

土木総務課の記録

平成24年度の記録

4.2

新規採用・自治法派遣職員辞令伝達式 実施

土木部には、新任職員34名が配属。また、復興・復旧事業の即戦力として期待される28都道府県104名の自治法派遣職員が土木部に配属されました。



▲自治法派遣職員辞令伝達式

4.10→12

「第1回社会資本再生復興会議」開催

平成24年度土木部各課室の目標、運営方針、重点懸案事項を土木部長、次長へ報告し、今後の取組等について意見交換を行いました。

4.13

「第1回土木部課室長・公所長会議」及び「第1回災害に強いまちづくり宮城モデル構築」推進委員会開催

土木部各課室、地方公所の長が一堂に会し、各々目標と運営方針を共有し、復旧・復興等の課題を整理。また、震災教訓を活かした災害に強いまちづくりを実現するために、部内各課室が横断的な連携を図り、被災市町や部内課室等の取組み状況及び懸案事項等について、相互に問題意識を共有化し速やかに事業を進めるため当委員会を設置しました。

5.1

「任期付職員辞令伝達式」実施

県は震災以降の職員不足を補うため任期付き職員を募集し、土木部には20名の技術職員が配属されました。

5.7

「第1回県業務・採用試験説明会実施要領」対応

大学卒業程度試験の受験予定者及び大学、高等学校等の就職・進路指導担当者に対して、職員採用試験及び土木部の業務内容について説明し、土木部は震災以降、業務量増加に伴い職員不足を招いている旨を伝えました。

5.10

「3県土木部長会議」出席

岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議に出席し、3県が抱える課題等について議論しました。

5.30

宮城県土木部「復興だより創刊号」発行

土木部の復旧・復興状況を県民をはじめとする全国の方々に発信するため、宮城県土木部復興だよりの定期発行が決定しました。

6.15

H24年度 第2回「災害に強いまちづくり宮城モデル構築」推進委員会開催

復興まちづくり関連事業の進捗状況、東日本大震災復興交付金及び各協議事項について説明後、意見交換を行いました。

6.19

政府要望 実施

知事を筆頭に、東日本大震災からの復旧・復興事業を加速的に進捗させるため、更なる財政支援及び税制上の特例や各種の規制緩和など、長期にわたる支援予算措置を求める要望を行いました。

7.20

被災3県土木部長による政府要望 実施

国土交通省各局長に対し、平成25年度政府予算編成等に向けて、東日本大震災に関する要望活動を3県土木部長連名で要望活動を行いました。

7.24

地方ブロック土木部長会議 出席

東北6県と北海道、政令指定都市の土木部長、国交省(主催)、東北地方整備局の関係者が会し、それぞれ抱える課題や、震災の

教訓を生かした取組み等について議論しました。

7.27

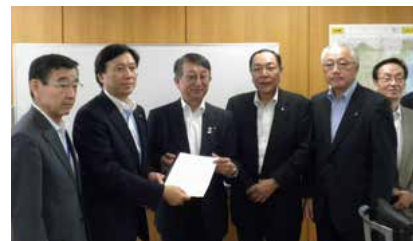
「第2回土木部課室長・公所長会議」及び第3回「災害に強いまちづくり宮城モデル構築」推進委員会開催

土木部各課室、地方公所の長が一堂に会し、復旧・復興等の課題を整理した。また、復興まちづくり事業に関する調整事項、協議設計の実施保留解除について説明後、意見交換を行いました。

8.8

東北6県、仙台市、東経連による政府要望 実施

民主党本部、復興庁、国土交通省に対し、平成25年度以降の政府予算編成などにむけて、東日本大震災からの復興と東北地方全体の発展に向けた公共事業費の確保を求める要望活動を東北6県、仙台市及び東経連連名で行いました。



▲要望実施状況(三浦県副知事ら)

8.13

「第2回県業務・採用試験説明会実施要領」対応

短期大学卒業程度、高等学校卒業程度の受験予定者に対して、職員採用試験及び土木部の業務内容について説明し、土木部は震災以降、業務量増加に伴い職員不足を招いている旨を伝えました。

8.27→8.29

「第2回社会資本再生復興会議」開催

部内各課室の目標及び運営方針、部の重点事項・懸案事項、各課室の重点事項・懸案事項の進捗状況及び平成25年度予算編成に向けた対応について部長、次長あてに報告し意見交換しました。

8.28→9.14

自治法派遣職員派遣元都道府県に対する継続要請 実施

平成25年度以降の自治法派遣職員確保に向けて、土木部及び農林水産部の幹部職員が各都道府県に直接訪問し、派遣への御礼と継続要請を行いました。さらに、東日本大震災からの復旧・復興の取組状況や今年度自治法派遣職員による事業成果の報告を行いました。

9.10

震災復興に伴う盛土材連絡調整会議 開催

東日本大震災に伴う復旧・復興事業において、大量の盛土材が必要であることから、連絡調整会議を設置し盛土材を安定供給するために関係者間の調整を開始しました。



▲調整会議の様子

9.13

「3県土木部長会議」出席

岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議に出席し、3県が抱える課題について議論しました。

10.17

政府要望 実施

村井知事を筆頭に、東日本大震災からの復旧・復興事業を加速度的に進捗させるため、更なる財政支援及び税制上の特例や各種の規制緩和など、長期にわたる支援予算措置を求める要望を行いました。

10.22

「平成24年度国土と交通に関する図画コンクール表彰式」開催

県の小学生を対象に、国土と交通に関するものを題材として募集した図画コンクールの表彰式を実施。今年度は県内71校から194点の応募があり、宮城県知事賞など5名の入賞者を表彰しました。



▲入賞者の皆様

11.1

「新規採用職員辞令伝達式」開催

県は来年度新規採用予定職員のうち、期日を前倒し採用する職員28人に辞令を交付。そのうち12人が土木部に配属され、辞令伝達式を行いました。



▲辞令伝達式での橋本土木部長挨拶

11.2

岩手県・宮城県合同要望 実施

村井知事を筆頭に、東日本大震災からの復旧・復興事業を加速度的に進捗させるため、住宅再建支援の特別交付税の予算化、公共土木施設や被災企業の継続的な復旧に必要な不可欠なそれら事業の繰越手続きの規制緩和などを求める要望を行いました。

11.9

「第3回土木部課室長・公所長会議」及び「第4回社会資本再生復興会議」開催

土木部各課室、地方公所の長が一堂に会し、復旧工事の進捗状況など工事の円滑な推進に向けた議題について情報共有し、意見交換を行いました。

11.20

被災3県と仙台市の土木部長等による国への要望 実施

財務省、国土交通省、復興庁に対し、東日本大震災に関する要望活動を3県及び仙台市の土木部長等連名で要望活動を行いました。

12.21

「第6回社会資本再生復興会議」開催

平成24年度2月補正予算及び繰越を含む平成25年度以降の事業進行管理について情報共有し、意見交換を行いました。

H25.1.5

太田国交大臣 来庁

平成24年12月に国土交通省大臣に就任した太田大臣が就任後初めて来庁しました。

1.10

政府要望 実施

村井知事を筆頭に、東日本大震災からの復旧・復興事業を加速度的に進捗させるため、「5年間で19兆円」となっている復興予算フレームの見直しも含め、各種の規制緩和など、長期にわたる支援予算措置を求める要望を行いました。

1.31

～住宅・社会資本再生～

東北復興フォーラムin宮城 開催



2.5

「3県土木部長会議」開催

岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を宮城県庁で開催し、被災3県が抱える課題等について議論しました。

2.8

「第4回土木部課室長・公所長会議」開催

土木部各課室、地方公所の長が一堂に会し、土木部の最重点項目である「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」についての推進方針や復旧復興に向けた事業管理計画などについて情報を共有。また、土木部各課室・地方公所が年度始めに掲げた目標等に対する平成24年度の成果と今後の方針について共有しました。

3.11

東日本大震災2周年南三陸町追悼式 参加

4.1

辞令伝達式を開催

新規採用職員(73名),自治法派遣職員(104名)が土木部に配属となり部長による辞令伝達が執り行われました。



4.12

H25年度第1回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

平成25年度当初にあたり,部の方針や災害に強いまちづくり宮城モデルの構築,事業管理計画などについて情報共有を図りました。当日は,知事にも出席いただきました。



5.23

第8回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

平成24年度からの定期に行っている被災3県の土木部長会議の第8回目。今回は宮城県で開催し,復旧・復興事業に係る諸課題について議論し,情報を共有しました。



6.3

任期付職員辞令伝達式 開催

6月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。



7.9

H25年度春季地方ブロック土木部長等会

東北・北海道ブロックの土木部等部長が山形県の会場に集合し,喫緊の課題等について情報共有を図りました。

8.12

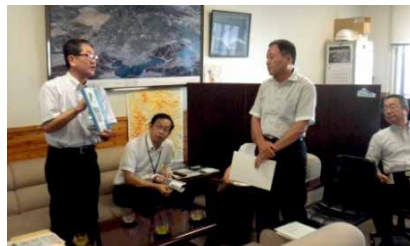
H25年度第2回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

復旧・復興に向けた事業管理計画の推進などについて情報共有を図りました。

8.19→9.6

次年度の自治法派遣職員の継続要請のためお礼訪問し,および震災からの現状報告を実施

当県土木部,農林水産部の幹部職員が,現在派遣をいただいている都道県を訪問し,これまでの応援に対するお礼と,平成26年度以降の継続派遣要請を実施しました。合わせて,震災からの復興に関する報告会を開催し,多くの方に参加いただきました。



11.12

第9回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議開催

防潮堤等災害復旧事業,用地確保対策,応援職員の確保等について,被災3県の土木部長等が会場の岩手県に集合し情報共有を図りました。

11.18

ブロック土木部次長会議 出席

東北・北海道ブロックの土木部等の次長,技監が福島県の会場に集合し,喫緊の課題等について情報共有を図りました。

11.20

H25年度秋季地方ブロック土木部長等会議出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が青森県の会場に集合し,喫緊の課題等について情報共有を図りました。

H26.1.30

第10回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県での合同要望や施工確保対策等について,被災3県の土木部長等が会場の福島県に集合し情報共有を図りました。

2.7

宮城県土木部発足80周年記念フォーラム開催

土木部発足からこれまでの80年のあゆみを振り返りながら,東日本大震災からの復興を通じて,新しい時代を切り開くことをテーマに記念フォーラムを開催しました。東北大学の今村文彦氏,一般財団法人国土技術研究センターの谷口博昭氏に御講演をいただきました。



2.13

平成25年度第2回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

平成25年度予算の執行状況及び平成26年度当初予算などについて情報共有を図りました。

3.11

東日本大震災の発災から3年が経過

県内各地で追悼式が開催されました。



土木総務課

平成26年度の記録

4.1

辞令伝達式を開催

新規採用職員35名、自治法派遣職員64名及び任期付職員6名が土木部に配属となり、部長による辞令伝達が執り行われました。



4.11

H26年度第1回土木部課室長及地方公所長会議を開催

平成26年度当初にあたり、部の方針や東日本大震災からの復旧・復興に向けた円滑な事業推進について情報共有を図りました。

5.13

第11回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を開催

平成24年度からの定期に行っている被災3県の土木部長会議の第11回目。今回は宮城県で開催し、施工確保対策の取組や用地確保対策などについて議論し、情報を共有しました。



6.2

任期付職員辞令伝達式を開催

6月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。

7.23

H26年度春季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が宮城県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

8.8

H26年度第2回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

事業の執行状況や用地取得に対する取組等について情報共有を図りました。

8.27

次年度の自治法派遣職員の継続要請

当県土木部、農林水産部の幹部職員が、現在派遣をいただいている都道県を訪問し、これまでの応援に対するお礼と、平成27年度以降の継続派遣要請を実施しました。合わせて、震災からの復興に関する報告会を開催し、多くの方に参加いただきました。



9.3

第12回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を開催

被災3県の土木部長等が会場の岩手県に集合し、復旧・復興事業の進捗見通し、集中復興期間以降の財源確保と課題解決に向けた活動等について、情報共有を図りました。



11.4

任期付職員辞令伝達式 開催

11月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。

11.11

H26年度 秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が福島県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

11.20

北海道・東北ブロック土木部等技術次長・技監会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等の次長、技監が山形県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

H27.2.3

～住宅・社会資本～再生・復興フォーラムを開催

阪神・淡路大震災からの復興を成し遂げた被災経験地の取組や教訓などを学ぶとともに、今後の持続可能な県土づくりに向けて、中長期的な視点から社会資本整備の役割やあり方などについて、有識者から提言をいただくことを目的としフォーラムを開催しました。基調講演では、一般社団法人減災・復興支援機構 木村拓郎様、豊橋技術科学大学 大西隆様に御講演いただきました。

2.5

第13回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長等が会場の福島県に集合し、被災3県での合同要望や住宅再建・確保対策について、情報共有を図りました。

2.13

H26年度第3回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

平成26年度予算の執行状況及び平成27年度当初予算などについて情報共有を図りました。



3.11

東日本大震災の発災から4年が経過

県内各地で追悼式が開催されました。

4.1

辞令伝達式を開催

新規採用職員40名、自治法派遣職員111名及び任期付職員3名が土木部に配属となり、部長による辞令伝達が行われました。



4.10

平成27年度 第1回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成27年度当初にあたり、部の方針や東日本大震災からの復旧・復興に向けた円滑な事業推進について情報共有を図りました。

4.15

岩手県・宮城県・福島県土木部長等要望

国土交通省、復興庁、県選出国議員に「集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続を求める要望」及び「国が行う復旧・復興事業の整備促進と全面的な財政支援の継続を求める要望」を行いました。



6.24

復興推進会議により平成28年度以降の復旧・復興事業についての方向性が決定

平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方についての方針が示されました。これにより、復興の基幹的事業や原子力事故災害に由来する事業の特例措置は継続になりましたが、それ以外の事業については一部負担及び一般会計での事業実施となりました。

7.14

H27年度 春季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が宮城県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

7.28

岩手県・宮城県・福島県土木部長等要望

国土交通省、復興庁、県選出国議員に「平成28年度以降の復旧・復興事業に関する要望」及び「国が行う復旧・復興事業の整備促進と特例的な財政支援の継続を求める要望」を行いました。

7.31

H27年度 第2回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

事業の執行状況や用地取得に対する取組等について情報共有を図りました。

8.27

H27年度 都道府県土木・建築部等技術次長技監会議に出席

47都道府県及び政令指定都市の土木建築部次長(技監)が宮城県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

11.11

第15回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等 連絡調整会議を開催

被災3県の土木部長等が会場の岩手県に集合し、復興事業と通常事業における今後の展開や復旧・復興工事の円滑な執行に向けた施工確保等について、情報共有を図りました。

11.12

H27年度 秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が福島県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

11.27

北海道・東北ブロック土木部等技術次長・技監会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等の次長、技監が山形県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

H28.1.14

東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センターとの連携・協力協定締結

近年、社会資本や公共施設の維持管理及びこれらを担う人材の育成が喫緊の課題となっており、地域社会の持続的発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的に、相互に連携・協力を図るため協定を締結しました。

1.22

～住宅・社会資本～再生・復興フォーラムを開催

現在の復旧・復興状況の報告とともに集中復興期間の検証を踏まえ、地域が真の復興を果たすために、岩手県、福島県、JR東日本(株)、(独)UR都市機構の方から報告をいただくとともに、今後5年間で何をすべきかについての提言をいただくため、東北大学大学院の増田聡教授を講師に迎え、フォーラムを開催しました。



1.29

H27年度 第3回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

平成27年度予算の執行状況及び平成28年度当初予算などについて情報共有を図りました。

2.1

第16回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長等が会場の福島県に集合し、用地取得の更なる加速化や建設業の担い手確保対策等について、情報共有を図りました。

3.11

東日本大震災の発災から5年が経過

県内各地で追悼式が開催されました。

土木総務課

平成28年度の記録

4.1

辞令伝達式を開催

自治法派遣職員104名に対して、土木部長による辞令伝達を行いました。



4.8

H28年度 第1回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成28年度の部各課室・地方公所の運営方針や東日本大震災からの復旧・復興事業の推進について意見交換を行いました。

5.10

東北地方整備局と知事との意見交換会

復旧・復興事業に関わる継続的な財政支援や地方創生・国土強靱化に向けた予算の確保等について意見交換を行いました。

5.11

第17回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長が宮城県を会場に、3県共通の課題について意見交換を行いました。

5.26

岩手県・宮城県・福島県土木部長等要望

国土交通省、県選出国会議員へ「大規模災害時における災害査定のある方に関する制度改善」を求める要望を行いました。

7.13,14

春季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長が北海道札幌市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

8.4,5

H28年度 都道府県土木・建築部等技術次長技監会議に出席

47都道府県及び政令指定都市の土木・建築部次長(技監)が岐阜県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。



8月

自治法派遣職員の派遣元への派遣継続要請

自治法派遣職員の派遣元へ派遣の継続を要請しました。

8.26

第18回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長が岩手県を会場に、3県共通の諸課題(水門自動閉鎖システムに伴う維持管理費の確保等)について意見交換を行ったほか、要望実施に向け要望項目の調整を行いました。

11.15

岩手県・宮城県・福島県土木部長等要望

被災3県の土木部長等から、国土交通省、復興庁、県選出国会議員に対し、「国が行う復旧・復興事業の整備促進に関する要望」及び「被災地における復旧・復興事業と国土強靱化に向けた社会資本整備に関する要望」を行いました。

11.18

H28年度 第2回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成28年度上半期の進捗状況を踏まえた各事務所の下半期における課題と今後の対応方針について意見交換を行いました。



H29.1.26

第19回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長が福島県を会場に、平成29年度以降の復興予算と通常予算の確保等について意見交換を行ったほか、原発

周辺の復旧・復興状況について現場視察を行いました。



1.31

秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長が山形県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

2.3

～住宅・社会資本～再生・復興フォーラムを開催

震災から6年を迎えるにあたり、被災3県の復旧・復興状況を報告したほか、集中復興期間の検証を踏まえ、震災記憶の風化防止及び震災教訓の伝承のあり方について考えるパネルディスカッションを行いました。

2.9

H28年度 第3回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成29年度当初予算及び平成29年度に向けた課題と対応方針などについて意見交換を行いました。

2.18

東日本大震災から6年～「風化させない・忘れない」シンポジウム開催

国土交通省主催により、東京都内を会場に、大震災の経験と教訓を風化させず、忘れることなく南海トラフ巨大地震をはじめとした全国各地で想定される津波災害等にどう活かしていくかを考えることを目的としたシンポジウムが開催されました。「東日本大震災を教訓とした防災・減災」と題したパネルディスカッションでは、パネリストとして村井知事が参加しました。

3.11

東日本大震災の発災から6年が経過

県内各地で追悼式が開催されました。

4.3

辞令伝達式を開催

自治法派遣職員85名に対して、土木部長による辞令伝達を行いました。



4.14

第1回 土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成29年度の部各課室・地方公所の運営方針や東日本大震災からの復旧・復興事業の推進について意見交換を行いました。



4.18

東北地方整備局幹部と6県1市土木部長等との意見交換会

平成29年度の予算状況や、土木系女子の活動に関する取組状況等について意見交換を行いました。

5.16

第20回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議開催

被災3県の土木部長等が福島県を会場に、3県共通の課題について意見交換を行いました。

5.23

春季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長等が青森県青森市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

5.30

東北地方整備局と知事との意見交換会

復旧・復興事業に関わる継続的な財政支

援や地方創生・国土強靱化に向けた予算の確保等について意見交換を行いました。



7.13

岩手県・宮城県・福島県土木部長等要望

被災3県の土木部長等から、国土交通省、復興庁、県選出国議員に対し、「国が行う復旧・復興事業の整備促進に関する要望」及び「被災地における復旧・復興事業と国土強靱化に向けた社会資本整備に関する要望」を行いました。



8月

自治法派遣職員の派遣元への派遣継続要請

自治法派遣職員の派遣元自治体へ、職員派遣の御礼と併せて平成30年度の派遣継続を要請しました。

8.31→9.1

都道府県土木・建築部等技術次長技監会議に出席

47都道府県及び政令指定都市の土木・建築部次長(技監)が滋賀県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。



10.27

第2回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成29年度上半期の進捗状況を踏まえた

各事務所の下半期における課題と今後の対応方針について意見交換を行いました。

11.1

秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長等が宮城県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

H30.1.26

～住宅・社会資本～再生・復興フォーラムを開催

震災から7年を迎えるにあたり、復旧・復興事業の進捗状況や発展期の取組みを示すとともに、震災の教訓とその伝承に向けて、政策研究大学院大学 徳山教授、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター 久田センター長より講演をいただきました。



1.30

第21回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議開催

被災3県の土木部長等が岩手県を会場に、復興予算と通常予算の確保や、海岸防潮堤の適正管理に要する予算確保等について意見交換を行いました。

2.9

第3回 土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成29年度予算執行見通し、平成30年度当初予算概要、及び平成32年度復旧・復興事業完了に向けた課題と対応方針などについて意見交換を行いました。

土木総務課

平成30年度の記録

4.2

辞令伝達式を開催

自治法派遣職員70名に対して、辞令伝達を行いました。



4.13

第1回 土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成30年度の部各課室・地方公所の運営方針や東日本大震災からの復旧・復興事業の推進について意見交換を行いました。



4.18

東北地方整備局と6県1市土木部長等との意見交換会

公共事業関係予算の状況や東日本大震災からの復興・創生期間終了後の各県市の取組方針について、整備局及び各県市から説明し、意見交換が行われました。

5.16

春季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長等が福島県福島市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

5.25

東北地方整備局長と知事との意見交換会

復旧・復興事業に関わる継続的な財政支援や地方創生・国土強靱化に向けた予算の確保等について意見交換を行いました。



5.29

第22回岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災3県の土木部長等が宮城県を会場に、3県共通の課題について意見交換を行いました。

7月

「平成30年7月豪雨災害」支援のための職員派遣

「平成30年7月豪雨災害」に係る人的支援として、全国知事会からの派遣要請に基づき、広島県・岡山県に応援職員を派遣しました。東日本大震災時の知見を活かして、笹出理事をはじめとする職員が、市町村の担当者への積極的な助言等に従事しました。



8月

自治法派遣職員の派遣元への派遣継続要請

自治法派遣職員の派遣元のうち、16都道府県へ職員派遣の御礼と併せて平成31年度の派遣継続を要請しました。

11.2

第2回 土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成30年度上半期の進捗状況を踏まえた各事務所の下半期における課題と今後の対応方針について意見交換を行いました。

11.12,13

都道府県土木・建築部等技術次長技監会議に出席

47都道府県及び政令指定都市の土木・建築部次長(技監)が島根県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。



11.15

秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長等が秋田県秋田市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。



R1.2.1

住宅・社会資本再生・復興フォーラムを開催

震災から8年を迎えるにあたり、復旧・復興事業の進捗状況や発展期の取組みを示すとともに、震災の教訓とその伝承に向けて、石井敏氏(東北工業大学建築学科長教授)、手島浩之氏(公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会副地域会長 有限会社都市建築設計集団/UAPP代表)、助川護氏(独立行政法人 都市再生機構(UR都市機構)東日本賃貸住宅本部技術監理部 設計第1課課長)にご講演いただきました。



2.8

第3回 土木部課室長及び地方公所長会議を開催

平成30年度予算執行見通し、平成31年度当初予算概要、及び平成32年度復旧・復興事業完了に向けた課題と対応方針などについて意見交換を行いました。

4.1

辞令伝達式を開催

自治法派遣職員47名に対して、土木部長による辞令伝達を行いました。



4.12

第1回 土木部課室長及び地方公 所長会議を開催

令和元年度の部各課室・地方公所の運営方針や東日本大震災からの復旧・復興事業の推進について意見交換を行いました。



4.24

東北地方整備局と6県1市土木部 長等との意見交換会

公共事業関係予算の状況や東日本大震災からの復興・創生期間終了後の各県市の取組方針について、整備局及び各県市から説明し、意見交換が行われました。

5.23

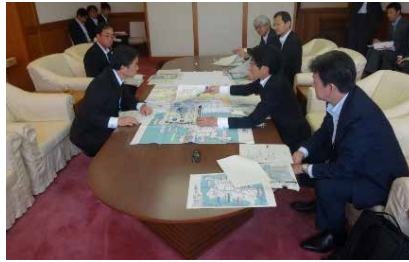
春季地方ブロック土木部長会議 に出席

北海道・東北ブロックの土木部長が岩手県盛岡市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

7.10

東北地方整備局長と知事との意 見交換会

復旧・復興事業に関わる継続的な財政支援や地方創生・国土強靱化に向けた予算の確保等について意見交換を行いました。



8.28→30

都道府県土木・建築部等技術次 長技監会議に出席

47都道府県及び政令指定都市の土木・建築部次長(技監)が高知県を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

8~10月

自治法派遣職員の派遣元への派 遣継続要請

自治法派遣職員の派遣元のうち、14都県へ職員派遣の御礼と併せて令和2年度の派遣継続を要請しました。

10.11→13

令和元年東日本台風により甚大 な被害を受ける

宮城県では、10月11日から前線の影響で雨が降り出し、12日には台風の接近により昼過ぎから激しい雨となりました。その後、台風の接近・通過に伴い、12日夕方から13日未明にかけては非常に激しい雨となり、局地的には猛烈な雨となりました。

10月11日15時から13日9時までの総雨量は、宮城県の広い範囲で200mm以上の大雨となり、丸森町筆甫594.5mm、丸森427.0mm、石巻市雄勝367.0mm、仙台383.5mmと10月1ヶ月分の平年値の2~3倍の雨量となりました。



10.17

安倍総理大臣が丸森町を視察

令和元年東日本台風により、甚大な被害を受けた丸森町に安倍総理大臣が現地視察に訪れました。視察に訪れた丸森雨水ポンプ場は、令和元年東日本台風の影響で浸水し、機械・設備等が停止しており、被害が大きかった箇所の一つです。



11.21

秋季地方ブロック土木部長等会 議に出席

北海道・東北ブロックの土木部長等が北海道札幌市を会場に、喫緊の課題等について意見交換を行いました。

R2.1.24

住宅・社会資本再生・復興フォー ラムを開催

震災から9年を迎えるにあたり、復旧・復興事業の進捗状況や発展期の取組を示すとともに、震災の教訓とその伝承に向けて、国土交通省都市局市街地整備課の村上努企画専門官、石巻市復興事業都市街地整備課の草刈明彦課長、東北大学災害科学国際研究所の森口周二准教授にご講演いただきました。

2.7

第3回土木部課室長及び地方公 所長会議を開催

令和元年度の予算執行見通し、令和2年度の当初予算概要、及び令和2年度の復旧・復興事業完了に向けた課題と対応方針などについて意見交換を行いました。



土木総務課

令和2年度の記録

4.1

辞令伝達式

新任職員及び自治法派遣職員に対して、土木部長による辞令伝達を行いました。



4.24→27

土木部長・次長と地方公所長との意見交換会

令和元年度の部各課室・地方公所の運営方針やマンパワー不足対策、新たな社会資本整備計画等について意見交換を行いました。

4.28

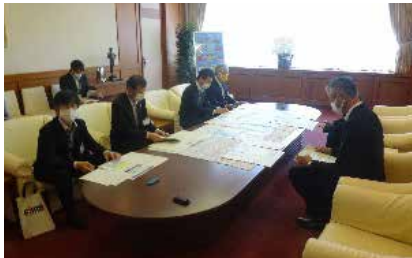
東北地方整備局と6県1市土木部長等との意見交換会

整備局企画部長及び東北6県土木部長が、リモート会議により、令和3年度以降の予算確保や人材確保、新型コロナウイルス対応などについて、意見交換を行いました。

6.10

東北地方整備局長と知事との意見交換会

整備局長と村井知事が復旧・復興事業に関わる継続的な財政支援や地方創生・国土強靱化に向けた予算の確保等について意見交換を行いました。



7.9

春季地方ブロック土木部長会議

北海道・東北ブロックの土木部長が、リモート会議により、新型コロナウイルス感染症対策、公共工事の早期執行、働き方改革についての進捗・取組予定等について意見交換を行いました。

9.10

第1回(仮称)新・土木建築行政推進計画有識者検討会議

(仮称)新・土木建築行政推進計画の策定について、第1次案を示し、計画の役割・位置付け、基本的な考え方、基本的性格、基本構成(案)などについて議論しました。

9.15

土木・建築部等技術次長・技監会議

北海道・東北ブロックの土木技術担当次長が、リモート会議により、平準化・週休2日取組の推進・ウィークリースタンスの推進・工事書類の標準化の取組内容等について意見交換を行いました。



10.29

第2回(仮称)新・土木建築行政推進計画有識者検討会議

(仮称)新・土木建築行政推進計画の策定について、計画の中間案を示し、有識者から意見聴取を行いました。

11.6

第1回土木部課室長及び地方公所長会議

東日本大震災からの復旧・復興事業や令和元年東日本台風からの復旧事業に加え、今後10年間の新計画や働き方改革等について議論が行われました。

11.11

秋季地方ブロック土木部長等会議

北海道・東北ブロックの土木部長が、山形県山形市を会場に、防災・減災、国土強靱化、社会資本整備重点計画、公共工事の執行状況、新型コロナ対策(ウィズコロナ・新たな働き方)について等の意見交換を行いました。

11.16

3県土木部長等連絡調整会議

岩手県盛岡市を会場に、岩手県・福島県・宮城県の土木部長が集まり、復興・創生期

間以降における通常予算の確保について、復興事業減少における建設業振興策について、震災伝承に関する取組について等、意見交換しました。

12.25

第3回(仮称)新・土木建築行政推進計画有識者検討会議

最終回となる3回目は、12月25日に開催し、これまでの検討会議を踏まえ、新計画の最終案を有識者の方々へ示しました。



R3.1.22

「宮城県土木・建築行政推進計画(2021～2030)」策定・公表

「宮城県土木・建築行政推進計画(2021～2030)」は、「新・宮城の将来ビジョン」における土木・建築分野の計画として策定したもので、土木部が今後10年間(令和3年度から令和12年度)に取り組んでいく社会資本整備の基本理念や行動計画などを明らかにする運営方針であり、これまでの「宮城県社会資本再生・復興計画」に代わる計画となります。



1.29

第2回土木部課室長及び地方公所長会議

令和2年度の予算執行見通し、令和3年度の当初予算概要及び土木・建築行政推進計画の策定、働き方改革について等の意見交換を行いました。

3月

職場見学会及び出張説明会

学生向けに職場見学会や出張による説明会を開催しました。(3/2県庁職場見学会、3/4東北大学、3/17古川工業高校)

事業管理課の記録

平成24年度の記録

4.1

発注者支援業務(工事監督業務)の積算基準及び共通仕様書 制定
復旧・復興工事等の迅速かつ円滑な執行を図るため、発注者支援業務(工事監督支援業務)の積算基準及び共通仕様を制定し部内各機関に通知しました。

4.6

「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」部内説明会 開催
平成24年4月1日に施行した「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」の周知徹底を図るため、部内各機関の担当者を対象として契約課と合同で説明会を開催しました。

4.9

第1回復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会(幹事会) 出席

4.16

出前講座「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」開催
宮城県建設業協会から依頼があり「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」の説明会を出前講座として東松島市で開催しました。

4.20

「第1回建設資材対策東北地方連絡会」出席
鋼矢板(仮設)資材対策連絡会議 出席
復旧・復興工事で顕著化してきた鋼矢板(仮設)不足の対策について、東北地方整備局、被災3県、仙台市、関係団体等で意見交換し情報共有を図りました。

4.25

「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」全体説明会 開催
「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」の周知徹底を図るため、全部局の担当職員を対象として契約課と合同で説明会を開催しました。

4.25→27

新任技術職員研修(前期)開催

東日本大震災の復旧・復興の即戦力となるべく新任技術職員研修(前期)を開催し、宮城県震災復興計画及び宮城県社会資本再生・復興計画等の講義を中心とした土木部研修を開催しました。

5.8

「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」説明会(北部・登米)開催
「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」の周知を図るため、北部及び登米合同庁舎で建設業者を対象として契約課と合同で説明会を開催しました。

5.11

「東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置」説明会(県庁)開催

5.17→18

任期付職員研修 開催

東日本大震災の復旧・復興の即戦力となる任期付職員に対して研修を開催し、宮城県震災復興計画及び宮城県社会資本再生・復興計画等の講義を中心とした土木部研修を開催しました。

5.23

「第1回建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会」開催
復旧・復興工事の建設資材不足等の対策について、東北地方整備局、東北農政局、東北森林管理局、仙台市、関係団体等で意見交換し情報共有を図りました。

5.24

復興JV(復旧・復興建設工事共同企業体)の運用 通知
復興JV構成員の配置技術者、兼務対象とする工事、兼務できる工事の条件等の運用を定め関係部局に通知しました。

5.28

第四次県工事事務事故防止対策推進計画及び平成24年度事故防止対策事業計画 決定

6.29

施工箇所が点在する工事の間接費の積算について通知

点在する工事箇所間の距離が100mを超える工事は、工事箇所毎に共通仮設費、現場管理費を算出できることを通知しました。

7.5

第582回建設技術講習会「災害に強い安全な国土づくり」開催
今回の講習会は、災害時の初動体制、津波防災対策、被害軽減のための防災・危機管理体制のあり方などを学び、今後の防災・減災対策に活かすことを目的に開催しました。

7.12

被災建築物解体撤去工事(仙台市発注)の立ち入りに係る事前調査
建設業法に係る立入調査の事前調査として、被災建築物解体撤去工事(仙台市発注)を受注している(社)仙台建設業協会から受注の仕組み、工事の進捗状況、今後の見込み、問題点の聞き取り調査を実施しました。

7.23

「第2回建設資材対策東北地方連絡会」出席

7.26

アスファルト舗装工事における下請負制限の一部緩和通知
復旧・復興工事等のアスファルト舗装工事で入札不調が増加していることから、請負代金額の5割未満の部分について下請負による施工を認めることを通知しました。

7.31

「第2回建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会」開催
復旧・復興工事の建設資材不足等の対策について、東北地方整備局、東北地方整備局、東北農政局、東北森林管理局、仙台市、関係団体等で意見交換し情報共有を図りました。

8.8

解体工事業を対象とした建設業法遵守に係る講習会 開催
被災建築物解体工事に従事する解体工業業を対象とした建設業法遵守に係る講習会に講師を派遣し、建設業法遵守の徹底を図りました。

8.20

工事請負契約締結後における単価適用年月日変更の運用について通知

特定の資材価格が短期間に高騰し、積算時の設計単価と工事請負契約時の設計単価に差異が生じていることから、工事請負契約締結後に単価適用年月日を工事請負契約時に変更して設計単価とすることを通知しました。

8.23

東日本大震災に伴う復興工事の執行限度額の拡大について通知

東日本大震災に伴う復旧工事は1件3億円未満の工事の施行が事務所に委任されていたが、平成24年9月1日以降は復興工事についても委任されることを通知しました。

9.5

「東日本大震災復旧・復興安全総決起大会」出席

9.7

「自治法派遣職員研修」開催

東日本大震災の復旧・復興を支援していた自治法派遣の職員に対して、本県における復旧・復興事業の現状や課題等を習得していただき円滑な業務遂行を図る目的として、土木部研修を開催しました。

10.1

遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について通知

受注者が不足する建設資材を遠隔地から調達する状況が発生していることから、受注者が建設資材を安定的に確保するため、遠隔地から建設資材を調達せざるを得ない場合に、それに要する購入費及び輸送費を設計変更することを通知しました。

10.15

「第3回建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会」開催

復旧・復興工事の建設資材不足等の対策について、東北地方整備局、東北地方整備局、東北農政局、東北森林管理局、仙台市、関係団体等で意見交換し情報共有を図りました。

10.23

「第4回復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」開催

復興まちづくり事業推進のための新たな発注方式、予定価格等の適切な算定、技術者及び技能者の確保、資材の確保に関する対策について、復興庁、国土交通省、農林水産省、被災3県、仙台市、関係団体等で意見交換し、情報共有を図りました。

10.23→11.2

建設業団体との意見交換会 開催

膨大な復旧・復興事業等の円滑な施工確保を図るため、宮城県建設業協会各支部会員、非会員、市町村との意見交換を実施しました。

11.12

被災地以外からの労務者確保に要する間接費の設計変更について通知

復旧・復興事業が本格化に伴い、今後、労務者がひっ迫し、地域外からの労務者確保が更に必要になる場合が想定されることから、契約締結後、労務者確保の方策に変更があった場合に必要となる費用について、設計変更することを通知しました。

11.15

「第1回みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進協議会」開催

東日本大震災の復旧・復興工事が本格化する中、建設現場での労働災害増加が懸念されているので、建設事業者・労働者、関係業界団体、発注者、関係行政機関が一体となって労働安全衛生活動への取り組みによって労働災害防止を図る協議会へ出席しました。

11.16

「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」締結

宮城県と国土交通省国土地理院は、地理空間情報の相互活用で連携・強化を図るとともに、災害対応で迅速かつ効果的な防災・減災に向けての協力が強化されること、県民の利便性の向上および安全・安心な地域社会づくりに寄与する目的で、本協定を締結しました。全国の都道府県では12番目、東北6県では初めての取組です。

12.17→20

会計実地検査

会計検査院第3局国土交通検査第1課(国土交通統括検査室)及び会計検査院第4局農林水産検査第2、3課において、東日本

大震災の復旧・復興事業に係る入札不調について、会計実地検査を実施しました。

12.19

東北地質調査業協会との意見交換会 出席

H25.1.8→29

「土木部職員意見交換会」開催

膨大な復旧・復興事業等の円滑な事業執行に向けて事務改善を図っていくため、部内各地方機関の技術職員を対象として意見交換を実施しました。

1.11

「建設業新年安全祈願祭」出席

1.25

「第4回建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会」開催

復旧・復興工事の建設資材不足等の対策について、東北地方整備局、東北地方整備局、東北農政局、東北森林管理局、仙台市、関係団体等で意見交換し、情報共有を図りました。

1.31

～住宅・社会資本再生～東北復興フォーラムin宮城 開催

東日本大震災の発生から2年を経過するにあたり、宮城県及び東北地方の住宅・社会資本の復興状況を県内外に伝えること目的として開催しました。この東北復興フォーラムin宮城では、第一部を宮城県土木部技術研究発表会、第二部を講演として全二部構成で実施しました。

2.12

「社団法人宮城県建設業協会との意見交換会」出席

2.19

「第5回復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」開催

3.26

「第2回みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進協議会」出席

4.19

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(90名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状から、工事積算・監督・検査等、宮城県での実務に関する研修を開催しました。



5.14→15

新任技術職員研修を開催

平成25年度に採用された新任技術職員(69人)を対象として、土木部の概要や積算演習、建設業法令等の実務の内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



5.28

東日本大震災に伴う建設工事の設計・積算に係る説明会を開催

東日本大震災の復旧・復興事業の本格化に伴うスライド条項等の特例措置について、健康時入札参加登録者を対象として説明会を開催しました。



6.24

単品スライド条項の運用の拡充

生コンクリート類等についても、単品スライドの対象資材として適用を拡充しました。

7月

東日本大震災の被災地で使用する建設機械の機械損料の補正

建設機械の運転1時間当り損料を3%を超えない範囲で補正を行いました。

7.18

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式が行われました。



9.25→10.1

復旧・復興工事新規就労者安全衛生講習会を開催

宮城県発注の災害復旧・復興工事に従事する新規就労者(経験年数3年未満)を対象に、建災防宮城支援センターを講師に招き、沿岸部3地区で安全衛生講習会を開催しました。



10.23

東日本大震災の復旧・復興事業における労働者宿舍設置の積算方法等に関する試行

宿舍の設置・撤去等に要する費用について、設計変更により共通仮設費の積上分として計上可能としました。

11.13

「生コンクリート仮設プラント設置事業に関する履行協定」の締結

復旧・復興事業の本格化に伴い、生コンクリートの需要量が供給能力を超過することから、公共が関与して生コンクリート仮設プラント施設を設置し、生コンクリートの安定的な供給の確保を図ることとしました。



12.1

土砂等建設資材を供給元で引取する場合の積算の取扱

当初設計において現着単価で積算を行っている工事で、供給元で取引する場合は実取引に基づく変更ができるものとした。

H26.1.30

建設業法令等遵守研修会を開催

建設工事に関わる県内の市町村、県各機関(総勢211人)を対象に請負契約の適正化に関する知識等について研修会を開催しました。



2.7

宮城県土木部技術研究発表会開催

宮城県土木部発足80周年記念フォーラムに合わせ、東日本大震災特別発表会を開催しました。



事業管理課

平成26年度の記録

4.14→16

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(92名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状から、工事積算・監督・検査等、宮城県での実務に関する研修を開催しました。



4.30

建設業振興に係る意見交換会を開催

4月30日に開催した県建設業協会青年会との意見交換会を皮切りに、各建設業団体や地域建設業者などとの意見交換会を7月18日までに計21回(参加人数計389名)開催し、建設産業振興について幅広い意見を伺いました。

5.14→16

新任技術職員研修を開催

平成26年度に採用された新任技術職員(69人)を対象として、土木部の概要や積算演習、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



6.16

建設業法令遵守研修会を開催

建設工事に関わる県内の市町村、県各機関(総勢191人)を対象に請負契約の適正化に関する知識等について研修会を開催しました。

7.16

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。

7.16

生コン仮設プラントからの出荷開始(気仙沼市本吉地区・石巻牡鹿地区)

復旧・復興事業の本格化に伴う生コンクリートの需要増に対応するため民間事業者と県の協定に基づき設置した生コンクリートの仮設プラントから出荷が開始されました。



9.1→2

OJT監督者研修を開催

土木部ブラザー制における監督者(ブラザー兄)を対象とした「OJT監督者研修」を開催しました。基本的な指導スキルについて学ぶとともに指導者としての意識醸成を図りました。



9.3

みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会を開催

復旧・復興工事の本格化とともに増加した労働災害の防止及び意識高揚を図るため、ゼロ災運動推進大会を行いました。



9.22

宮城県土木部優良建設関連業務表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務のう

ち、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。

10.27

第4回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見を交換しました。「災害公営住宅工事確実実施プログラム」が示されました。

H27.1.31

第5回復興加速化会議を開催

第4回復興加速化会議で示された、「災害公営住宅工事確実実施プログラム」及び営繕積算方式の進捗状況等について意見交換をしました。

2.2

建設業振興支援講座を開催

11月12日から2月2日まで建設業者等を対象に計3回建設業振興支援講座を開催(参加人数計230名)し、建設業法等改正内容や法令遵守の普及啓発を図りました。



2.3

宮城県土木部技術研究発表会開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、東日本大震災特別発表会を開催しました。



2.4

県発注工事現場立入検査の実施

4月18日から2月10日まで県発注工事現場立入検査(対象28箇所)を実施し、工事管理や元下契約について指導を行い、適正化を図りました。

4.16→17

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(99名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と、宮城県での実務に関する研修を開催しました。

5.11→13

新任職員研修を開催

平成27年度に採用された新任技術職員(33名)を対象として、土木部の概要や共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



7.8

建設産業振興懇談会を開催

「新・みやぎ建設産業振興プラン」策定にあたり、広く有識者からの意見聴取を行うために3回の懇談会を開催し、平成28年3月にプランを策定しました。



7.16

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。



8.19

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(179名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。

9.15

みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会を開催

復旧・復興工事の本格化とともに増加した労働災害の防止及び意識高揚を図るため、ゼロ災運動推進大会を開催しました。

10.8

宮城県土木部優良建設関連業務およびMVP表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。



11月,2月

建設産業振興支援講座を開催

11月(国土交通省との共催)と2月に建設業者等を対象に建設産業振興支援講座を計5回開催しました。2月の講座では計97名が参加し、建設業法等の改正内容や法令遵守の普及啓発を図りました。



11.18

建設産業振興懇談会を開催

12.19

第6回 復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交

換を行いました。国土交通省からは新たな対策として「ICT技術の全面的な活用」等が示されました。

12月~1月

県工事新規就労者等安全講習会の開催

東日本大震災後に新規就労者や下請会社の方による労働災害が増加しているため、こうした方々を対象とした安全講習会を計6回実施し、計459名の参加者に対して労働災害防止への意識向上を図りました。



H28.1.7

法令遵守講習会を開催

建設工事に係わる県内の市町村、県各機関(140名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。



1.22

宮城県土木部技術研究発表会を開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、東日本大震災特別発表会を開催しました。



2.12

建設産業振興懇談会を開催

事業管理課

平成28年度の記録

4.14→15

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(74名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と宮城県での実務に関する研修を開催しました。

5.11→13

新任職員研修を開催

平成28年度に採用された新任職員(46名)を対象として、土木部の概要や共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



7.13

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。



8.9

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(192名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。

8.19

2016夏休み！小学生と保護者の現場見学会を開催

『新・みやぎ建設業振興プラン』で基本目標の1つに掲げた「担い手を“育てる”」の取組として、小学生と保護者の方に参加いただきました。

8.22

建設業担い手確保セミナーを開催

「建設産業の担い手(技術者・技能者)の確保と育成」、及び「女性技術者の建設産業現場への参入」をテーマとしたセミナーを開催しました。



9.14

新・みやぎ建設産業振興プラン推進協議会を設置

『新・みやぎ建設産業振興プラン』の策定により、建設業団体等の関係機関と連携し推進するため、協議会を設置しました。



9.15

宮城県土木部優良建設関連業務およびMVP表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。

11月～3月

建設産業振興プラン推進協議会の各部会を開催

担い手の確保・育成部会、広報連携部会、地域課題検討部会を設置し、建設業団体等の関係機関と連携しながら、建設産業振興支援策の推進を図りました。

12.17

第7回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交換を行いました。

H29.1.11

法令遵守講習会を開催

建設工事に係わる県内の市町村、県各機関(182名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。



1月～2月

県工事新規就労者等安全講習会の開催

東日本大震災後に新規就労者や下請会社の方による労働災害が増加しているため、こうした方々を対象とした安全講習会を労働災害の多い仙台・石巻・気仙沼で実施し、計228名の参加者に対して労働災害防止への意識向上を図りました。

2.3

宮城県土木部技術研究発表会を開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、技術研究発表会を開催し、277名が参加しました。



3.26

おうちづくりの学校見学会を開催

小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。



4.25→26

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(52名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と、宮城県での実務に関する研修を開催しました。



5.24→26

新任職員研修を開催

平成29年度に採用された新任職員(39名)を対象として、土木部の概要や共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。

7.7

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。



7.26→8.7

2017夏休み！小学生と保護者の親子現場見学会を開催

『新・みやぎ建設業振興プラン』で基本目標の1つに掲げた「担い手を“育てる”」の取組として小学生と保護者の方に参加いただきました。



8.8

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(147名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。



8.20

おうちづくりの学校見学会を開催

夏休み期間に、小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。

9.28

法令遵守講習会を開催

建設工事に係わる県内の市町村、県各機関(137名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。



10.5

宮城県土木部優良建設関連業務および優良技術者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。



10.26

建設業担い手確保セミナーを開催

「ポスト震災復興を見据えたインフラ維持

管理の取組みの推進」,及び「建設現場で女性が働く～現状と課題～」をテーマとしたセミナーを開催しました。

12.16

第8回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交換を行いました。

H30.1.26

宮城県土木部技術研究発表会を開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、技術研究発表会を開催し360名が参加しました。



11月～3月

建設産業振興支援講座を開催

経営戦略や担い手確保及び施工工事の技術等の向上に取り組む建設業者を支援することを目的に各種講座を計4回開催し、延べ371名の参加がありました。



3.25

おうちづくりの学校見学会を開催

春休み期間に、小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。



事業管理課

平成30年度の記録

4.24→25

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(50名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と、宮城県での実務に関する研修を開催しました。

5.25

法令遵守講習会を開催

建設工事に係る県内の市町村、県各機関(163名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。



5.30→6.1

新任職員研修を開催

平成30年度に採用された新任職員(30名)を対象として、土木部の概要や共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



6.25

建設産業振興支援講座を開催

経営戦略や担い手確保及び施工工事の技術等の向上に取り組む建設業者を支援することを目的に各種講座を計4回開催し、延べ265名の参加がありました。



7.19

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。

7.24→8.3

小学生と保護者の親子現場見学会を開催

『新・みやぎ建設産業振興プラン』で基本目標の1つに掲げた「担い手を“育てる”」の取組として小学生と保護者の方に参加いただきました。



8.19

おうちづくりの学校見学会を開催

夏休み期間に、小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。

8.22

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(182名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。

9.12

建設産業振興支援講座を開催

10.10

小学生と保護者の親子現場見学会を開催

10.23

宮城県土木部優良専門工事業者表彰式を開催

県、市町村の技術職員(182名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。

10.23

宮城県土木部優良建設関連業務および優良技術者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。



10.25

建設業担い手確保セミナーを開催

県内の建設産業関係者を対象に、将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成をテーマとしたセミナーを開催し、延べ195名の参加がありました。

11.13,11.26

建設産業振興支援講座を開催

R2.1.20

第9回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交換を行いました。

2.1

宮城県土木部技術研究発表会を開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、技術研究発表会を開催し、213名が参加しました。

2.18

建設業担い手確保セミナーを開催

3.24

おうちづくりの学校見学会を開催

春休み期間に、小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。

4.18→19

自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員(28名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と、宮城県での実務に関する研修を開催しました。

5.24

建設業法令等遵守講習会を開催

建設工事に係わる県内の市町村、県各機関(133名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。



5.29→5.31

新任職員研修を開催

令和元年度に採用された新任職員(34名)を対象として、土木部の概要や共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。

7.17

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。

7.25→8.2

小学生と保護者の親子現場見学会を開催

『新・みやぎ建設産業振興プラン』で基本目標の1つに掲げた「担い手を“育てる”」の取組として小学生と保護者の方に参加いただきました。



8.18

おうちづくりの学校見学会を開催

夏休み期間に、小学生と保護者の方に参加いただき、家づくりの技術を体験していただきました。



8.28

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(149名)を対象として、土木工事標準積算基準書の改定内容や復旧・復興事業の円滑な施工確保対策に関する事項等についての説明会を開催しました。



9.30

建設産業振興支援講座を開催

経営戦略や担い手確保及び施工工事の技術等の向上に取り組む建設業者を支援することを目的に各種講座を計4回開催し、延べ273名の参加がありました。

10.9

宮城県土木部優良専門工事業者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設工事において、優良建設工事施工業者表彰を受賞した元請企業から推薦された下請企業を対象に表彰式を行いました。

10.9

宮城県土木部優良建設関連業務および優良技術者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。



11.3

みやぎ建設ふれあいまつりを開催

将来の建設業界を担う小・中学生及びその保護者を対象に、建設産業を身近に感じていただくためのイベントを開催し、約4000名の方に来場いただきました。



11.19

建設産業振興支援講座を開催

R2.1.9

建設産業振興支援講座を開催

1.18

第10回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交換を行いました。



1.24

宮城県土木部技術研究発表会を開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、台風第19号の被災状況報告等を実施し、181名が参加しました。



2.13

建設産業振興支援講座を開催

事業管理課

令和2年度の記録

5.25→29

自治法派遣職員研修(自主学習型)を開催

自治法派遣職員等(30名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状と、宮城県での実務に関する研修を開催しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、各所属で講義動画を使った研修を開催しました。

6.3

新任職員研修を開催

令和2年度に採用された新任職員(28名)を対象として、土木部の概要や予算、安全、共通仕様書、建設業法令等の実務的内容の研修を実施しました。

7.16

宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。

9.1

技術管理説明会を開催

県、市町村の技術職員(62名)を対象として、土木工事標準積算基準書等の改定概要や建設キャリアアップシステム等、土木部における最近の取組など説明会を開催しました。

9.4

建設業法令等遵守講習会を開催

建設工事に係わる県内の市町村、県各機関(95名)を対象に、請負契約の適正化に関する知識等についての講習会を開催しました。

9.7

建設産業振興支援講座を開催

経営戦略や施工技術等の向上に取り組む建設業者を支援することを目的に各種講座を計5回開催し、延べ302名の方が受講しました。



10.8,28

建設産業振興支援講座を開催

10.27→10.28

ICT導入に踏み出す建設業・測量設計業のための講習会を開催

ICTの導入を検討している県内の建設業や測量設計業の経営者を対象に、ICTの概要や効果についての座学や、導入した企業の経験談、現地講習等を行い、各業界間の技術交流等を図りました。



11.5

工業高校を対象とした現場見学会を開催

建設産業の働く現場を見学してもらうことで、魅力ある建設産業をアピールし、現役工業高校生の就労促進に繋げることを目的とし、3現場で現場見学会を開催しました。



11.11

宮城県土木部優良専門工事業者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設工事において、優良建設工事施工業者表彰を受賞した元請企業から推薦された下請企業を対象に表彰式を行いました。

11.11

宮城県土木部優良建設関連業務および優秀技術者表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務において、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。

11.20

建設産業振興支援講座を開催

12.15,16,24

みやぎ建設産業架け橋サロンを開催

将来の担い手として期待される工業高等学校の生徒を対象に、若手技術者・技能者とのグループトークを開催し、様々な仕事の魅力ややりがい、職場環境について理解を深めていただきました。



12.17

建設産業振興支援講座を開催

12.20

第11回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体等が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見交換を行いました。



R3.2.9

宮城県土木部技術研究発表会を開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためリモートで開催し、公共事業に関する様々な取組・創意工夫について4名の職員が発表し、職員の技術力向上を図りました。



用地課の記録

平成24年度の記録

4.2

不動産鑑定評価の情報提供

県の災害復旧・復興事業用地を取得するため、一括発注した不動産鑑定評価の結果について、被災市町に対して情報提供を行いました(評価地点:津波被災15市町内136地点)。

4.18

「土地価格情報連絡会議」開催(東北地区用地対策連絡会宮城県支部)

各起業者(国, 県, 被災市町等)が実施した不動産鑑定評価の結果や今後の計画など、被災地における土地情報等について意見交換等を行うとともに、不動産鑑定一括評価を行った鑑定士から評価額等の解説や震災補正率の考え方に関する説明を受けました(81名参加)。

5.8→11

「用地講座」開催

被災市町を支援する観点から、県の新任用地職員を対象として実施している用地講座(研修)の受講対象者を市町村職員に拡大し実施しました。

〈市町村職員の参加状況〉被災市町含め21市町60名参加

5.16→30

「被災市町に対する用地補償に関する相談会」開催

希望した8市町が抱える諸課題について助言・指導を行いました(東部・気仙沼土木事務所管内は現地にて実施)。

6.1→13

第1回用地業務ヒアリング(5月22日～)

用地取得業務の円滑な推進を図るため、各土木事務所における事務処理及び進捗管理の状況を把握するとともに、災害復旧・復興事業の諸課題の早期解決に向けて、現地指導等を行いました。

7.25→27

用地・技術合同出前講座 開催

用地課と河川課等が一体となって仙台・東部・気仙沼の各土木事務所に出向き、事務

所の用地・技術職員とともに、河川・海岸事業の具体的な事業箇所について用地・技術両面における諸課題の検討を行いました。同時に多数相続地等任意取得が困難な土地を計画的に取得できるよう、事業認定から土地収用に至るスケジュール等の説明を行い、土地収用制度の早期着手と効果的活用を促しました(沿岸3土木事務所にて実施, 64名参加)。

8.22

「第2回宮城県復旧・復興に係る土地境界・権利等の問題に関する連絡会」における要望

法務省(仙台法務局)、国土交通省(東北地方整備局)、復興庁(宮城復興局)で構成する宮城県復旧・復興に係る土地境界・権利等の問題に関する連絡会の第2回会議に出席を求められ、災害復旧・復興事業の用地取得における諸課題等について説明するとともに「所有者不明土地に係る境界確定権限及び事業用地の譲渡又は使用等に関する権限等を被災市町に付与する特別措置」について要望しました。

8.24

「第1回用地補償実務研修」開催

土地収用制度の効果的活用を実践するため、東北地方整備局及び宮城県収用委員会事務局職員を講師として、用地職員及び技術職員を対象に「事業認定」及び「収用裁決申請」に関する研修を開催しました(用地職員18名, 技術職員21名, 計39名参加)。

9.24

土木部内事業進行管理委員会に「用地部会」を設置

復旧・復興事業用地の取得促進と諸課題の早期解決を図るため、新たに本庁及び沿岸3土木事務所の事業進行管理委員会に用地・技術・管理の三部門の職員で構成する専門部会(用地部会)を設置しました。

11.14→H25.1.10

第2回用地業務ヒアリング

用地取得業務の円滑な推進を図るため、各土木事務所における事務処理及び進捗管理の状況を把握するとともに、災害復旧・復興事業の諸課題の早期解決に向けて、現地指導等を行いました。

11.22

用地部会開催

用地隘路図の作成、事業認定申請箇所の選定等について、事務所用地部会へ通知しました。

11.30

用地担当班長・副班長研修 開催

用地補償業務に携わる監督職員に必要な知識等の修得を図るため、東北地方整備局職員を講師として「用地取得事務とマネジメント」についての研修を開催しました(17名参加)。

H25.1.25

政府要望等に関する国土交通省との意見交換 実施

要望している「所有者不明土地の特別措置」「土地収用法に規定する事業認定手続の簡素化等」について要望の趣旨等を説明し、意見交換を行うとともに改めて要望実現に向けた検討を依頼しました。

1.25

第2回用地補償実務研修 開催

中堅職員のレベルアップを図るため、物件補償成果品のチェックなどの実務的な研修を行うとともに、課題検討として相続や共有地などの用地隘路の対応についても検討を行った。(14名参加)

2.6

用地部会開催

用地隘路図を活用し、事業箇所毎の工事施工等について早期に検討することとしました。

2.14

地元選出国会議員説明会

政府要望している「所有者不明土地の特別措置」「土地収用法に規定する事業認定手続の簡素化等」について要望の趣旨等を説明しました。

2.15

国土交通省との事業認定に関する打合せ

事業認定手続きについて、河川・海岸のモデル事業を選定し、申請手続きの標準化を図り、増加する申請案件の迅速化や環境調査の簡略化などについて意見交換を行いました。

2.18

「土地価格情報連絡会議」開催(東北地区用地対策連絡会宮城県支部)

各起業者(国, 県, 被災市町等)を対象に「地価の現状及び再鑑定時期の判断等について」と題して不動産鑑定士の講演を実施。また、各起業者の不動産鑑定評価の実施状況や被災地における土地評価の方法について情報交換等を行いました(64名参加)。

3.8

土地収用手続きに関する特別研修会 開催

災害復旧・復興事業に係る土地収用制度の活用への対応能力の向上を図るため、国土交通省職員を講師として、土地収用手続き(事業認定・収用裁決申請)の具体的実務と適期申請に向けた対応等に関する研修を実施しました(78名参加)。

4.23→26

土木部職員研修(用地講座)開催

新規用地担当職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。(市町村支援の観点から市町村職員の受講も可能としました。)参加者:県職員45名,市町村職員56名

5.10

第1回用地専門監・用地担当班長会議開催

用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・平成24年度用地取得実績について
- ・平成25年度における用地取得計画について

5.24

事業認定及び収用裁決申請研修会開催

土地収用法の「事業認定」及び「収用裁決申請」の手续を研修しました。

参加社:県職員32名,市町村職員30名

5.30→6.14

用地ヒアリング実施(各事務所)

用地取得の状況及び課題点を把握し、今後の用地取得事務の円滑化を図るべく、各公所に担当者が出向き課題点等の聞き取りを行いました。

6.21

第2回用地専門監・用地担当班長会議開催(沿岸三土木事務所)

復旧・復興事業に特化した用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・災害復旧・復興事業進捗状況表及び用地取得箇所別管理表について
- ・協定団体による代替地情報提供依頼について
- ・用地補償総合技術業務について

9.6

第3回用地専門監・用地担当班長会議開催

○主な内容

- ・用地補償総合技術業務について
- ・財産管理人制度の活用について

10.2→4

用地ヒアリング実施(沿岸三土木事務所)

復旧・復興事業に係る用地取得の状況及び課題点を把握し、用地取得事務の円滑化を図るため、担当者が出向き課題点等の聞き取りを行いました。

11.22

第4回用地専門監・用地担当班長会議開催(沿岸三土木事務所)

○主な内容

- ・用地取得計画を達成するための方策の策定について
- ・収用裁決申請予定箇所の進行管理方法について
- ・用地取得箇所別管理表について
- ・取得困難地の整理について

12.13

復旧・復興事業用地取得の加速化対策に係る意見交換(岩手県&宮城県)の実施

東日本大震災からの復旧・復興という共通課題を持つ岩手県と今後の復旧・復興事業に係る用地取得の加速化のための手法について協議を行いました。

H26.1.10

被災三県用地確保対策連絡会議実施

被災三県(岩手,福島及び宮城県)における現在の状況と用地取得の加速化について協議を行い、今後も情報共有のため必要に応じ開催するものとなりました。

2.21

第5回用地専門監・用地担当班長会議開催

○主な内容

- ・用地取得業務の進行管理方法について
- ・取得困難地(相続人が海外に移住した場合等)の処理方法について

3.19→25

用地ヒアリング実施(沿岸三土木事務所)

○主な内容

- ・平成25年度用地取得の状況及び課題点の把握について
- ・平成26年度に向けた進行管理の方策及び用地取得計画について

用地課

平成26年度の記録

4.2

新規用地職員研修会開催

人事異動により、新たに用地取得業務を担当することとなった職員に対し用地取得に対する心構えを構築しました。

参加者：県職員7名

4.8,10,11

平成26年度事業認定及び収用裁決申請研修会開催

災害復旧・復興事業に係る用地の早期取得のため、沿岸3土木事務所に外向き、土地収用法の手続きの流れ、事業認定申請における留意事項及び収用裁決申請書の作成について説明を行いました。

参加者：仙台土木40名、気仙沼土木37名、東部土木44名

5.2

事業用地の取得に係る特例制度創設に関する国土交通省への要望の実施

供託制度の柔軟な活用による用地取得の特例制度及び収用裁決申請手続の簡素化のため、共有地の一部の所有者からの分筆申請を可能とする特例制度の創設について要望を行いました。

5.9

第1回用地専門監・用地担当班長会議開催

内容：用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・平成26年度における用地取得事務についての留意事項について
- ・平成26年度における用地課の取組等について
- ・平成26年度における各事務所の目標・方針について

6.19→21

土木部職員研修（用地講座）開催

新規用地担当職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。（市町村支援の観点から市町村職員の受講も可能としました。）参加者：県職員21名、市町村職員45名

7.4

第2回用地専門監・用地担当班長会議開催（沿岸三土木事務所）

復旧・復興事業に特化した用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・平成26年度用地取得目標達成のための課題及び方策について
- ・収用裁決案件への取組状況について

7.24

地方法務局の体制強化に関する法務省への要望の実施

登記事務処理の長期化等による各種事業への影響が懸念されることから、事務官の増員等について要望を行いました。

9.30

多数権利者が存する土地の処理等に関する業務委託要領の制定

多数権利者が存する土地等について土地収用法を活用した取得等に係る業務を土地開発公社へ委託できるよう要領を制定しました。

10.17

第3回用地専門監・用地担当班長会議開催（沿岸三土木事務所）

復旧・復興事業に特化した用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・収用裁決を前提とする権利者多数の土地の取得方法について
- ・収用裁決手続きに伴う補償金の支払方法について

11.14

第4回用地専門監・用地担当班長会議開催

用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・収用裁決を前提とする権利者多数の土地の取得方法について
- ・今後の用地取得の進行管理について
- ・現在の用地取得に係る状況と問題点について

11.14

収用裁決を前提とする多数の権利者が存する土地等の取得方法の制定について

一筆の土地に多数の権利者が存する土地について、文書による用地交渉を行った後に土地収用法を活用した取得を行う手法について取扱いを定めました。

11.19

東北地区用地対策連絡会宮城県支部講演会開催

用地取得の問題点と対応策について講師を招き講演を行いました。

○演題

- ・東日本大震災の被災地域における用地取得の問題点と対応策について

参加者：28名

11.26

被災三県用地確保対策連絡会議開催

東日本大震災の被災三県（岩手、宮城及び福島県）で、復旧・復興事業に係る用地取得の課題・対策について情報共有を図りました。

○主な内容

- ・各県の用地確保の状況等について
- ・用地確保に係る課題とその対策等について
- ・今後の連携の在り方について

H27.2.3

用地補償研修会開催（東北地区用地対策連絡会宮城県支部）

県を含めた宮城県支部会員の用地職員としての資質向上及び用地補償業務の適正かつ円滑な推進のため研修会を開催しました。参加者：73名

2.12

第5回用地専門監・用地担当班長会議開催

用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・用地取得の進行管理について
表題部のみでの登記でかつ表題部所有者が行方不明の土地の取得について
- ・収用裁決に係る補償金の支払いについて

2.27

用地取得に関する手法の説明会開催

各市町村における用地取得業務担当職員に対し、県が採用した用地取得の手法を紹介することによる、市町村の用地取得業務の支援を行いました。参加者：45名

3.6,10,11

収用裁決申請事務所相談会開催

収用裁決に向けた事務所の取組状況及び疑問点等を聞きとり、回答を行うことにより収用裁決申請の推進を図りました。

○用地ヒアリング：沿岸三土木事務所に対し、用地取得に係る課題、対応及びスケジュール構築のため、公所に出向き随時ヒアリングを行いました。

4.8

新配属用地職員研修会

人事異動により、新たに用地取得業務を担当することとなった職員に対し用地取得に対する心構えを構築しました。

参加者：県職員15名

4.20,21

土木部職員研修(用地講座)第1期

新規用地担当職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。市町村支援の観点から、市町村職員の受講も可能としました。参加者：県職員33名、市町村職員52名計85名

5.15

第1回用地専門監・用地担当班長会議

用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・平成27年度における用地取得事務の留意事項及び平成27年度における用地課の取組等について
- ・平成27年度における各事務所の目標・方針等について

5.28,29

土木部職員研修(用地講座)第2期

新規用地担当職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。今年度は2日間ずつ2回に分けての開催を試み、好評でした。参加者：県職員29名、市町村職員56名計85名

6.10,11,12,17,18

事務所訪問①(隘路調査)

課長とともに各土木事務所を訪問し、隘路案件等の聞き取りを行いました。

6.16,17

用地管理システム研修

用地管理システムを使用する部局を対象に、研修会を開催しました。参加者：37名

7.12

用対連宮城県支部定例会・表彰式・講演会

用対連宮城県支部として、定例会及び表彰式並びに講演会を主催しました。8名が受賞しました。

7.28,29,30

収用裁決申請研修会

主に沿岸3土木の用地職員及び技術職員を対象に、事業認定申請及び収用裁決申請の基礎的な知識の習得を図りました。参加者：仙台26名、東部46名、気仙沼14名

11.12,13

北海道・東北六県用地主管課長会議(本県主催)

北海道・東北六県の用地主管課が集まり、用地取得における問題点と解決方法について議論及び検討しました。

11.19

第1回収用裁決申請に係る担当者会議

各土木事務所の収用裁決申請担当用地職員を対象として、収用裁決申請に係る質疑応答、収用委員会事務局からの情報提供等の場を設け、収用裁決申請事務の推進を図りました。参加者：15名

11.27

第2回用地専門監・用地担当班長会議

用地取得にかかる課題等を協議しました。

○主な内容

- ・用地事務の適正な処理について
- ・用地事務におけるマイナンバーの取扱いについて
- ・用地取得状況等の把握のための資料提供依頼及び現地調査の協力依頼

12.4

土木部職員研修(用地補償実務研修)

土木部用地中級職員向けに、会計検査等の内容を踏まえ、適切な補償のあり方についての講義等の研修を行いました。

参加者：土木部用地職員17名

12月

公共用財産管理条例の改正

公共用財産管理条例を見直し、11月議会において承認され、改正しました。

12.24,25

事務所訪問②(現地調査)

現在の課題についてヒアリングし、詳細について数値化し、分析した資料を作成しました。

H28.1.14

用対連宮城県支部用地補償研修会

県を含めた宮城県支部会員の用地職員としての資質向上及び用地補償業務の適正かつ円滑な推進のため、研修会を開催しました。参加者：83名

1.14

用地取得に係る取組事例説明会

市町村の用地担当職員を対象に、本年度宮城県における用地事務の取組事例で、参考になりそうな事例について紹介しました。参加者：市町村職員37名

2.10

第2回収用裁決申請に係る担当者会議

収用裁決事務における課題等を協議しました。

○主な内容

- ・文書による用地交渉について
- ・事務所からの事例発表
- ・不明裁決ガイドラインによる適正な調査について

参加者：11名

2.19

第3回用地専門監・用地担当班長会議

用地取得に係る課題等を協議しました。

○主な内容

- ・文書による用地交渉の改善点等について
- ・建物移転料算定要領・土地価格比準表等の改訂に伴う説明会の内容について
- ・事業認定申請に当たっての収用委員会事務局との事前相談について

3.15,17

事務所訪問③(収用案件調査)

収用裁決に向けた事務所の取組状況及び疑問点等を聞きとり、回答を行うことにより収用裁決申請の推進を図りました。

3.16

東北地方整備局表彰式

東日本大震災に伴う集中復興期間において功績があった団体として、国土交通省東北地方整備局長より表彰を受けました。

用地課

平成28年度の記録

4.6

新配属用地職員研修会開催

人事異動により、新たに用地取得業務を担当することとなった職員を対象として、用地取得に臨む心構え等について研修を行いました。参加者：県職員22名

4.21→22

土木部職員研修(用地講座)開催【第1期】

新しく用地事務担当となった職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。市町支援の観点から、市町村職員の受講も可能としました。

参加者：95(57)名※()はうち市町職員数



4.27

収用裁決申請に係る担当者会議【第1回】

各土木事務所の収用裁決申請を担当する職員を対象として、収用裁決申請に係る質疑応答、関連事務に係る情報提供等の場を設け、収用裁決申請事務の推進を図りました。参加者：12名

5.9→10

土木部職員研修(用地講座)開催【第2期】

参加者：90(50)名※()はうち市町職員数

5.13

用地専門監・用地担当班長会議【第1回】

用地取得に係る28年度の課題等を協議しました。

○主な内容

- ・用地取得事務の留意事項及び用地課の取組等について
- ・各土木事務所の目標・方針等について
- ・用地関係書類の管理の徹底について
- ・会計実地検査における対応状況について
- ・用地取得推進上の課題に対する対応について

- ・損失補償に関する事例について
- ・用地調査業務費積算システムに関する情報について

5月～3月

収用案件に係るテレビ会議を実施【毎月開催】

収用案件の進行管理のため、東部土木事務所・気仙沼土木事務所と定期的にテレビ会議を実施しました。

収用裁決申請研修会

6月2日【仙台土木事務所】

3日【東部土木事務所】

15日【気仙沼土木事務所】

主に沿岸三土木事務所の用地職員及び技術職員を対象として、事業認定申請及び収用裁決申請の基礎的な知識の習得及びスケジュールの共有を図りました。

今年度は起業者宮城県として、5件の事業認定申請及び6件の収用裁決申請を行いました。参加者：合計93名

8.23

用対連宮城県支部定例会・表彰式並びに用地補償研修会

用対連宮城県支部として、定例会及び表彰式を開催しました。4名が受賞しました。また、同日に研修会として収用裁決申請にかかる事例の発表を行いました。



9.28

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第1回】

公共土木施設災害復旧事業の制度について、基礎的な知識の習得を図り、本業務の適正かつ円滑な推進を図るため、現地被災調査、朱入れを含む査定までの一連の基礎的な実務を実践する研修会を行いました。参加者：合計65名

10.18

宮城県事業認定審議会を開催

会長及び副会長を選任の上、事業認定制度の概要等及び平成28年度事業認定申請に関する事前相談の状況等について報告しました。

10.28

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第2回】

10月～11月

事務所訪問

各土木事務所を訪問し、隘路案件等の聞き取りを行いました。

11.1

公共事業の施行に伴う損失補償基準関係の改正

11月1日に公共事業の施行に伴う損失補償基準に関連する規程等の一斉見直しを行い、改正しました。

11.25

用地専門監・用地担当班長会議【第2回】

11.29

収用裁決申請に係る担当者会議【第2回】

参加者：13名

12.2

事務委任規則の改正

○12月2日に事務委任規則の改正を行い、事業認定申請及び収用裁決申請に係る事務手続の効率化を図りました。

H29.1.27,2.24

次期用地管理システム導入に係る担当者会議

用地管理システムの利便性の向上を目指し、現行システムの改修及び平成30年度から導入される次期用地管理システムの内容に係る検討を行いました。

2.21

用地専門監・用地担当班長会議【第3回】

3月

用地事務要覧(赤本)の改正

用地事務取扱規程及び関連規程等を見直し、改訂した上で、電子データ化により利便性の向上を図りました。

4月～

工事積算システム(用地調査)の運用開始

物件の移転補償金額の算出のため、外部委託される建物等物件調査業務の委託費積算について、職員個々がエクセルファイル等を用いて行っていたが、より正確で効率的な作業ができるよう、工事積算総合システムの1メニューとして整備し、運用を始めました。

4.5

新配属用地職員研修会開催

人事異動により、新たに土木事務所用地事務を担当する職員に対して、復旧・復興事業の概要、用地取得に臨む心構え等について研修を行いました。

参加者: 県職員12名

4.24→25

土木部職員研修(用地講座)開催【第1期】

初めて用地事務を担当する職員に対して、用地取得に必要な基礎知識の研修を行いました。また、市町村支援の一環として、市町村職員の受講も可能としました。

参加者: 77(51)名※()は、うち市町職員数

5.9

収用裁決申請に係る担当者会議

各土木事務所の収用裁決申請を担当する職員を対象として、収用裁決申請に係る質疑応答、関連事務に係る情報交換等の場を設け、円滑な収用裁決申請事務の推進を図りました。参加者: 14名

5.12

用地専門監・用地担当班長会議【第1回】

用地取得についての情報交換、課題の検用地取得についての情報交換、課題の検討等を行いました。

○主な内容

- ・用地取得事務の留意事項及び用地課の取組等
- ・各事務所の目標・方針等
- ・物価修正率を用いた物件等損失補償額再算定手法の導入
- ・収用裁決申請を見据えた事業認定申請スケジュール
- ・土地売買契約書等の改正
- ・市町村所有地(道水路等)が事業用地となる場合の取扱い

- ・公共補償における減耗の取扱い
- ・公共用地取得に伴い必要となる印鑑登録証明書発行手数料の取扱い
- ・用地取得事務遂行上の検討事項等

6.3

土地収用裁決に係る研修会【仙台土木事務所】

6.14

土地収用裁決に係る研修会【東部土木事務所】

6.15

【土地収用裁決に係る研修会気仙沼土木事務所】

主に沿岸三土木事務所の用地職員及び土木職員を対象として、事業認定申請及び収用裁決申請の基礎的な知識の習得及びスケジュール感の共有を図りました。参加者: 合計97名

今年度は起業者宮城県として、事業認定申請5件及び収用裁決申請6件を行いました。



5.29→30

土木部職員研修(用地講座)開催【第2期】

参加者: 68(42)名※()は、うち市町職員数

8.23

用対連宮城県支部定例会・表彰式 用地補償研修会

用対連宮城県支部として、定例会及び表彰式を開催しました。6名が受賞しました。また、研修会には、外部の講師を招いて「移転の代行」により事業用地の引渡しを受けた事例について発表していただきました。

9.27

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第1回】

用地事務担当者レベルが初級～中級程度の職員を対象に、用地交渉を円滑に進め

るための折衝能力の向上【第1回】及び実務遂行上必要な知識の応用的内容の習得【第2回】を目的に研修を行いました。

参加者: 66(27)名()は、うち市町職員数

10.17

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第2回】

参加者: 19名

11.1～

物件等損失補償額再算定に係る物価修正率の導入開始

復旧・復興事業の用地取得業務が終盤を迎え、物件補償案件の増加とともに交渉期間が複数年に及ぶ案件も多く、物件等損失補償金の再算定が必要な案件が多数発生している状況に対応するため、「物価修正率」による補償金の再算定制度を導入し、直営作業(業務委託発注事務、費用及び期間の省略)を可能とすることにより、用地交渉の迅速化及び期間の確保並びに事務の効率化及び経費節減を図りました。

11.22

用地専門監・用地担当班長会議【第2回】

H30.2.16

用地専門監・用地担当班長会議【第3回】

4月～2月

土木事務所・港湾事務所訪問調査・指導の実施

用地取得の推進及び適切な進行管理を図るため、各事務所を訪問し、用地取得に関する課題等の聴き取りや今後の処理方針の確認を行いました。

特に災害復旧・復興事業に伴う事業用地を数多く取得する東部及び気仙沼土木事務所に対しては、毎月、状況に応じて収用委員会事務局を同行し事務所を訪れ、現状及び課題を具体的に把握し、指導及び助言、適切な進行管理に努めました。

3月

用地関係契約書様式の改正

用地事務で使用している契約書様式の見直しを行うとともに、契約事務の方法も見直しました。

用地課

平成30年度の記録

4.5

新配属用地職員研修会開催

人事異動により、新たに土木事務所で用地事務を担当する職員に対して、復旧・復興事業の概要、用地取得に臨む心構え等について研修を行いました。

参加者：県職員10名

4.23→24

土木部職員研修(用地講座)開催【第1期】

初めて用地事務を担当する職員に対して、用地取得に必要な基礎知識の研修を行いました。また、市町村支援の一環として、市町村職員の受講も可能としました。

参加者：71(32)名※()は、うち市町職員数



4月～R1.2月

土木事務所・港湾事務所訪問調査・指導の実施

用地取得の推進及び適切な進行管理を図るため、各事務所を訪問し、用地取得に関する課題等の聴き取りや今後の処理方針の確認を行いました。特に災害復旧・復興事業に伴う事業用地を数多く取得する東部及び気仙沼土木事務所に対しては、毎月、状況に応じて収用委員会事務局員を同行し事務所を訪れ、現状及び課題を具体的に把握し、指導及び助言、適切な進行管理に努めました。

- 4月 仙台地方ダム
- 5月 登米地域、石巻港湾、東部土木、仙台塩釜港湾、仙台土木
- 6月 大河原土木、栗原地域、北部土木、気仙沼土木、東部土木
- 7月 気仙沼土木、東部土木
- 8月 気仙沼土木、東部土木
- 9月 気仙沼土木、登米地域、東部土木
- 10月 気仙沼土木(2回)、石巻港湾、東部土木
- 11月 気仙沼土木、東部土木
- 1月 気仙沼土木、東部土木
- 2月 気仙沼土木、東部土木、登米地域

5.18

用地専門監・用地担当班長会議【第1回】

用地取得についての情報交換、課題の検討等を行いました。

○主な内容

- ・用地取得事務の留意事項及び用地課の取組等
- ・各事務所の目標・方針等
- ・裁決手続等におけるDV被害者等に係る住所の取扱い
- ・公共補償における減耗控除
- ・官地の取得手続き、処理状況
- ・土地評価業務の業者選定方法
- ・通信線路移設に係る補償費の算定
- ・消費税の税率等の改正に伴う物件移転料に関する契約の取扱い
- ・新元号の取扱い
- ・表題部のみ登記されている土地の所有権保存登記の取扱い
- ・平成31年会計検査(国交3課)への対応の徹底
- ・用地関係書類の管理の徹底
- ・土地売買及び物件移転補償契約の履行確認
- ・その他用地取得事務遂行上の検討事項等

5.28→29

土木部職員研修(用地講座)開催【第2期】

参加者：66(26)名※()は、うち市町職員数

7.21

土地収用裁決に係る研修会【東部土木事務所】

7.26

土地収用裁決に係る研修会【仙台土木事務所】

8.3

土地収用裁決に係る研修会【気仙沼土木事務所】

主に沿岸三土木事務所の用地職員及び土木職員並びに関係市町職員を対象として、事業認定申請及び収用裁決申請の基礎的な知識の習得及びスケジュール感の共有を図りました。参加者：合計78(33)名※()は、うち市町職員数
今年度は起業者宮城県として、事業認定申請8件及び収用裁決申請6件を行いました。

8.23

対連宮城県支部定例会・表彰式用地補償研修会

用対連宮城県支部として、定例会及び表彰式を開催しました。6名が受賞しました。また、研修会には、外部の講師を招き「約1000名の権利者に対する収用裁決と支払手続について」という題目で発表していただきました。



8.31

宮城県事業認定審議会を開催

委員に対し委嘱状(第9期H30.8.27～H32.8.26)を交付。会長及び副会長を選任の上、事業認定制度の概要等及び平成30年度事業認定申請に関する事前相談の状況等について報告しました。

10.12

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第1期】

用地事務担当者レベルが初級～中級程度の職員を対象に、物件調査成果品チェック、営業補償、相続調査、税金関係等、実務上必要な知識に重点をおいた応用的内容の習得を目的に研修を行いました。

参加者：20名

10.26

用地専門監・用地担当班長会議【第2回】

(沿岸三土木事務所のみ)

11.2

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第2期】

参加者：15名

R1.2.15

用地専門監・用地担当班長会議【第3回】

4.5

新配属用地職員研修会開催

人事異動により、新たに土木事務所で用地事務を担当する職員に対して、復旧・復興事業の概要、用地取得に臨む心構え等について研修を行いました。

参加者：県職員11名



4.25→26

土木部職員研修(用地講座)開催【第1期】

初めて用地事務を担当する職員に対して、用地取得に必要な基礎知識の研修を行いました。また、市町村支援の一環として、市町村職員の受講も可能としました。

参加者：72(46)名※()は、うち市町職員数



5.17

用地専門監・用地担当班長会議【第1回】

用地取得についての情報交換、課題の検討等を行いました。

○主な内容

- ・用地取得事務の留意事項及び用地課の取組等
- ・各事務所の目標・方針等
- ・用地補償総合支援業務委託について
- ・官地の処理状況
- ・所有者不明土地法
- ・用地調査等業務委託調査職員の手引き・買取り等の証明書等
- ・用地管理システムにおけるe-Tax用の帳票の出力
- ・収用裁決を前提とする多数の権利者が存する土地等の取得方法
- ・用地業務における失敗事例と学び
- ・その他用地取得事務遂行上の検討事項等

5.30→31

土木部職員研修(用地講座)開催【第2期】

参加者：68(41)名※()は、うち市町職員数

8.22

用対連宮城県支部定例会・表彰式 用地補償研修会

用対連宮城県支部として、定例会及び表彰式を開催しました。4名が受賞しました。また、研修会には、外部の講師を招き「行政代執行について」という題目で発表していただきました。参加者：62名



9.27

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第1期】

用地事務担当者レベルが初級～中級程度の職員を対象に、物件調査成果品チェック、営業補償、相続調査、税金関係等、実務上必要な知識に重点をおいた応用的内容の習得を目的に研修を行いました。

参加者：【第1回】21名

【第2回】14名



10.4

土木部職員研修(用地補償実務研修)開催【第2期】

R2.1.31

用地専門監・用地担当班長会議【第2回】

5月～2月

土木事務所・港湾事務所訪問調査・指導の実施

用地取得の推進及び適切な進行管理を図るため、各事務所を訪問し、用地取得に関する課題等の聴き取りや今後の処理方針の確認を行いました。

特に災害復旧・復興事業に伴う事業用地を数多く取得する東部及び気仙沼土木事務所に対しては、収用委員会事務局員を同行し事務所を訪れ、現状及び課題を具体的に把握し、指導及び助言、適切な進行管理に努めました。

5月 東部土木、気仙沼土木

6月 大河原土木、栗原地域、北部土木、仙台土木、仙台地方ダム、登米地域、仙台塩釜港湾、石巻港湾、東部土木

7月 気仙沼土木、東部土木

8月 東部土木

9月 気仙沼土木、東部土木

10月 東部土木

11月 気仙沼土木

12月 気仙沼土木、東部土木

1月 気仙沼土木

2月 東部土木

用地課

令和2年度の記録

4.3

新配属用地職員研修会開催

人事異動により、新たに土木事務所で用地事務を担当する職員に対して、復旧・復興事業の概要等について研修を行いました。

参加者：県職員16名



5.1→21

土木部職員研修(出張講座)開催

例年、4月に開催していた用地講座については、新型コロナウイルス拡大防止のため緊急事態宣言が全国に発令されたことから、少人数を対象とした出張講座を実施し、用地取得に必要な基礎知識の習得を支援しました。

令和2年5月1日 大河原土木
15日 気仙沼土木、登米地域
19日 仙台土木
21日 東部土木



5月～8月

土木事務所等訪問調査・指導の実施

用地取得の推進及び適切な進行管理を図るため、各事務所を訪問し、用地取得に関する課題等の聴き取りや今後の処理方針の確認を行いました。

5月 気仙沼土木、仙台地方ダム
6月 栗原地域、北部土木、登米地域、仙台土木
7月 大河原土木
8月 東部土木

9.17

用対連宮城県支部定例会・表彰式

用対連宮城県支部として例年開催してい

る定例会は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催とし、表彰式のみ行いました。用対連宮城県支部長である佐藤部長から受賞者3名に表彰状を授与しました。



10.6→7

土木部職員研修(用地講座)開催

初めて用地事務を担当する職員に対して、用地取得に必要な基礎知識の研修を行いました。参加者：22名



R3.1.29

災害時における土地調査及び補償調査等に関する協定調印式

一般社団法人日本補償コンサルタント協会東北支部宮城県部会と、災害発生時の応急復旧工事等の実施に当たり、迅速に着手するための土地調査や補償調査等について協定を締結しました。

2.10

用地専門監・用地担当班長会議開催

用地取得についての情報交換、課題の検討等を行いました。

○主な内容

- ・用地事務取扱規程運用方針の改正
- ・建物移転料算定要領等の制定
- ・既存公共施設等のうち管路施設に関する調査算定要領の制定
- ・災害時における土地調査及び補償調査等に関する協定
- ・今後の用地業務の課題
- ・用地Q&Aの改訂
- ・公共囑託登記業務単価に関する協定
- ・会計実施検査

道路課の記録

平成24年度の記録

4.6

三陸沿岸道路 仙塩道路4車線化着工式

多賀城IC新設と併せて、渋滞緩和と広域的経済活動支援や災害時の救援活動支援を図るため、平成24年度3次補正予算で事業化決定しました。



▲三陸沿岸道路 仙塩道路4車線化着工

5.22

第1回 復興道路連絡調整会議

測量・調査設計、埋蔵文化財文化財調査、用地取得状況等、事業進捗状況を確認し、具体的な内容について検討しました。



▲第1回 復興道路連絡調整会議

5.31

国道113号 館矢間バイパス全線開通

市街地交通の混雑解消及び、物流・観光や広域連携及び防災道路ネットワーク形成推進への寄与が期待されます。



▲国道113号 館矢間バイパス全線開通

6.19

「東日本大震災に対処するための予算措置等を求める要望書」提出 (政府要望)

復興に向けた広域道路ネットワーク網の整備促進及び国直轄災害復旧事業に係る直轄事業負担金の免除/高速道路のサービスエリア等の防災機能強化や新たな施設整備/高速道路の無料化について要望しました。

6.28

第1回 山王遺跡発掘調査連絡調整会議

確認事項、問題点の共有、今後の方針について検討しました。

7.12

仙台松島道路4車線化

利府中IC～松島海岸IC間の4車線での本線供用が始まり、震災で甚大な被害を受けた三陸沿岸地域への重要な物流基盤である仙台松島道路の利便性が向上し、これからの被災地の早期復興に向け、大きな弾みとなることが期待されます。



▲仙台松島道路4車線化

第2回 県道大島浪板線 大島架橋設計検討委員会

災害に強く、耐久性に優れ、維持管理性の高い橋梁の整備を目指して開催し、広く優れた識見を有する方々からの助言・指導をいただきました。



▲大島架橋設計検討委員会

7.30→8.1

「未来のまちづくり・みちづくりフォーラム」

ハイスクールサミットin東北を開催し、東北6県をはじめ全国24都道府県41校から参加した84名の高校生が「安心して暮らせるまちづくり・みちづくり」「大震災の伝承と備え」等、4テーマに分かれて活発な議論を交わしました。



▲ハイスクールサミットin東北 開催

8.2

第2回 山王遺跡発掘調査連絡調整会議

調査方針・調査行程・設計の進捗等について報告し、課題について確認・協議を実施しました。

8.8

春日パーキングエリア完成式

県内の常磐自動車道から三陸縦貫自動車道において、初めての本格的なパーキングが完成し、特別名勝松島や国府多賀城など観光地への拠点機能も期待されます。



8.28

第12回 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議

(仮)多賀城IC付近埋蔵文化財調査工程及び工事工程打ち合わせを実施しました。

9.8

石巻北IC・県道石巻北インター線着工式

県道石巻北インター線は、国が三陸縦貫自動車道に新たに設置する石巻北ICへのアクセス道路であるとともに、国道45号や国道398号石巻バイパスと結ぶ重要な路線であり、整備することにより「石巻赤十字病院」とのアクセス強化や、石巻圏域の交通・物流の強化、さらには、大規模災害時における避難路や支援路等として非常に重要な役割を果たすことが期待されます。



▲石巻北IC・県道石巻北インター線着工式

11.3

三陸縦貫自動車道「歌津～本吉」即年着工

三陸縦貫自動車道新規事業化区間において初めて工事着手した「歌津～本吉」間は、地元の協力と関係機関連携、官民連携などの結果、新規事業化から1年を待たずして工事着手（即年着工）することとなりました。



▲三陸縦貫自動車道「歌津～本吉」起工式

12.1

仙台東部道路「仙台港IC」開通式

三陸縦貫自動車道仙台東部道路「仙台港IC」は、東北唯一の国際拠点港湾である「仙台塩釜港（仙台港区）」と高速道路ネットワークを直結し、東北各都市等への一層のアクセス性向上が図られました。



▲仙台東部道路「仙台港IC」開通式

H25.1.23

「大島架橋」事業着工式

住民の日常生活の利便性向上はもとより、緊急医療等の安心安全の確保、観光振興に寄与する架橋事業が、平成30年度完成を目標に「復興のシンボル」として開始しました。



▲大島架橋事業着工式

3.3

登米志津川道路「志津川トンネル」貫通式

平成23年11月の着工式から1年4ヶ月という驚異的なスピードでの貫通は、三陸道全線の早期全線開通と、沿岸部のみならず東北全体の復興への大きな弾みとなります。



▲志津川トンネル貫通式

3.13

国道4号 築館バイパス部分開通式

一部供用済み区間と合わせて今回の国道398号までの延長1.3km区間の開通により、交通の分散と渋滞緩和、事故の減少が期待されます。

3.20

国道108号 古川東バイパス部分開通式

今回の国道398号までの延長1.3km区間の開通と供用済み区間の連携により、交通の分散と渋滞緩和、事故の減少が期待されます。

3.23

吉田川二線堤 国道346号 鹿島台バイパス供用開始

「水害に強いまちづくり事業」の一環として、大崎市鹿島台地区において国土交通省と宮城県が共同で進めてきた3.6km区間の整備が完了し、水害に対する安全性の向上と鹿島台中心市街地の慢性的な渋滞解消が期待されます。



▲国道346号鹿島台バイパス供用開始区間

5.20

第3回 復興道路会議開催

復興道路等の早期完成を図るため、事業進捗の確認や促進に向けた取組等について、関係機関と意見交換を行いました。



7.1

仙台南部道路が宮城県道路公社からNEXCO東日本へ移管

仙台南部道路の移管に先立ち、6月21日には、関係機関の代表者により引継式が開催されました。



7.31

(一)大衡仙台線 小野工区開通式

大和町と仙台市内を結ぶ南北軸が強化され、地域間の交流促進、経済活動の活性化が図られます。



8.24

ハイスクールサミットin東北開催

全国21道県から68名の高校生が集まり、東日本大震災からの復興等を踏まえ、「元氣な未来」をメインテーマとしてフォーラムを開催しました。



10.10

(国)398号 宮前工区開通式

安全で円滑な道路交通の確保や、地域の安全・安心が図られます。

12.19

第1回 仙台東部地区道路ネットワーク検討会開催

仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、円滑なアクセス策について検討を行うことを目的として開催しました。



12.22

仙台北部道路全線開通 富谷IC開通式

仙台北部道路が国道4号に直結し、仙台都市圏の東西交通軸が強化されることから、本県全体の産業や観光振興に大きく寄与するとともに、早期復興の弾みとなるものと期待されます。



H26.1.24

大島架橋事業(仮称)ニノ浜1号トンネル貫通式

2013年10月から掘削を開始していた(仮称)ニノ浜1号トンネル工事が順調に進捗し、貫通式を開催しました。



3.25

常磐自動車道 舗装プラント火入れ式

常磐道専用の舗装プラントの建設が完了し、今後の工事の安全を祈願するため開催されました。



3.26

(主)気仙沼唐桑線東舞根 起工式

防災集団移転地へのアクセス道路として、気仙沼市と連携して計画し、本県三陸沿岸部における復興交付金道路事業の初の着工となります。



3.29

(主)涌谷津山線下町跨線橋 開通式

JR気仙沼線をまたぐ下町跨線橋の開通により、車両や自転車歩行者の安全で円滑な交通が確保されます。



道路課

平成26年度の記録

4.14

三陸沿岸道路 南三陸道路1号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路1号トンネルが貫通しました。

4.30

震災による県管理道路の全面通行止め解除

(一) 牡鹿半島公園線のうち、震災で最後まで通行止めとなっていた一部区間が解除となり、県管理道路で全面通行止めを行っていた137箇所が全て通行できるようになりました。



5.16

第4回 復興道路会議開催

復興道路等の早期完成を図るため、本会議では、開通見通しが公表された区間での開通に向けた課題の確認、今後、主要構造物にも本格的に着工していくことから事業進捗の見える化に向けた取組などについて、関係機関と意見交換を行いました。



6.10

宮城県道路メンテナンス会議設立

道路インフラの予防保全、老朽化対策の取組に対する体制強化を図るため、宮城県内の各道路管理者からなる「宮城県道路メンテナンス会議」を設立し、メンテナンスサイクルを回すための取組に着手しました。

6.29

三陸沿岸道路(仮称)気仙沼湾横断橋着工式

(仮称)気仙沼湾横断橋は三陸道を象徴する大規模な土木構造物であり、今後、気仙沼地域の復興のシンボルとして地域産業や観光の振興などにも大きく寄与するものと期待されます。



7.21

三陸道南三陸道路4号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路4号トンネルが貫通しました。

8.4→15

道路ふれあい月間

日頃道路を利用している皆様に、道路とふれあい愛着を持っていただくとともに、道路の重要性や役割を改めて認識していただき、道路を安全に美しく利用する気運を高めることを目的として実施されました。

8.6

(国)108号花洲山バイパス2号トンネル貫通

国が直轄権限代行事業として整備を進める花洲山バイパスの2号トンネルが貫通しました。

11.13

(主)中田栗駒線 福岡工区開通

平成14年度から整備を進めてきた(主)中田栗駒線福岡工区のうち、未供用となっていた区間が開通しました。



11.15

大島架橋本体工事 着工式

(一) 大島浪板線のうち、大島と本土を結ぶ大島架橋本体工事の現地施工に着工するにあたり、工事の安全と早期完成を祈念し、着工式が開催されました。



12.6

常磐自動車道県内区間全線開通

NEXCO東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「山元IC～相馬IC間」及び「南相馬IC～浪江IC間」が開通しました。これにより、県内全区間が開通となりました。



H27.3.1

常磐自動車道 全線開通

NEXCO東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「浪江IC～常磐富岡IC間」が開通しました。これにより、常磐道全区間が開通となりました。

3.26

復興支援道路みやぎ県北高速幹線道路着工式

平成23年度から事業を進めてきたⅡ期(中田工区)において、今年度から本格的な改良工事に着手することから、Ⅲ期、Ⅳ期を含めて復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」の着工式を開催しました。

3.30

仙台松島道路全線4車線化開通

宮城県道路公社が整備を進めてきた仙台松島道路「松島北IC～鳴瀬奥松島IC間」が4車線化となりました。これにより、仙台松島道路全区間が4車線化となりました。

6.4

第5回 復興道路会議開催

復興道路等の早期完成を図るため、関係期間の連携による課題解決を目的に、本会議が開催されました。今回の会議では、三陸沿岸道路、復興支援道路の整備状況を情報共有し、道路整備を町づくりに生かしていく方策などを話合いました。



8.3→14

道路ふれあい月間

道路ふれあい月間は、日頃道路を利用している皆様に、道路とふれあい愛着を持っていただくとともに、道路の重要性や役割を改めて再確認していただき、道路を安全に美しく利用する気運を高めることを目的として実施されています。

10.4

三陸沿岸道路「石巻女川IC」及び県道「石巻女川インター線」開通

三陸沿岸道路「石巻女川IC」「石巻女川インター線」の開通は、石巻市街地の交通渋滞を軽減するとともに、石巻赤十字病院との広域的なアクセス強化や、女川町を含む石巻圏域の交通・物流の強化、さらには、大規模災害時における避難路や支援路などとして、非常に重要な役割を果たします。



11.15

国道108号花瀧山バイパス開通

現道区間における道路隘路の解消等を確保を目的とした延長約6.4kmのバイパス道路。今回の開通で、災害に強く、安全・安心で快適な交通の確保や、地域の産業経済の活性化、観光振興が期待されます。



12.20

仙台東部道路 名取中央スマートIC着工式

名取市とNEXCO東日本が平成28年度の完成を目指している本事業について、本格的な工事に着手することから、着工式が開催されました。

H28.1.30

常磐自動車道 山元南スマートIC着工式

山元町とNEXCO東日本が平成28年度の完成を目指している本事業について、本格的な工事に着手することから、着工式が開催されました。



3.12

(主)古川松山線 志田橋供用開始

平成19年度より整備を進めてきた主要地方道古川松山線の下中目工区(「志田橋」を含む2.3km区間)が供用開始を迎えました。志田橋の完成により、通行の快適化や歩道新設、耐久性向上など安全・安心が確保され、物流や地域感交流の送信など、大前地域及び県内の復興・進行に大きく貢献していくことが期待されます。



3.19

常磐自動車道 鳥の海スマートIC供用開始

鳥の海スマートICは亘理町の中心部に位置し、近隣には、亘理中央地区工業団地、観光地の鳥の海などがあるため、開通により、企業誘致や雇用の促進、観光集客の増加などが期待されています。



3.24

(主)気仙沼唐桑線 東舞根復興道路開通

東日本大震災で甚大な被害を受けた、東舞根地区において整備が進められている、防災集団移転地と気仙沼中心市街地を接続する道路として整備。復興交付金道路事業としては本県初の完成となり、地域住民の利便性向上や地域の活性化、災害時における孤立解消や緊急避難道路としての役割が期待されます。



3.27

仙塩道路4車線化及び多賀城IC供用開始

当該区間の4車線化により三陸沿岸道路と仙台北部道路の合流部の交通が円滑になり、渋滞緩和や物流の効率化が期待されます。また、多賀城ICの開通により地域の観光振興や産業の活性化などが期待されます。



道路課

平成28年度の記録

4.16

三陸沿岸道路 三滝堂IC開通

登米東IC～三滝堂ICまでの約2.0kmが開通し、震災後、宮城県内において初の三陸道の延伸となりました。

4.24

(国)346号本吉バイパス開通

「本吉バイパス」の供用により、安全かつ円滑な交通が確保されるとともに、気仙沼・本吉地域における産業経済の活性化や観光振興、沿岸部と内陸部を結ぶ防災道路としての役割などが期待されます。



6.4

(主)岩沼蔵王線大師・姥ヶ懐工区トンネル工事着工

岩沼市大師地区から村田町姥ヶ懐地区までの約3.7km区間において整備を進めている当事業について、トンネル工事に着手しました。

6.13

(国)398号新北上大橋開通

東日本大震災の津波により、北上川左岸側の2径間(L=155m)が流出するなどの甚大な被害を受け、災害復旧事業により復旧工事を進めてきた新北上大橋が完成しました。



8.10

(国)398号戸倉・波伝谷復興道路開通

「戸倉復興道路」及び「波伝谷復興道路」は、東日本大震災で甚大な被害を受けた南三陸町戸倉地区における防災集団移転団地と南三陸町中心市街地である志津川地区を連絡する道路として整備をしたものであり、南三陸町内では初の復興道路の開通となりました。

10.27

(国)398号相川復興道(仮称)相川トンネル貫通

十三浜字猪の沢から浪田地内までの延長約1.9kmを計画区間とし、平成24年度から相川復興道路事業として整備を進めてきた当事業(仮称)相川トンネルが貫通しました。



10.30

三陸沿岸道路志津川IC開通

三滝堂IC～志津川ICまでの約9.1kmが開通し、津波被災地である南三陸町まで初の延伸となりました。

11.19

(国)347号通年通行化

宮城・山形両県が連携して整備を進めてきた当事業が完成し、平成28年度より通年通行が可能となりました。通年通行化により、東西の連携軸や宮城県と山形県の交流人口拡大などが期待されるとともに、広域的災害時の援助物資等の物流・避難における代替路線としての機能が期待されます。

12.3

(一)出島線 出島工区開通

当事業は昭和63年度に道路改良事業に着手し、平成16年4月には一部区間が開通しました。今回の開通により、本事業の全区間が完成となりました。

H29.1.31

(一)清水浜志津川港線 志津川復興道路開通

「志津川復興道路」は震災津波で被災した道路を嵩上げし、南三陸町志津川地区で実施している被災市街地復興土地区画整理事業と一体的に整備を進めてきました。



3.18

名取中央スマートIC開通

当スマートICの近隣には、仙台空港臨空都市「なとりりんくうタウン」や大型ショッピングセンターなどがあり、開通により震災からの経済復興や物流拠点の効率化、更なる高速道路利用者の向上が期待されています。



3.20

三陸沿岸道路南三陸海岸IC開通

志津川IC～南三陸海岸ICの約3.0km区間が開通しました。開通により、南三陸町の基幹産業である水産業の復興支援や、石巻赤十字病院及び平成27年12月に開院した南三陸病院への速達性の向上などが期待されます。

3.26

阿武隈東道路開通

国の復興支援道路に位置付けられている東北中央自動車道「相馬福島道路」(全長45.7km)のうち、相馬山上-相馬玉野インターチェンジ(IC)間(阿武隈東道路:10.5キロ)が開通しました。開通により、災害時の代替路が確保される事や、救急医療施設のへ速達性、搬送中の安全性向上が期待されます。

3.29

(一)大島浪板線 大島架橋上部工架設

大島架橋事業は、一般県道大島浪板線(国道45号から大島まで)の8.0kmが事業区間であり、平成29年3月29日に中央径間の一括架設を行ったことで、離島大島と市内が気仙沼大島大橋で結ばれました。この架設により、震災からの復旧・復興の大きな弾みとなるとともに、気仙沼地域の産業・経済の発展や観光振興に大きく寄与するものと期待されています。



4.1

常磐自動車道 山元南スマートIC 開通

当スマートICの開通により、地域の観光振興や産業の活性化等が見込まれるほか、災害に強いネットワークの確保や救急医療施設へのアクセス向上にも繋がること期待されます。



6.13

(主)女川牡鹿線 小乗トンネル貫通

復興道路事業の小乗浜工区は、平成24年度より女川町小乗浜地内から高白浜地内までの1.2km区間で事業を進めています。事業区間の一部である「(仮称)小乗浜トンネル」の貫通に伴い、トンネルの貫通記念式典を開催し、併せて、同トンネルの名称を「小乗トンネル」に決定したことを披露しました。

6.17

(一)馬場只越線 只越バイパス開通

当路線は気仙沼市唐桑町中心部と三陸沿岸道路を結ぶ重要な路線であり、供用により、安全で円滑な交通確保が図られることから、唐桑地域の復興はもとより、水産業や観光振興に大きく寄与することが期待されています。



7.10

(国)398号新 相川橋開通

新相川橋は東日本大震災の大津波により、上部工が流出し、交通が遮断されるなどの甚大な被害を受けたため、復旧・復興事業を推進しており、取付道路の完成に伴い、車輛の通行が可能となりました。

7.14

(主)塩釜七ヶ浜多賀城線 菫蒲田浜復興道路開通

「菫蒲田浜復興道路」は東日本大震災時の教訓を踏まえ、避難車両がスムーズに通行が可能となる幅員を確保した道路整備を行いました。

7.17

常磐自動車道(山元IC-岩沼IC間)4車線化事業着工

常磐自動車道は平成27年3月の全線開通により、災害時の交通確保や地域経済の活性化などに寄与していましたが、全線開通後の交通量の増加などにより、4車線化が望まれています。4車線化の完成により、混雑解消や利便性・安全性の向上などが期待されています。

8.22

(仮称)菅生スマートIC連結許可書伝達式開催

(仮称)菅生スマートICは村田町中心部の渋滞緩和、救急搬送時間短縮などを目的として、東北自動車道の「菅生パーキングエリア」に連結されるスマートICです。国土交通省より、高速道路との連結許可が認められたことから、連結許可書の伝達式が行われました。

10.11

(国)398号御前浜復興道路開通

「御前浜復興道路」は、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町御前浜地区や尾浦地区の防災集団移転団地を結び、女川町の市街地と接続する道路であり、県が整備する復興道路として、女川町内では初の開通となりました。



12.9

三陸沿岸道路南三陸道路(南三陸海岸IC~歌津IC)開通

南三陸道路は、南三陸町志津川字小森(志津川IC)から南三陸町歌津字白山(歌津IC)を結ぶ延長7.2kmの自動車専用道路であり、平成29年3月に南三陸海岸ICまで

の区間が開通しており、今回の「南三陸海岸IC~歌津IC間」の開通により南三陸道路が完成となりました。開通により、沿岸被災地の復興を力強く後押しするとともに、南三陸地域の産業・経済の活性化や観光振興が期待されています。

H30.1.24

(主)岩沼蔵王線 志賀姥ヶ懐トンネル貫通

主要地方道岩沼蔵王線大師・姥ヶ懐工区のうち、岩沼市大師地区と村田町姥ヶ懐地区を結ぶ「志賀姥ヶ懐トンネル」が貫通したことから、貫通式を開催しました。



3.25

三陸沿岸道路 本吉気仙沼道路(大谷海岸IC~気仙沼中央IC)開通

本吉気仙沼道路は、気仙沼市本吉町九田丸(大谷海岸IC)から同市松崎高谷(気仙沼中央IC)を結ぶ延長7.1kmの自動車専用道路であり、開通により、気仙沼市へのアクセスが向上し、交流人口拡大や滞在時間の増大など観光の活性化など様々な効果が期待されています。

3.25

(一)払川町向線 伊里前工区開通

一般県道払川町向線は、津波により大きく被災した旧歌津町中心部の伊里前地区と払川地区を結ぶ、重要な幹線道路であり、今回の供用により、安全で円滑な交通確保が図られるとともに、歌津地域の復興を加速させ、水産業や観光振興にも大きく寄与することが期待されています。



道路課

平成30年度の記録

4.26

ネーミングライツパートナー決定

本県では、県有財産の有効活用により歳入確保を図るため、歩道橋のネーミングライツ（歩道橋に愛称を命名する権利）を取得する企業・団体等（パートナーと呼ぶ）を募集しています。この度、(主)仙台塩釜線(多賀城市)にある大代歩道橋のパートナーが決定しました。



4.27

復興道路(一)荒浜港今泉線開通

当路線は荒浜港から逢隈地区(4.1km)において平成24年度より整備を進めており、この度全線開通となりました。供用により、円滑な交通確保が図られ、緊急時の避難路として当地区の安全・安心に寄与することが期待されます。

7.26

(主)女川牡鹿線 五部浦第二トンネル開通

当路線は、東日本大震災により甚大な被害を受けた牡鹿半島で、新たに造成される防災集団移転団地を相互に結ぶ重要な路線です。今回の五部浦第二トンネルの開通によって、幅員狭小、線形不良等の隘路区間を回避し、安全で円滑な通行が確保されるとともに、牡鹿半島地域の復興に寄与することが期待されます。



8.10

(仮称)栗原IC新設許可

みやぎ県北高速幹線道路から東北縦貫自動車道へ直接乗り入れ可能な、「(仮称)栗原IC」が連結許可を受け、事業を進めています。みやぎ県北高速幹線道路により沿岸部と内陸部の広域連携が一層強化され、

高速道路アクセスの利便性が向上することで、県北地域や被災沿岸市町の産業活動や観光交流のさらなる活性化が期待されます。

11.17

(国)398号石巻バイパスⅡ期(大瓜工区)開通

石巻・女川間を結ぶ当路線は、防災道路ネットワークを構成する重要な道路として、平成21年に開通したⅠ期(南境工区)に引き続き整備を進めていました。今回の開通により、三陸沿岸道路や石巻赤十字病院等と女川・牡鹿地域が結ばれ、石巻市街地を經由しない新たな東西交通軸が形成されました。



11.18

(国)4号金ヶ瀬拡幅全線開通

国土交通省が整備を進めてきた(国)4号金ヶ瀬拡幅は、仙台都市圏と白石市間で唯一の2車線区間であった刈田郡蔵王町宮から柴田郡大河原町金ヶ瀬の4車線拡幅事業です。今回の開通により、交通混雑の緩和や安定的な交通確保、救急搬送時の速達性・走行性向上、企業活動の効率化支援などの効果が期待されます。

12.25

みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期(中田工区)開通

当路線は、登米地域と栗原地域を東西に結ぶ全長24kmの地域高規格道路であり、被災地の復興支援や災害時における救助・救援活動、救援物資輸送等を担う「復興支援道路」として位置づけられています。Ⅱ期区間(登米市迫町佐沼～登米市中田町宝江L=4.7km)の開通により、沿岸部と内陸部を結ぶ広域道路ネットワークが形成され、登米市街地の交通渋滞の緩和や地域産業の振興、観光交流の活性化、救急医療活動への支援が図られます。



R1.2.16

三陸沿岸道路歌津本吉道路(歌津IC～小泉海岸IC)、本吉気仙沼道路Ⅱ期(本吉津谷IC～大谷海岸IC)開通

歌津本吉道路は、南三陸町歌津字白山(歌津IC)から気仙沼市本吉町津谷長根(本吉津谷IC)を結ぶ延長12.0kmの自動車専用道であり、今回「歌津ICから小泉海岸IC間」が開通となりました。また、本吉気仙沼道路Ⅱ期は本吉町津谷長根(本吉津谷IC)から本吉町九多丸(大谷海岸IC)を結ぶ延長4.0kmが開通となりました。今回の開通により、浸水津波区域を回避でき、信頼性の高い高速ネットワークが形成が期待されます。



3.21

三陸沿岸道路 唐桑高田道路(唐桑小原木IC～陸前高田長部IC)開通

唐桑高田道路は、気仙沼市唐桑町館(唐桑小原木IC)から陸前高田市竹駒町相川(陸前高田IC)を結ぶ延長10.0kmの自動車専用道路です。平成30年7月28日に開通した陸前高田長部ICから陸前高田ICに加え、今回「唐桑小原木ICから陸前高田長部IC間」の開通により唐桑高田道路が完成し、岩手・宮城県を跨ぐ地域産業の振興や、県境を越えた広域観光の振興を支援します。



4.7

気仙沼大島大橋開通

宮城県が「復興のシンボル」として整備を進めてきた気仙沼大島大橋が開通しました。大島架橋事業は、東日本大震災時に島民が孤立したことで必要性が再認識され、平成23年度に事業着手しました。開通によって大島と本土が陸路で結ばれ、島民の日常生活における利便性の向上や救急医療活動への支援、観光交流や産業の活性化などが期待されます。



6.9

みやぎ県北高速幹線道路Ⅳ期(築館工区)開通

「復興支援道路」であるみやぎ県北高速幹線道路のうち、国道4号築館バイパスから築館東ICまでのⅣ期(築館工区)が開通しました。開通によって沿岸部と内陸部を結ぶ信頼性の高い広域道路ネットワークが形成され、栗原中心部の交通渋滞緩和や県北地域の産業の振興、観光交流の活性化、救急医療活動への支援などが図られ、復興にも大きく寄与するものと期待されます。



6.30

(一)馬場只越線 只越橋開通

東日本大震災で甚大な被害を受けた只越川の河川災害復旧工事に伴って架け替えられた「只越橋」を含む(一)馬場只腰線が完成し、地元住民が参加した開通式を行いました。橋名板は、地元小学生が橋梁名等を記載し設置しました。

7.9

(主)石巻鮎川線 小網倉浜復興道路開通

小網倉浜復興道路は、東日本大震災で甚

大な被害を受けた石巻市小網倉浜地区と清水田浜地区へのアクセスを担う復興道路です。開通式には関係者をはじめ地元住民が参加し、新たな復興道路の開通を祝いました。

10.10

(一)石巻工業港矢本線 定川大橋開通

石巻市と東松島市を結ぶ定川大橋は、東日本大震災の津波で橋桁が流出するなど甚大な被害を受けました。開通によって石巻圏域内の安全・安心な交通が確保されるとともに、石巻工業港の東西アクセスの向上が図られます。

10.18

(国)349号直轄権限代行による道路啓開

(国)349号は令和元年東日本台風で甚大な被害があったことから、「道路法第48条の重要物流道路等の管理の特例」に基づき、国土交通省が道路啓開を代行しました。今回の道路啓開は、重要物流道路制度創設後、全国初めての取組みとなります。



12.20

震災復興・伝承みやぎルートの決定

宮城サイクルツーリズム推進協議会(事務局:仙台河川国道事務所・宮城県)は、自転車活用推進法に基づき、自転車と観光を組み合わせたサイクルツーリズムの推進に取り組んでいます。今回、東日本大震災の被災地を巡る沿岸部約280kmを「震災復興・伝承みやぎルート」として設定しました。沿岸部の漁業・海産物等の魅力を生かしつつ、震災の遺構や伝承施設等を巡るコースであり、自転車を通じた震災の記憶の伝承や地域活性化に取り組んでいます。

12.21

(主)岩沼蔵王線 志賀姥ヶ懐トンネル開通

東日本大震災の教訓を基に、沿岸部と内陸部を結ぶ東西軸や市町を跨ぐ郡界道路など、防災道路ネットワークの強化を図るため、狭隘な現道区間の整備を進めてきま

した。岩沼市大師から村田町姥ヶ懐間の開通によって、仙台空港や仙台東部道路と東北縦貫自動車道を結ぶ連携軸が形成され、県南地域の活性化や復興に大きく寄与するものと期待されます。



R2.1.30

(国)349号丸森地区 国が別ルートで本復旧

(国)349号は道路啓開に続き、国土交通省が権限代行で災害復旧事業を実施しており、「丸森地区防災対策技術検討会」で審議した結果、「山側への別ルート」で本復旧を進めることが決まりました。

2.24

三陸沿岸道路(気仙沼中央IC～気仙沼港IC)開通

三陸沿岸道路は東日本大震災からの復興のリーディングプロジェクトとして、国土交通省によって加速度的に整備が進められており、今回、気仙沼中央ICから気仙沼港IC間の1.7kmが開通しました。開通によって三陸沿岸道路と気仙沼港が直結することになり、水産業や水産加工業などの地域産業の復興を後押しするとともに、沿岸被災地の経済活性化や観光振興に寄与するものと期待されます。

3.7

(国)346号錦織バイパス工区開通

国道346号は三陸沿岸道路へのアクセスを担う重要な路線ですが、集落内を通過する錦織地区の現道は見通しが悪く幅員が狭いことから、バイパスの整備を進めてきました。開通によって安全で円滑な通行が確保され、地域間交流の強化や、産業・観光振興などに大いに寄与するものと期待されます。

3.22

(主)女川牡鹿線 小乗浜復興道路開通

小乗浜復興道路は、女川町中心部と防災集団移転地である小乗浜地区を接続する復興道路です。津波で甚大な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備することによって、被災地間の交通円滑化を図ります。

道路課

令和2年度の記録

4.9

(一)大塩小野停車場線(上小松バイパス)開通

上小松道路改良事業は、人家連担地区で道路幅員も狭小、歩道未整備である本路線唯一の未改良区間のバイパス改良であり、交通安全を確保するとともに、三陸自動車道矢本インターチェンジへのアクセス向上が期待されます。



6.30

泊崎復興道路泊崎半島線事業完了

泊崎半島線は、旧歌津地区と泊浜地区(防災集団移転)を接続する重要な幹線道路であり、津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画内の高台移転市街地相互の接続道路を整備し、市街地間の交通円滑化が期待されます。

9.10

(国)398号内海橋開通

内海橋は、東日本大震災により甚大な被害を受けた西内海橋及び東内海橋の災害復旧工事により、国の河川堤防整備事業と調整しながら、現在より上流側(約100m)の位置で整備を進めてきたものです。今回の開通により、道路利用者や沿線住民の安全で円滑な交通確保が図られ、石巻地域の復興はもとより、地元水産業や観光振興など周辺地域の活性化への寄与が期待されます。

10.3

(一)高城停車場線 松島橋開通

高城川左右岸が結ばれることで道路利用者や沿線住民の安全で円滑な交通確保が図られ、松島町の復興はもとより、観光振興など地域の発展に寄与することが期待されます。

10.29

(一)相馬亘理線(坂元工区)開通

坂元工区は、福島県との県境から宮城県山元町坂元までの区間であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた山元町が行う復興まちづくり計画における多重防御機能

を有する道路として、津波被害への防御・減災機能を併せ持つ、高盛土道路として重要な役割を担う道路です。



11.21

三陸沿岸道路(小泉海岸IC～本吉津谷IC)開通

「歌津本吉道路」は、本吉郡南三陸町歌津皿貝(歌津IC)から気仙沼市本吉町津谷長根(本吉津谷IC)を結ぶ延長12.0kmの自動車専用道路であり、このうち、小泉海岸ICから本吉津谷IC間の延長2.0kmが開通しました。今回の開通により、三陸沿岸道路と県北の重要な港である気仙沼港が直結されることになり、水産業や水産加工業をはじめとする地域産業の復興を力強く後押しするとともに、沿岸被災地の経済の活性化や観光振興に大きく寄与するものと期待されています。

12.25

(一)大衡仙台線(宮床工区)開通

一般県道大衡仙台線は大衡村から仙台を結ぶ、仙台都市圏における重要な南北交通軸であり、仙台北部工業団地群や大和リサーチパークへのアクセスによる物流支援や、国道4号の代替機能も有する重要な道路であります。宮床工区の供用により、仙台都市圏の道路ネットワークが一層強化され、地域間の交流促進、物流強化、渋滞緩和など経済活動の活性化に寄与するものと期待されます。



R3.1.18

(一)釜谷大須雄勝線 伊勢畑復興道路供用

伊勢畑復興道路は、東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市雄勝町雄勝字伊勢畑地区の防災集団移転地と周辺の漁業集

落や防災集団移転団地を接続する復興道路として整備を進めてまいりました。今回の供用により、石巻市雄勝地区の拠点部において安全で円滑な交通が確保され、地域住民の利便性向上や地域活動の活性化に寄与するものと期待されます。

3.6

三陸沿岸道路(気仙沼港IC～唐桑半島IC)開通

「気仙沼道路」は、気仙沼市松崎高谷(気仙沼中央IC)から気仙沼市唐桑町只越(唐桑半島IC)を結ぶ延長9.0kmの自動車専用道路であり、このうち、気仙沼港ICから唐桑半島IC間の延長7.2kmが開通しました。今回の開通により、三陸沿岸道路の県内全線が開通となり、県北の重要な港である気仙沼港が仙台市と直結されることになり、水産業や水産加工業をはじめとする地域産業の復興を力強く後押しするとともに、沿岸被災地の経済の活性化や観光振興に大きく寄与するものと期待されています。



3.23

(主)奥松島松島公園線松ヶ島橋開通

松ヶ島橋を含む宮戸、洲崎地区は、東日本大震災により甚大な被害を受けたことから、平成24年度から復興交付金を活用し、「宮戸復興道路」と「洲崎復興道路」として整備を進めてまいりました。

3.26

(主)相馬亘理線(山寺工区)開通

「主要地方道相馬亘理線」は、福島県相馬市松川浦から新地町、宮城県山元町を経て亘理町鳥の海地区までの仙台湾沿岸部を南北に結ぶ、全長31.9kmの主要幹線道路で、沿線住民の暮らしを支えるとともに、地域産業である農作物や海産物などの物流や、観光交流など、地域間の連携を担う重要な路線です。

河川課の記録

平成24年度の記録

5.9

第一回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等検討懇談会

河川・海岸施設の復旧にあたり「南三陸地域・石巻地区」の現場に即した環境等への配慮事項に関して、委員の方々から技術的な指導や助言を受けることを目的として懇談会を開催しました。



▲第一回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等懇談会

5.17

東日本大震災による津波被災の復旧方法・予定等についてHPに公表

各河川・海岸の復旧方法の具体的な位置や堤防高さ、復旧スケジュール、完成後のイメージ図等を紹介しました。



▲河川課ホームページ(5月17日公表)

6.7

菖蒲田海岸災害復旧工事着工式

県と七ヶ浜町の共催で、宮城県副知事、渡邊七ヶ浜町長及び来賓の方々の参加のもと、菖蒲田海岸災害復旧工事着工式を執り行いました。工事概要(復旧箇所:宮城県郡七ヶ浜町菖蒲田浜地先,復旧延長:L=1,691m,堤防高さ:T.P.6.8m,復旧期間:平成24年度から平成27年度まで,復旧費:2,952百万円)



▲菖蒲田海岸災害復旧工事着工式(鍬入れ)

7.5

みやぎ出前講座

ダイダシ株式会社より「みやぎ出前講座」の依頼があり「宮城県沿岸地域における海岸堤防高さと津波防御」と題して講演を行いました。



▲みやぎ出前講座

7.11

第二回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等検討懇談会

5月に開催した三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等懇談会の第二回を開催しました。



▲第二回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等懇談会

7.31

気仙沼市(大谷地区)津波シミュレーションに係る地元説明会

気仙沼市(大谷地区)要望により、津波シミュレーションについて詳細な説明を行いました。

8.8

防潮堤を勉強する会 講演(河川課長)

気仙沼市で行われた第一回防潮堤を勉強する会にて、防潮堤建設計画の基本的な流れとルールの説明を行いました。

8.31

戸倉海岸災害復旧工事着工式

県と南三陸町の共催で、宮城県副知事、南三陸町長及び来賓の方々の参加のもと、戸倉海岸災害復旧工事の着工式を執り行いました。工事概要(復旧箇所:本吉郡南三陸町戸倉字長須賀地内,復旧延長:L=619.2m,堤防高さ:T.P.8.7m,復旧期間:平成24年度から平成27年度まで,復旧費:1,421百万円)



▲戸倉海岸災害復旧工事着工式(鍬入れ)

9.13

河川・海岸構造物の災害復旧に関する技術基準説明会

各土木事務所・関係各課・各コンサルタントを対象に、河川・海岸の災害復旧の技術基準及び実施保留解除資料の作成方法について説明会を開催しました。



▲河川・海岸構造物の災害復旧に関する技術基準説明会の開催

10.12

第三回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等検討懇談会

5月と7月に開催した三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等検討懇談会の第三回を開催しました。



▲第三回三陸南沿岸・石巻海岸地区環境等検討懇談会

10.17

定川河川災害復旧工事着工式

県、東松島市及び石巻市の共催で、宮城県副知事、阿部東松島市長、亀山石巻市長及び来賓の方々の参加のもと、定川河川災害復旧工事の着工式を執り行いました。工事概要(復旧箇所:東松島市大曲地内, 復旧全延長:L=6,284m, 内L1津波高さ(T.P.4.5m)による復旧L=2,376m, 内沈下分嵩上復旧L=3,908m, 復旧期間:平成24年度から平成27年度まで, 復旧費:約150億円)



▲定川河川災害復旧工事着工式(鍬入れ)

11.16

迫川河川改修80周年記念イベント

迫川河川改修事業着手80年を迎え、洪水や治水対策の歴史、流域の豊かな自然環境が有する魅力、今後の河川管理のあり方等について地域の方々と共有するとともに、川を通じた人々の絆や地域のつながりを再考し、未来に向けて新たな歴史を刻んでいくために記念イベントを開催。イベントに先立ち、長沼ダムにおいて桜(ソメイヨシノ)の苗木5本の記念植樹を行いました。また日本河川協会理事の青山俊樹氏、及び宮城県土木部長の橋本潔からの基

調講演の他、ラジオパーソナリティ/プロデューサーの板橋恵子氏、元迫川水系総合開発期成同盟会会長の菅原郁夫氏、迫川沿岸土地改良区理事長の上野智通氏、NPO法人蕪栗ぬまっこくらぶ副理事長の戸島潤氏を迎え、迫川についてのパネルディスカッションが行われました。さらに地域伝統芸能「とよま囃子」が披露され、会場は賑やかな太鼓の音に包まれました。



▲迫川河川改修80周年記念イベント

H25.2.4

平成24年度知水講座 第2回貞山運河再生・復興ビジョン検討座談会

「貞山運河再生・復興ビジョン」の策定に向けて、学識者等による2回目の検討座談会を、平成24年11月5日の一回目に続いて一般公開により開催しました。また検討座談会に先立ち、貞山運河に詳しい学識者等3名による基調講演を実施し、100名を超

える方々に聴講いただき、貞山運河への関心の高さを実感しました。



※貞山運河再生・復興ビジョン・・・東日本大震災において甚大な被害を受けた沿岸地域の復旧・復興に際して、津波減災効果の可能性がある歴史的な土木遺産「貞山運河」を基軸として、各種の復興関連事業を一つのグランドデザインに沿って連携・展開し、安全・安心でより魅力的な沿岸地域の形成を図るために、策定を進めているものです。

5.17

水防対応力向上講演会を開催

水防月間の取組として、宮城県では初めて「水防対応力向上講演会」を開催し、東北地方整備局及び仙台管区气象台から御講演いただきました。



5.18

払川ダム竣工式を開催

伊里前川総合開発事業の一環として平成4年度に着手した「払川ダム」が4月26日に試験湛水を終了したことから、竣工式典を開催しました。



5.21

「貞山運河再生・復興ビジョン」を策定

仙台湾沿岸地域の復興において、目標とする姿やそれを実現するための仕組みについて示し、復興のシンボルと誇れる運河群として再構築を図るため「貞山運河再生・復興ビジョン」を策定・公表しました。

6.29

宮城県水防協議会を開催

関係行政機関、水防団体、学識経験者の審議により、今年度の宮城県水防計画が承認されました。



7.23

出前講座を開催

大和町財産区連絡協議会の研修会で、「みやぎの治水事業」と題して、宮城県の降雨特性、水害の歴史や治水対策についての出前講座を実施しました。

11.1

長沼ダム試験湛水を開始

迫川総合開発事業の一環として昭和50年度に着手した「長沼ダム」が、概成したことから11月1日に試験湛水を開始しました。



11.8

河川整備学識経験者懇談会を開催(五間堀川, 増田川, 及び北上川(2)圏域)

河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの地域の実情に応じ、学識経験者から意見をいただきながら河川整備を進めるために懇談会を開催しました。(12/26:第2回懇談会, 2/14:第3回懇談会を開催)

H26.1.30

知水講座(～桜並木に願いをかける貞山運河の復興～)を開催

貞山運河に沿って、官民連携で桜を植樹する取組を始めることから、貞山運河と桜をテーマに県民と沿岸地域の復興について考える機会として「第16代佐野藤右衛門」氏を講師として招き、「知水講座」を開催しました。



2.6

鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会を開催

河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの地域の実情に応じ、学識経験者から意見をもらいながら河川整備を進めるために国土交通省と合同で、懇談会を開催しました。

3.9

北上川・鳴瀬川水系内陸部災害復旧事業完成式

本県の治水、利水において重要な河川である北上川と鳴瀬川水系の内陸部災害復旧事業が完成したことから、完成式典が開催されました。

3.15

仙台湾南部海岸 名取海岸災害復旧事業完成式

仙台湾南部海岸において、東日本大震災により甚大な被害を受けた名取海岸約4kmの堤防復旧工事が完成したことから、完成式典が開催されました。



3.21

桜植樹祭を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の先駆けとして、小林製薬株式会社との共催により、岩沼海浜緑地公園・南ブロック内に60本の桜を植樹しました。



河川課

平成26年度の記録

5.25

名取川・阿武隈川下流総合水防演習を開催

河川の出水期に備え水防技術の向上及び関係機関の連携を踏まえた水防体制の強化を図るため、流域14市町、東北地方整備局、宮城県で水防演習を実施しました。



5.31

長沼ダム竣工式を開催

昭和46年から事業着手していた長沼ダムにおいて、平成26年3月に試験湛水が完了したことから、平成26年5月に竣工式を開催しました。



8.19

貞山運河再生復興会議を開催

学識者や関係機関等から「貞山運河再生・復興ビジョン」に掲げる施策への取組内容に関する助言をいただくとともに、参加者の連携強化と調和の取れた復興を図ることを目的として、貞山運河再生復興会議を開始しました。



9.29

出前講座を開催

宮城県商工会女性部連合会の研修会で、「水害から命を守るために」と題して、宮城県の降雨特性、水害の歴史や洪水ハザードマップの使い方についての出前講座を実施しました。



11.4

宮城県河川・海岸施設設計マニュアル(案)

国や被災県と協議しながら設計の具体的な考え方や照査方法などを統一・整理し、河川や海岸の津波対策施設等の復旧にあたって統一した考えのもとで設計を行うため、宮城県河川・海岸施設等設計マニュアル(案)を策定しました。

11.14

治水講座の開始について

河川行政を担う職員の人材育成を図るとともに、今後の河川行政のあり方を考えるために、治水講座を開催しました。



H27.1.15

坂元川・戸花川の安全祈願祭について

東日本大震災により被災した坂元川・戸花川の災害復旧工事着手にあたり、施工会社5社の共催で安全祈願祭が行われました。



1.22

州崎地先海岸の安全祈願祭について

東日本大震災により被災した州崎地先海岸の災害復旧工事着手にあたり、安全祈願祭が行われました。

2.9

迫川河川整備意見交換会を開催

河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの地域の実情に応じ、学識経験者から意見をもらいながら河川整備を進めるために意見交換会を開催しました。(11月10日第1回意見交換会を開催)



3.17

桜植樹における技術支援に関する協定締結

貞山運河へ植樹される桜の適切な育成管理を行うため、一般社団法人宮城県造園建設業協会と桜植樹に関する技術の協定を締結しました。



3.21

桜植樹祭を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組として、佐野籐右衛門氏に寄贈していただいた「京都祇園だけ桜」を記念植樹したほか、記念碑の除幕を行いました。



6.6

川内沢川放水路竣工式を開催

川内沢川放水路は、平成7年度より事業を進めており、この度、完成し竣工式を開催しました。

式典には、約100名の方に参加いただき、関係者への感謝の意を表するとともに、仙台空港を含む沿川地域の治水安全度が向上することを広くお伝えすることができました。



7.24(第1回),

12.22(第2回), 2.17(第3回)

大川水系外9圏域・水系に関わる河川整備計画懇談会を開催

河川に対する県民のみなさんのニーズに的確に応え、各河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの実情に応じた整備を進めるために、「河川整備学識者懇談会」を開催しました。



8.7

海岸保全基本計画の主務大臣協議

三陸南沿岸及び仙台湾沿岸について、震災被害の特徴や今後の防災対策で対象とする津波の考え方を踏まえ、海岸保全基本計画を改定しました。改定にあたり、宮城県沿岸懇談会を開催し、学識経験者等から意見をいただきました。

9.10

関東・東北豪雨による被災

9月10～11日にかけての雨では県内各地の雨量が観測史上1位を更新するなど記録的な豪雨となり、東北地方では初めての

大雨特別警報が発令されました。この大雨により100河川496箇所で大被害、このうち11河川23箇所で大被害の被害が発生しました。



10.16

貞山運河再生復興会議を開催

学識者や関係機関等から「貞山運河再生・復興ビジョン」に掲げる施策への取り組み内容に関する助言をいただくとともに、参加者間の連携強化と調和の取れた復興を図ることを目的として、貞山運河再生復興会議を開催しました。

10.30

平成27年度第1回知水講座～地形から読む身近な河川の恩恵と物語～を開催

公開講座として、県民の皆様、宮城県河川の河川行政を知っていただくとともに、今後の宮城県の河川行政のあり方を一緒に考えることを目的として、知水講座を開催しました。

11.5

東侍浜地区海岸災害復旧工事竣工式を開催

東侍浜地区海岸は、東日本大震災時に既存堤防が沈下、倒壊するなど甚大な被害を受け、早期に施設の機能回復を図るべく、災害復旧工事を実施してきました。

平成25年9月の工事着工から2年を経て無事に工事が完成し、竣工式を迎えることができました。



H28.1.21

荒谷前地区海岸災害復旧工事竣工式を開催

荒谷前地区海岸は、背後の住宅や国道45号、下水処理施設などを保全するため、平成25年10月から災害復旧工事に着手し、気仙沼管内初のL1堤防として無事工事が完成したことから、地元住民、工事及び行政関係者の出席のもと竣工式を行いました。

2.8

大江川の再度災害防止に係る学識者懇談会を開催

平成27年9月関東・東北豪雨により、大崎市の市街地を流れる大江川においても、越水により広範囲にわたる浸水被害が発生しました。今回の豪雨被害を踏まえ、再度災害防止を目的とし、河川改修の進め方について、学識経験などを有する方々から意見を聴きました。

3.5

仙台湾南部海岸完成式を開催

仙台湾南部海岸の堤防復旧工事が、直轄区間と直轄代行区間のうち9割以上が完成したことに伴い完成式を開催しました。東北地方整備局長から宮城県知事へ代行区間の引渡しを行い、くす玉開披と復旧記念銘板を披露して完成を祝いました。



3.19

貞山運河「桜」植樹会を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、東日本大震災からの復興の象徴、津波防災意識の醸成や未来への震災体験の伝承を目的として、官民連携で植樹会(多賀城貞山公園)を開催しました。



河川課

平成28年度の記録

5.13

海岸保全基本計画の策定

三陸沿岸海岸保全基本計画を改定しました。

改定にあたり、平成26年6月11日に改正された海岸法に基づき、海岸保全施設の維持管理に関する事項を記載した計画に変更しました。

なお、仙台湾沿岸海岸保全基本計画については、平成28年3月に変更しました。

宮城県の海岸保全基本計画



海岸保全基本計画とは・・・

海岸保全基本計画とは、「美しく、安全で、いっしょとした海岸」を次世代へ継承していく上で基本理念とする。この理念に基づき、各自治体において、現状を把握し、必要に応じて計画で、地域の長官等を反映して作成する。法律で定められている。宮城県の沿岸は、三陸海岸と仙台湾沿岸に区分けされる。

本計画の基本理念

三陸海岸
～豊かで美しい三陸の自然を守り、安全で調和のとれた海岸づくり～
仙台湾沿岸
～人・自然・歴史の調和を目指す 安全な海岸の共創～

6.21

鳴瀬川河川整備計画学識者懇談会を開催

平成27年9月の関東・東北豪雨被害を受け、吉田川の抜本的な改修計画を河川整備計画に位置付けるため、直轄河川と連携した学識者懇談会を開催しました。

7.30

大谷海岸の地元説明会を開催

地元調整が難航していた大谷海岸について、国道45号と海岸堤防が一体となった計画を提示し、事業計画の了解を得ました。



8.9

浦戸諸島海岸の地元説明会を開催

浦戸諸島の堤防高について、東北大学と学術的な検討を重ね、新たな知見により見直した高さや範囲を地元住民に説明し、事業計画の了解を得ました。

9.1

知水講座を開催

昭和61年8月洪水から30年目を迎えるとともに、関東・東北豪雨から得られた教訓等を今後の治水対策に役立てるため、早稲田大学の関根教授による基調講演と有識者によるパネルディスカッションを開催しました。



10.15

河川災害復旧では県内初となる北上運河の竣工式を開催

東松島市を流れる北上運河において、県内の河川災害復旧では第1号となる竣工式を開催しました。

当日は、宮城県石巻西高等学校吹奏楽部の皆さんによる演奏や記念銘板除幕、地元の皆様による鳴瀬鼓心太鼓の披露などを行いました。



11.21

パプアニューギニア独立国に南北上運河で不要となった浜須賀橋を寄贈

日本・パプアニューギニア友好議員連盟や日本・パプアニューギニア協会の要請により、災害復旧で不要となった橋桁の有効活用を図るため、橋桁の搬出にあたり南北上運河で引渡式を開催しました。



12.22

鳴瀬川総合開発筒砂子ダムが建設段階へ移行

5月30日、知事と鳴瀬川総合開発促進期成同盟会会長である大崎市長が合同で早期の建設事業採択について国交大臣へ要望しました。国の概算要求において新規要求事項に盛り込まれ、12月22日に政府予算案が閣議決定し、建設段階への移行が決定しました。



H29.3.1

地盤隆起に伴う堤防高の見直し

東日本大震災による地盤沈下後の余効変動により地盤隆起が発生し、国土地理院が2月28日に水準点を改定したことから、関係する国・県・市町の海岸管理者等が協議会などで検討を重ね、89箇所の海岸を見直しの対象として選定しました。

3.15

災害復旧工事における環境配慮事例を公表

東日本大震災に係る河川堤防や海岸防潮堤などの復旧が一定程度進捗したことから、復旧工事において実施した環境保全対策の取組事例について取りまとめ、公表しました。

3.18

北上運河で「桜植樹会」を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、東日本大震災からの復興の象徴、津波防災意識の醸成や未来への震災体験の伝承を目的として、官民連携で植樹会（東松島市・北上運河）を開催しました。



4.7

鳴瀬川総合開発工事事務所開所式

平成28年12月22日に政府予算案が閣議決定し、平成29年度から鳴瀬川総合開発事業(筒砂子ダム)の建設段階への移行が決定しました。

建設採択に伴い、鳴瀬川総合開発工事事務所の開所式が開催されました。

筒砂子ダムの建設促進が期待されます。



5.17 気仙沼南三陸圏域

5.24 仙台湾圏域

大規模氾濫時の減災対策協議会発足

大規模な浸水被害が発生しても被害を最小限にすることを目標に、市町村や県、国等の関係機関が連携し、減災の取組を計画的に推進するために協議会を設置しました。



6.1

ホットライン運用開始

土木部長等から市町村長等へ直接、洪水予報や河川の水位状況等を伝達する「ホットライン」の運用を開始しました。

市町村長の避難勧告等の判断を支援します。

6月

宮城県河川海岸環境指針策定

県では、環境の各分野の専門家・学識者を「宮城県環境アドバイザー」として登録し、河川・海岸の現場特性に応じた環境配慮事項について助言・指導を受けて、復旧事業を進めています。

工事実施に伴う課題の整理や検討体制、具体的な環境保全対策について、「宮城県河川海岸環境配慮指針」としてとりまとめ、公表しました。



7.14

菖蒲田浜地区復旧・復興事業竣工式

宮城県と七ヶ浜町により、平成24年度から整備を進めてきた菖蒲田地区海岸災害復旧事業、菖蒲田復興道路事業並びに菖蒲田浜都市公園事業の竣工式を開催しました。

同日、菖蒲田海水浴場の安全祈願祭も行われ、海水浴場が本格オープンしました。



11.1

知水講座を開催

「みやぎの礎を築いた治水・利水対策～江戸・明治期の舟運・新田開発と河川の歴史～」と題して、江戸から明治期に行われた舟運事業や新田開発の関係について学び、県内の河川特性を知るとともに、今後の河川整備のあり方を考えるきっかけとして、知水講座を開催しました。

12.2

吉田川床上浸水対策事業着工式

平成27年関東・東北豪雨により、甚大な浸水被害を受けた吉田川上流部において、国と宮城県が連携して、河道掘削、築堤及び遊水地群の整備に着手することから、着工式を開催しました。

国と県が連携して床上浸水対策特別緊急事業を実施することにより、家屋浸水被害を解消します。

H30.1.20

大谷海岸地区復興事業着工式

防潮堤と背後のまちづくりについて、関係機関と調整・協議を重ねてきた大谷海岸地区において、県と気仙沼市が共催で着工式を行いました。

2.17

明治潜穴公園リノベーション事業着工式

明治潜穴をはじめとする土木遺産の魅力を発信するとともに、特別名勝松島など周辺の観光資源を広く周知し、地域の活性化を目的として明治潜穴公園施設のリノベーション事業を実施します。

「明治150年」関連施策キックオフイベントとして、着工式を開催しました。また、日本の桜守第十六代佐野藤右衛門さまから寄贈いただいた祇園シダレザクラを植樹しました。



3.17

岩沼海浜緑地公園で「桜植樹会」を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、東日本大震災からの復興の象徴、津波防災意識の醸成や未来への震災体験の伝承を目的として、官民連携で岩沼海浜緑地公園で、植樹会を開催しました。



河川課

平成30年度の記録

7.1

堤防除草機械無料貸出開始

河川堤防の除草作業は、河川愛護団体やみやぎマイルバード認定団体等の協力を受けて実施しています。その支援の一つとして堤防除草機械の無料貸出を開始しました。利用者の方々から、作業負担の軽減に繋がったとの意見をいただきました。



7.21

定川災害復旧工事竣工式

東松島市及び石巻市を流れる定川は、東日本大震災により、堤防が破堤するなど甚大な被害を受け、平成24年度から災害復旧工事を進めましたが、工事が完成したことから、竣工式を開催しました。工事の完成により、津波や洪水からの被害リスク低減が図られます。



8.7

環境アドバイザー現地検討会開催

東日本大震災の復旧・復興工事の実施にあたり、環境の各分野の専門家・学識経験者の方々に「宮城県環境アドバイザー」として登録し、環境配慮事項について、助言・指導を頂きながら、工事を実施しています。平成30年度は、全5回の現地検討会を開催し、環境への配慮を行っています。



9.28

危機管理型水位計運用開始

県管理河川において初となる危機管理型水位計の運用を開始しました。以降、順次県内各地に危機管理型水位計の設置を進め、全64基を設置しました。

住民の迅速な避難行動に結び付けるため、自治体の避難情報や自主避難の判断材料としての活用が見込まれます。



10.10

避難確保計画市町村説明会開催

要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援の一環として、県の支援方針等を説明するため、市町村を対象に説明会を開催しました。今後、支援ニーズ等を踏まえて、市町村と要配慮者利用施設への支援を強化していきます。

10.11

川内沢ダムの用地説明会開催

川内沢ダムの土地評価額や算出方法の説明会を実施し、個別交渉による用地補償契約を進めています。平成31年度の付替え市道工事着手に向け、引き続き関係者のご理解・御協力をいただきながら、川内沢ダムの事業を進めています。



10.26,27

全国運河サミットinみやぎを開催

みやぎの誇る日本一長い運河群(北上運河、東名運河、貞山運河)の歴史を学び、運河沿川市町や全国の運河沿川を取組を紹介し、未来のまちづくりへ生かすとともに、東日本大震災からの復興支援に対する感謝をこめて、運河沿川10市町、5利活用団体が協働して、『全国運河サミットinみやぎ』を

開催しました。サミット宣言では、未来に向けて運河を活かしたまちづくりの方策となる宣言を取り纏めることができました。スタディツアーでは「運河沿川の震災復興の今」を、現場で学んでいただきました。



R1.1.16

知水講座を開催

近年の気候変動に伴い、大雨の頻度の増加や激甚化が懸念されているなか、平成30年7月豪雨を含めた全国の洪水被害調査から得られた教訓を学び、今後の治水対策のあり方を考えるため、「災害から学び、次の河川整備・管理に活かす」と題した治水講座を開催しました。

2.23

竹林川舞野地区遊水地起工式

平成27年9月の関東・東北豪雨により、甚大な浸水被害を受けた吉田川上流部において、国と宮城県が連携して、河道掘削・築堤等の事業に着手しています。

国が計画している遊水地群のうち、竹林川舞野地区において、遊水地築堤工事の起工式が開催されました。この事業の完成により、家屋等の浸水被害解消に大きな効果が期待されます。

3.16

仙台港多賀城緩衝緑地で「桜植樹会」開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、東日本大震災からの復興の象徴、津波防災意識の醸成や未来への震災体験の伝承を目的として、官民連携で仙台港多賀城緩衝緑地で、7回目となる桜植樹会を開催しました。



5.8

水防対応力向上研修会開催

水防月間の取組として、要配慮者利用施設における避難確保計画作成の説明会を、先進自治体である岩手県久慈市職員とグループホーム管理者を講師に迎え、市町村と要配慮者利用施設管理者を対象に開催しました。

6.3

河川流域情報システムのスマートフォン対応

これまで、宮城県河川流域情報システム(MIRAI)では、PC向けや従来の携帯向けに雨量・水位・ダム諸量などの観測情報を提供していました。

県民の皆様の迅速かつ円滑な避難行動に資するため、スマートフォン向けのWeb画面配信を開始しました。

※)スマートフォンでは、「ホーム画面に追加」すると、みやぎスマイルリバー・プログラムイメージキャラクター「レビアちゃん」が追加されます。



7.18

大谷地区海岸 国道45号通行切替え

大谷地区海岸防潮堤外整備事業において、防潮堤の嵩上げ工事に伴い、気仙沼市本吉町三島地区の国道45号を山側の嵩上げ部に切り替えました。



7.20

中島海岸 小泉海水浴場再開

東日本大震災で被災した気仙沼市中島海岸の「小泉海水浴場」が再開されました。中島海岸では、平成30年5月に計画高T.P.14.7mのL1防潮堤が完成し、その後、

海水浴場の再開に向けて、防潮堤背後に駐車場等の整備(市)や津波等表示板の設置を行ったものです。

8.19

環境アドバイザー現地検討会開催

東日本大震災の復旧・復興工事の実施にあたり、環境の各分野の専門家・学識経験者の方々に「宮城県環境アドバイザー」として登録し、環境配慮事項について、助言・指導を頂きながら、工事を実施しています。令和元年度は、全4回の現地検討会を開催し、環境への配慮を行っています。

11.8, 12.13, 1.14, 2.12

令和元年台風第19号により被災した河川管理施設等の技術検討会(第1回～第4回)

令和元年東日本台風により、県内各地の河川管理施設に被害が発生しました。特に丸森町においては、記録的な豪雨となり、その流域である内川、五福谷川及び新川では、18か所の堤防が決壊するなど、甚大な被害となりました。

このため、堤防決壊に至った要因分析と、その結果を踏まえた復旧工法等について意見を伺うことを目的として、学識経験者や有識者により構成される「令和元年台風第19号により被災した河川管理施設等の技術検討会」を開催しました。

検討会は計4回開催し、被災メカニズムの推定から、被災要因・課題抽出、復旧工法・断面設計方針整備水準等の提示、検討結果のとりまとめを行いました。



11.10

水門・陸間自動閉鎖システム運用開始

津波注意報や津波警報、高潮警報等の発表時に現地で人が操作することなく、水門・陸間のゲート閉鎖を行うことができるよう通信ネットワークを構築し、安全かつ迅速・確実に自動で閉鎖するシステムをつくりました。令和元年11月10日には、東名水門(東名運河)において、宮城県第1号と

して自動閉鎖システムの運用を開始しました。今後も順次、沿岸部の水門や陸間の整備を行い、運用を開始していきます。



R2.2.12

令和元年台風第19号を踏まえた今後の治水対策の在り方検討会(第1回)

本検討会は、本県における近年の降雨状況や今回の被災状況等を踏まえ、洪水被害の防止・軽減に向けた今後の治水対策の在り方について、有識者、学識経験者より意見を聴く場として設置しました。

第1回は、令和元年台風19号の出水概要と課題などについて意見を伺いました。



3.13

州崎地先海岸 津波等情報表示板完成

東松島市の州崎海岸では、気象庁から津波警報・高潮警報等が発令された場合に、表示板・回転灯の点灯等により、情報を伝達する津波等情報表示板が完成しました。令和2年4月1日から供用開始されます。



河川課

令和2年度の記録

5.15

洪水対応演習の実施

出水時の防災体制に万全を期すため、情報伝達について、関係機関(国, 県, 市町村)と連携した演習を実施しました。

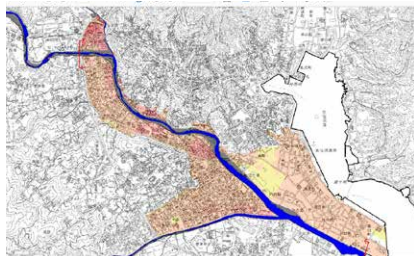
演習では、宮城県と仙台管区気象台が共同発表する洪水予報や、各事務所長が発令する水防警報、ホットラインを等の訓練を行いました。



5.29

二級河川大川水系大川, 二級河川鹿折川水系鹿折川において洪水浸水想定区域図の公表

水位周知河川に指定されている大川, 鹿折川について、水防法に基づき、気仙沼市と調整しながら洪水浸水想定区域図を作成、公表しました。



7.30

第1回津波浸水想定の設定に関する検討会の開催

津波防災地域づくりに関する法律に基づき、最大クラスの津波があった場合に想定される津波浸水想定を設定するにあたり、県では、有識者からの指導・助言をいただくため検討会を設置し、検討を開始しました。

9.30

令和元年台風第19号を踏まえた今後の治水対策の在り方検討会(第3回)

近年の降雨状況や今回の被災状況等を踏まえ、洪水被害の防止・軽減に向けた今後の治水対策の在り方について、有識者、学識経験者より意見を聴く場として設置しま

した。

第3回は、宮城県としての「今後の治水対策の在り方」について、対策を進める上での留意点やアドバイスをいただきました。

12.2

長石地先海岸 完成

東日本大震災で被災した東松島市の長石地先海岸が完成しました。

計画高T.P.4.3mのL1防潮堤の背後には自転車歩行者専用道の整備(市)が行われ、地域住民の他東松島市を訪れるサイクリストに利用される予定です。



R3.3.16

白浜地区海岸 完成

東日本大震災で被災した石巻市の白浜地区海岸が完成しました。

前浜の白浜海水浴場は平成30年7月に再開され、計画高T.P.8.4mのL1防潮堤の背後にはビーチパークや駐車場等の整備(市)が行われ、海水浴場と一体となって利用が図られています。



3.18

「見える川づくり計画(2021)」の策定

東日本大震災からの復旧・復興後の新しい事業計画として、令和3(2021)年度からの河川分野の実施計画となる「見える川づくり計画(2021)」を策定しました。

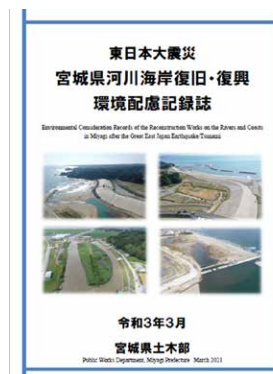
土木・建築行政の運営にかかる目標や具体的な取組を示した「宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)」を上位計画として、本計画を河川・ダム分野における水防災対策の実施計画と位置付けています。

3.23

東日本大震災宮城県河川海岸復旧・復興環境配慮記録誌の作成

東日本大震災の復旧・復興にあたっては、景観や自然環境への配慮も懸念されたことから、環境各分野の専門家からなる「宮城県環境アドバイザー」制度を立ち上げ、各環境アドバイザーから復旧・復興工事の環境配慮事項について助言・指導をいただき工事を実施してきました。

震災から10年が経過し、河川・海岸の復旧・復興工事が概成したことから、各工事箇所で開催してきた環境保全対策の成果や課題等を記録誌としてとりまとめました。



3.29

杉の下地区海岸 津波等情報表示板完成

気仙沼市の杉の下地区海岸では、気象庁から津波警報・高潮警報等が発表された場合にその情報を伝達する津波等情報表示板が完成しました。



防災砂防課の記録

平成24年度の記録

4.25→2.22

復旧・復興パネル展

公共土木施設の復旧について「復旧・復興パネル展」を開催し、広く情報発信するとともに、風化が懸念されている被災経験を呼び起こし、防災意識の啓発を図りました。



▲道の駅でのパネル展示状況

5.9

凍上災にかかる現地講習会 開催

この冬は西高東低の冬型の気圧配置が強く寒気の影響を受け、極端な低温状況が続きました。このため県内各地の道路で舗装面にひび割れ、不陸などの凍上被害（凍上災）が発生。被災箇所の早期復旧に向けすみやかな災害申請が行えるよう、県及び市町村担当者を対象とした凍上災に係る講習会を開催しました。



▲被災状況



▲現地講習会状況

5.24

「平成24年度 宮城県砂防研修会」開催

市町村長を対象とし「近年の土砂災害とこれからの対策」「大規模な土砂災害に対する市町村としての課題」について講義を行いました。



▲宮城県砂防研修会

5.26

津波防災シンポジウム

今年度は東日本大震災の教訓を踏まえ、津波による犠牲者を無くすためには、過去の歴史津波について学び、また今回の津波で経験したことを記憶に留め、今後の防災対策に役立てるとともに、後世に確実に伝えていくことが非常に重要とテーマを設定。過去の津波や今回の津波現象、被害状況を分析した成果を千葉工業大学の後藤上席研究員、東北大学の越村教授に講演いただきました。参加者は250名余りとなり、関心の高さが伺えました。



▲津波防災シンポジウム開催状況

6.11

土砂災害危険箇所等の点検パトロール

県や市町村職員に加え、宮城県砂防ボランティア協会の協力により、東日本大震災に伴い建設された仮設住宅や災害時要援護者施設などに隣接している危険箇所など、約150箇所の点検パトロールを行いました。



▲土砂災害危険箇所等の点検パトロール

6.12

総合防災訓練

土木部では災害対策本部の訓練（全庁訓練）と平行し本庁と地方機関が連携し、一昨年より運用開始しているBCP計画の検証を行う訓練を実施しました。



▲土木部災害対策本部開催状況



▲衛星携帯電話による現地との連絡訓練状況



▲県災害対策本部開催状況

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧について、「復旧・復興パネル展」を県庁18階の常設展示を始め、防災訓練など種々の行事に出展し、広く情報発信する防災意識の啓発を図る活動を行いました。



5.25

津波防災シンポジウムを開催

宮城県庁にて、「地域で育てる津波防災文化」のテーマのもと開催したシンポジウムには、約200名の参加者が集まりました。



6.6

土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に土砂災害に対する警戒避難体制構築のため講習会を開催しました。

6.12

総合防災訓練を実施

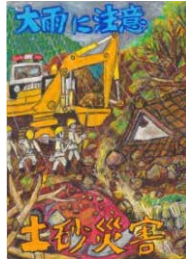
今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、宮城県震災対策推進条例に定める「みやぎ県民防災の日」(6月12日)に合わせ総合防災訓練を実施しました。



6.17→28

H24 土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの入賞作品を展示しました。



9.30→10.4

災害査定(1次)

7月の豪雨などにより被災した公共土木施設について災害査定を実施し、県管理分について、29件、358,551千円の査定決定額を受けました。

10.23

土石流災害現場における自然林再生の試み

土砂災害により失われた栗原市耕英東地区の、森林の再生、裸地の保護、砂防緩衝帯の形成及び景観保護などを目的とし、くりこま絆の森植樹プロジェクトチーム・宮城県砂防ボランティア協会等の団体による植樹が行われ、県でも自然林再生手法の一つである「生態学的混播・混植法」の講習会並びに現地実習を同月10日に行いました。今後も、この地の森の再生を目指し、それぞれが継続して植樹を実施していきます。



10.21→25

災害査定(2次)

7月の豪雨により被災した公共土木施設について災害査定を実施し、県管理分について、26件、161,704千円の査定決定額を受けました。

11.12

耕英東砂防激特事業完成式を開催

岩手・宮城内陸地震で大きな被害を受けた栗原市耕英東地区駒の湯温泉周辺の砂防施設群の整備が完成したことから、復旧事業の完了と栗駒山麓の復興を祈念し、完成式を開催しました。



11.20→21

公共土木施設災害復旧事業《後期》研修会開催

公共土木施設災害復旧事業の制度について、基礎的な知識の習得を図り、本業務の適性・円滑化を図るため、現地被災調査、朱入れを含む査定までの一連の基礎的な実務を実践する研修会を行いました。



12.2→6

災害査定(3次)

台風18号、台風26号により被災した公共土木施設について災害査定を実施し、県管理分について、4件、56,971千円の査定決定額を受けました。

12.20

「3.11伝承・減災プロジェクト」伝承サポーター募集開始

3.11伝承・減災プロジェクトに賛同し、伝承・減災を後押しして頂ける方々を広く募集し「伝承サポーター」として認定します。企業、個人を問わずサポーターの立場でそれぞれの伝承・減災を進めていただきます。

防災砂防課

平成26年度の記録

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧について、「復旧・復興パネル展」を県庁18階の常設展示を始め、防災訓練など県内外で13回出展し、広く情報発信し防災意識の啓発を図る活動を行いました。



5.17

津波防災シンポジウムを開催

岩沼市民会館にて、実践的防災のススメ～津波から生き残る～のテーマのもと開催したシンポジウムには、約200名の参加者が集まりました。

6.4

泊浜急傾斜地崩壊対策事業の完了

平成16年から実施してきた石巻市泊浜地区の急傾斜地崩壊対策事業が完了しました。



6.12

総合防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、宮城県震災対策推進条例に定める「みやぎ県民防災の日」(6月12日)に合わせ総合防災訓練を実施しました。



6.16→27

H25土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品16点を展示しました平成25年度の中央(国)審査では、中学校作文の部で国土交通事務次官賞を受賞しました。



7.28→29

第1次災害査定

5月に発生した梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設において災害査定を実施し、7件61,248千円の査定決定額を受けました。

8月～10月

町内会と協働し津波浸水表示板の設置を実施

「仙台市若林区藤田町内会」において、地区の避難路と連携した津波浸水表示板の設置を行いました。設置にあたり全3回のワークショップを開催し、実際の避難経路に基づき有効な箇所への設置や今後の伝承方法について検討しました。



8.4→6,9.18

ハザードマップ作成支援システム出前講座

土砂災害の危険性のある場所を住民に周知するための有効な手段であるハザードマップの作成を推進するため、市町村職員を対象に、県内7市町においてハザードマップ作成支援システムの出前講座を実施しました。これにより、土砂災害に対する警戒避難体制整備が進むことが期待されます。

8.20,10.12

土砂災害に関する研修会・出前講座

○8月20日に仙台市立山田中学校の教職員に対し、土砂災害の防災に関する研修会を実施しました。

○10月12日に石巻市真野内原地区において、土砂災害対策についての出前講座を実施しました。

9.9→12

第2次災害査定

6月の梅雨前線豪雨、7月の台風8号により被災した公共土木施設について、災害査定を実施し、25件335,109千円の査定決定額を受けました。

11.9

雪崩講習会を開催

平成26年2月の大雪により、県内でも雪崩が発生したことを受け、県・市町村・砂防ボランティア協会の会員などを対象に外部講師を招いて雪崩講習会を実施しました。

11.26→28

公共土木施設災害復旧事業研修会開催

公共土木施設災害復旧事業の制度について、基礎的な知識の習得を図り、本業務の適性・円滑化を図るため、現地被災調査、朱入れを含む査定までの一連の基礎的な実務を実践する研修会を行いました。



12.15→19

第3次災害査定

7月の梅雨前線豪雨、10月の台風19号等により被災した公共土木施設について3次にわたり査定を実施し、県管理分について、60件848,680千円の査定決定額を受けました。

H27.3.16

第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムにおいてシンポジウムを開催

多重防御の考え方を津波防災に関する取組の先進事例として国内外に向けて情報発信を行うことを目的に開催したシンポジウムには、約250名の参加者が集まりました。

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧について、「復旧・復興パネル展」を県庁18階の常設展示を始め、防災訓練など県内外で計21回実施しました。広く情報発信し防災意識の啓発を図る活動を行いました。



5.12

宮城県治水協会・宮城県砂防協会合同通常総会を開催

仙台市内にて、三浦副知事、安藤県議会議長等の来賓を迎えて開催しました。総会に引き続き、宮城県治水大会及び宮城県砂防大会も開催しました。

5.20→22

第1次災害査定

3月の豪雨により被害が発生した公共土木施設について災害査定を実施しました。県管理分については、仙台土木事務所管内で7件、約1億円の査定決定となりました。



5.30

津波防災シンポジウムを開催

山元町中央公民館において、「津波防災シンポジウム 大震災から学ぶ教訓～後世への震災伝承～」を開催し、約240名の参加者と震災の伝承の在り方などの理解を深めました。

6.8→12

H26土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県

審査入賞作品17点を展示しました。H26年度の中央(国)審査では、小学校作文の部と中学校絵画の部で国土交通事務次官賞を受賞しました。



6.11

土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。今年度からパソコンを用いたハザードマップ作成支援システムの実技講習や、市町村間の意見交換会も実施しました。

6.12

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日(6月12日)」に土木部防災訓練を実施しました。



6.14→15

全国治水砂防協会東北地区協議会通常総会を開催

南三陸町にて、国交省大野砂防部長、全国治水砂防協会岡本理事長、県土木部後藤次長を来賓に迎えて開催しました。翌日には、石巻市及び女川町の砂防施設の視察研修を実施しました。

6.18

宮城県蔵王噴火対策砂防計画検討会を開催

蔵王山火山緊急減災砂防計画を踏まえ、県内の公共土木施設管理者が連携し、火山噴火への対策となる行動計画を策定する検討会を実施しました。

7.9,2.24

伝承プロジェクト講演

東日本大震災後の対応や教訓、取り組み等について1県3市で「伝承プロジェクト」と題した報告会を全日本建設技術協会の協力のもと開催しました。本課は、富士宮市及び草津市で講演を行いました。

10.11→13

補助事業完了検査の受検

松川下流火山砂防事業等、国土交通省水管理・国土保全局所管の補助事業に係る完了検査を受検しました。

10.26

全国治水砂防促進大会に参加

東京都砂防会館にて開始され、本県からは村上蔵王町長、大橋涌谷町長など5名が参加しました。大会後には、県選出国議員への砂防関係事業推進の要望活動を実施しました。

11.16→12.18

第2～6次災害査定

9月の関東・東北豪雨等により甚大な被害が発生した公共土木施設について5次にわたり災害査定を実施し、県管理分について499件、約138億円の査定決定となりました。



11.24

災害査定臨場研修を実施

実際の災害査定状況にふれることにより、災害対応力及び技術力向上を図ることを目的に第3次査定に合わせ、県及び市町村等の災害実務担当者を対象に実施しました。

H28.2.8→9

災害復旧事業成功認定検査の受検

平成26年度施行分に係る447件571億円の公共土木施設災害復旧事業に係る成功認定検査を受検しました。

防災砂防課

平成28年度の記録

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧について、「復旧・復興パネル展」を県庁18階の常設展示を始め、防災訓練など県内外で計12回実施しました。広く情報発信し防災意識の啓発を図る活動を行いました。

5.12

宮城県治水協会・宮城県砂防協会合同通常総会を開催

仙台市内にて、三浦副知事、安部県議会議長等の来賓を迎えて開催しました。総会に引き続き、宮城県治水大会及び宮城県砂防大会も開催しました。

5.14

津波防災シンポジウムを開催

東松島市コミュニティセンターにおいて、「津波防災シンポジウム 語り部が考える“伝承”の在り方～東日本大震災から5年、今、これから、何を語るか～」を開催し、約160名の参加者と伝承の在り方について理解を深めました。



5.16

ホンジュラス国からの研修受け入れ

ホンジュラス国の研究者及び技術者を対象に、土砂災害に関する能力強化を目的とし、宮城県の土砂災害対策を紹介しました。



5.31→6.10

H27土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品17点を展示しました。

6.7

土砂災害防止に関する講習会を開催
市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。

6.10

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日(6月12日)」に合わせて土木部防災訓練を実施しました。同時に土木部BCPの確認も行いました。



7.26→27

全国治水砂防協会東北地区協議会通常総会に参加

福島県南会津町にて開催された本総会に出席しました。H23.7.新潟福島豪雨による土石流で被災した集落の砂防施設を整備した箇所等の視察研修に参加しました。



10.19→21

第1次災害査定

8月の台風7号、台風9号及び豪雨により被災した公共土木施設において、災害査定を実施し、9件331,475千円の査定決定額を受けました。

10.31→11.2

第2次災害査定

8月から9月にかけての連続した台風及び豪雨により被害が発生した公共土木施設について災害査定を実施しました。県管理分については、7件、約1億8千円の査定決定となりました。



11.1

災害査定臨場研修を実施

実際の災害査定状況に触れることで災害対応力及び技術力向上を図ることを目的として、県及び市町村等の災害実務担当者を対象に第2次査定の現場にて臨場研修を実施しました。

11.14→16

公共土木施設災害復旧事業研修会

公共土木施設災害復旧事業の災害査定実務を行えるよう、現地調査から朱入れまでの一連の流れを実践する研修会を2泊3日で開催しました。模擬査定の講師には災害復旧技術専門家を招き、本番さながらの状況で演習を行いました。

11.26

栗駒山系直轄砂防事業完成式を開催

「岩手・宮城内陸地震」に伴う土砂災害に対する、国(直轄)による土砂災害対策工事が完了となったことから、『栗駒山系直轄砂防事業完成式』を開催しました。

12.20

宮城県蔵王噴火対策砂防計画検討会を開催

蔵王山火山緊急減災砂防計画を踏まえ、県内の公共土木施設管理者が連携し、火山噴火への対策となる行動計画を策定する検討会を実施しました。

H29.1.12

防災対応力研修

全国各地で突発的・局所的に発生している自然災害への対応力を高めることを目的として、土木研究所および広島県砂防課の職員から「大規模土砂災害」に着目した講演をいただき、災害発生時の初動対応等を学びました。

11.7,12.21,3.8

七ヶ浜町自主防災会と協働で津波浸水表示板を設置

11月から12月にかけて七ヶ浜町沿岸7地区の自主防災会と協働で、町の津波避難計画と連携した津波浸水表示板の検討を行い、設置最終日の3月8日には県漁協七ヶ浜支所にて地元の方々と共に設置作業を確認しました。

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧や震災伝承について、パネル展を実施しました。本年度は計13回出展し、県庁18階の常設展示を始め、県立図書館など県内外で、広く情報発信し、防災意識啓発を図る活動を行いました。

4.26, 5.1

水害・土砂災害への備えに関する要配慮者利用施設の管理者向け説明会開催(仙台市)

平成28年8月に発生した台風10号に伴う大雨により、被害が発生したことを受け、河川の浸水のおそれのある区域及び土砂災害のおそれのある区域に立地する要配慮者利用施設(社会福祉施設、病院、保育園等)の施設管理者を対象として、防災情報等に関する説明会を開催しました。

5.16

H29第1回蔵王山噴火対策情報連絡会開催

平成28年12月に策定された、宮城県蔵王山噴火対策砂防計画に基づき、各対策の行動計画について実施計画の報告及び、検討結果の報告を行いました。

5.18

宮城県治水協会・宮城県砂防協会合同通常総会を開催

仙台市内にて、山田副知事、安部県議会議長等の来賓を迎えて開催しました。総会に引き続き、宮城県治水大会及び宮城県砂防大会も開催しました。

5.26

津波防災シンポジウムを開催

名取市文化会館において、「津波防災シンポジウム ～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を開催し、約300名の参加者と地域コミュニティにおける伝承の在り方について理解を深めました。



5.29→6.9

H28土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品17点を展示しました。

5.31

土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。

6.12

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日(6月12日)」に合わせて土木部防災訓練を実施しました。同時に土木部BCPの確認も行いました。

7.14

3.11東日本大震災伝承板を菖蒲田地区海岸に設置

海岸災害復旧工事の竣工式に合わせて、2基目となる「東日本大震災伝承板」を設置しました。伝承板は被災当時の写真や防潮堤復旧内容等について説明するものとなっています。



10.11

防災対応力研修 ～記録的豪雨への備え～

全国各地で突発的・局所的に発生している自然災害への対応力を高めることを目的として、全国治水砂防協会の岡本理事長から「記録的豪雨」が引き起こす土砂災害に着目した講演をいただき、災害発生時の心構え等を学びました。

10.18

「くりこま絆の森植樹プロジェクト」植樹会に参加

栗原地域事務所や栗原市及び宮城県砂防ボランティア協会などと連携して、栗原市耕英地区において5年目の植樹会を実施しました。当日は好天の下で植樹約400本や種まき・苗木作り等を行いました。

12.18→22

第1次災害査定

10月18～19日にかけての台風18号により被害が発生した公共土木施設について災害査定を実施しました。県市町村合わせて144件、約15億9千円の査定決定となりました。



12.20

災害査定臨場研修を実施

実際の災害査定状況に触れることで災害対応力及び技術力向上を図ることを目的として、県及び市町村等の災害実務担当者を対象に第1次査定の登米市の現場で臨場研修を実施しました。

H30.1.30→31

公共土木施設災害復旧事業研修会

公共土木施設災害復旧事業の災害査定実務を行えるよう、現地調査から朱入れまでの一連の流れを実践する研修会を1泊2日で開催しました。模擬査定の講師には4人の「災害復旧技術専門家」を招き、本番さながらの状況で演習を行いました。

3.15

土木部BCP訓練(火山編)蔵王山対応編

大河原合同庁舎において蔵王山火山噴火に備えた情報伝達訓練を実施しました。期せずして直前まで噴火警戒レベル2となっていたため、緊張感のある中で、土木部BCP火山編や道路規制のマニュアルを確認することができました。

防災砂防課

平成30年度の記録

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧や震災伝承について、パネル展を実施しました。本年度は計16回出展し、県庁18階の常設展示を始め、県立図書館など県内外で、広く情報発信し、防災意識啓発を図る活動を行いました。



4.25

第1次災害査定

3月8から9日にかけての豪雨により被害が発生した公共土木施設について災害査定を実施しました。気仙沼土木管内3件、約37,660千円の査定決定となりました。

4.25

災害査定臨場研修を実施

実際の災害査定状況に触れることで災害対応力及び技術力向上を図ることを目的として、県及び市町村等の災害実務担当者を対象に第1次査定の気仙沼市の現場で臨場研修を実施しました。

5.14

宮城県治水協会・宮城県砂防協会合同通常総会を開催

仙台市内にて、佐野副知事、中島県議会議長等の来賓を迎えて開催しました。総会に引き続き、宮城県治水大会及び宮城県砂防大会も開催しました。

5.28→6.8

H29土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品20点を展示しました。

5.30

土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。

6.12

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日(6月12日)」に合わせて土木部防災訓練を実施しました。同時に土木部BCPの確認も行いました。

7.26

H30第1回蔵王山噴火対策情報連絡会開催

平成28年12月に策定された、宮城県蔵王山噴火対策砂防計画に基づき、各対策の行動計画について実施計画の報告及び、検討結果の報告を行いました。

10.10

水害・土砂災害への備えに関する要配慮者利用施設の管理者向け説明会開催

平成28年8月に発生した台風10号に伴う大雨により、被害が発生したことを受け、河川の浸水のおそれのある区域及び土砂災害のおそれのある区域に立地する要配慮者利用施設(社会福祉施設、病院、保育園等)の施設管理者を対象として、防災情報等に関する説明会を開催しました。

10.17

「くりこま絆の森植樹プロジェクト」植樹会に参加

栗原地域事務所や栗原市及び宮城県砂防ボランティア協会などと連携して、栗原市耕英地区において6年目の植樹会を実施しました。当日は好天の下で植樹約1,000本の種まき・苗木作り等を行いました。



10.25

3.11東日本大震災伝承板を定川に設置

定川河川災害復旧工事の竣工式に合わせて、3基目となる「東日本大震災伝承板」を設置しました。こちらは被災当時の写真や堤防復旧内容等について表示する看板となっています。



10.31

津波防災シンポジウムを開催

女川町生涯学習センターホールにおいて、「津波防災シンポジウム 伝承を継続するために～地域の強みを津波防災に生かす～」を開催し、約200名の参加者と継続した伝承方法について理解を深めました。

11.12

防災対応力研修 ～災害復旧実務応用講座～

全国各地で突発的・局所的に発生している自然災害への対応力を高めることを目的として、国土交通省防災課の災害査定官から「近年の大規模災害から学ぶ災害復旧事業についての留意点や事例紹介」の講演をいただき、災害発生時の心構え等を学びました。

R1.1.30→31

公共土木施設災害復旧事業研修会

公共土木施設災害復旧事業の災害査定実務を行えるよう、現地調査から未入れまでの一連の流れを実践する研修会を1泊2日で開催しました。模擬査定の講師には4人の「災害復旧技術専門家」を招き、本番さながらの状況で演習を行いました。



3.15

土木部BCP訓練(火山編)蔵王山対応編

大河原合同庁舎にて蔵王山火山噴火に備えた情報伝達訓練を実施しました。噴火警戒レベル5までの流れを緊張感のある中で、土木部BCP火山編や道路規制のマニュアルを確認することができました。

4月～3月

復旧・復興パネル展開催

公共土木施設の復旧や震災伝承について、パネル展を実施しました。本年度は計11回出展し、県庁18階の常設展示を始め、県立図書館など県内外で、広く情報発信し、防災意識啓発を図る活動を行いました。

5.14

宮城県治水協会・宮城県砂防協会合同通常総会を開催

仙台市内にて、佐野副知事、中島県議会議長等の来賓を迎えて開催しました。総会に引き続き、宮城県治水大会及び宮城県砂防大会も開催しました。

5.27→6.7

H30土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品20点を展示しました。

5.31

土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。



6.9

みやぎ出前講座を実施

亘理町防災訓練、白石市総合防災訓練において、県民向け出前講座「みやぎ出前講座」を実施し、土砂災害の事例や土砂災害への備えについて講演を行いました。

6.12

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日」に合わせて

土木部防災訓練を実施しました。同時に土木部BCPの確認も行いました。

8.9

「大規模災害時における建設発生土の受け入れに係る情報提供等に関する協定」の締結

大規模災害時に迅速な災害復旧工事が可能となるよう、被災現場からの建設発生土のプラント受入情報や自走式土質改良機等の調達情報、大型土のう用土砂の提供について、宮城県建設発生土リサイクル協同組合と協定を締結しました。



10.9

防災対応力研修 ～災害復旧実務応用講座～

全国各地で発生している局所的大規模災害への対応力を向上させるため、県・市町村等職員を対象に国土交通省防災課の基準係長から「最近の防災行政の動向について」、災害査定官から「わかりやすい災害復旧事業」の講演をいただき、災害発生時の対応や心構え等を学びました。

10.30

「くりこま絆の森植樹プロジェクト」植樹会に参加

栗原地域事務所や栗原市及び宮城県砂防ボランティア協会などと連携して、栗原市耕英地区において7年目の植樹会を実施しました。



11.12→2.7

第1次～8次災害査定

10月12日～13日にかけての台風第19号(令和元年東日本台風)により被害が発生した公共土木施設について災害査定を

実施しました。県市町村合わせて1,790件、41,173,896千円の査定決定となりました。

12.6

UAV(ドローン)を配備

立ち入りに危険を伴う場合や、地上からの調査では被害の全貌把握が困難又は時間を要する場合等に、迅速に被災状況を把握する有効な手段として活用されるとともに、公共施設の維持管理等においても、高所や広大な敷地等の巡視・点検等に活用することなどを目的とし、土木事務所とダム事務所にドローンを計10台配備しました。



R2.2.27

要配慮者利用施設における避難確保計画作成に関する管理者向け講習会開催(松島町)

平成29年度の法改正により避難確保計画作成が義務化された河川浸水・土砂災害のおそれのある区域に立地する要配慮者利用施設管理者を対象とした講習会を松島町で実施し、災害リスクや計画作成方法に関する講習を行いました。

2.28

「3.11東日本大震災伝承板」を仙台港区と松島港区に設置

震災の経験を風化させることのないよう後世に「ながく」伝承していくこと、また、今後発生しうる災害などに対する迅速な避難行動の啓発を目的として設置している「3.11東日本大震災伝承板」を仙台港区(仙台南洋海浜公園内)と松島港区(松島グリーン広場内)に設置しました。今回設置したものを含め県内沿岸5市町5箇所に伝承板を設置しています。



防災砂防課

令和2年度の記録

4月～3月

復旧・復興パネル展を開催

東日本大震災からの復旧・復興の様子をパネルでお知らせしました。本年度は計10回開催し、県庁18階や春日Pエリアの常設展示のほかに、県のHPでもパネルを閲覧できるようにWEB版パネル展を開設し、全国にむけても防災意識の啓発を図りました。

5.25→6.5

R1土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示

土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品18点を展示しました。

6.12

土木部防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、「みやぎ県民防災の日」に合わせて土木部防災訓練を実施しました。同時に土木部BCPの確認と気仙沼市、七ヶ浜町、塩竈市にて水門・陸閘の自動閉扉の遠隔操作も行いました。

6.2→6.25

土砂災害危険箇所点検パトロールの実施

土砂災害防止月間の活動の一環として、市町村や住民等から要望のあった箇所について、宮城県砂防ボランティア協会と連携して点検活動を実施しました。

7.6

模擬災害査定研修を実施

国土交通省の査定官研修と連携して模擬的な災害査定申請を行う研修を実施しました。申請者(宮城県研修生)、査定官(国土交通省研修生)、立会官及び講師(災害復旧技術専門家)により、査定申請から付せんの記入までを令和元年東日本台風で被災し災害復旧事業として採択された箇所を用いて実施しました。



8.6

公共土木施設災害復旧事業研修(初級)を開催

新任土木職員または災害復旧事業未経験者が公共土木施設災害復旧事業の制度についての基礎知識を早期に習得することで災害対応の即戦力化を図るために開催しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しつつ、参加人数をできる限り多く確保できるよう、会場を2つに分けて実施しました。



12.8

防災対応力研修 ～災害復旧実務応用講座～

大規模災害への対応力や防災意識のさらなる向上を図ることを目的に、開催しました。例年では外部から講師を招いていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため当課職員が、災害査定及びその後の設計変更協議(重要変更)に関する留意点を説明しました。



11.9→11.10

第2次災害査定を実施

9月10日～9月14日にかけての豪雨による公共土木施設の被害箇所について災害査定第2次査定を実施しました。県市町村合わせて7件、53,656千円の査定決定となりました。



R3.2.9

「大規模災害時における建設資材調達に係る情報提供等に関する協定」を締結

宮城県土木部と公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会東北地区協議会は、大規模災害時における応急復旧工事等の実施に当たり、被害拡大の防止や応急復旧工事に迅速に着手するための建設資材調達に係る情報提供等について協定を締結しました。

2.13

災害対応(福島県沖を震源とする地震(震度6強))

令和3年2月13日(土)23時08分頃に福島県沖の深さ55kmでマグニチュード7.3の地震が発生し、宮城県では最大震度6強(蔵王町)を観測しました。津波注意報は発表されませんでした。

3.19

土木部BCP訓練(栗駒山火山編)を実施

将来発生する可能性がある栗駒山火山噴火への防災対策及び初動対応を確認するため、火山災害対策担当者を中心に噴火レベルが高まった場合における、防災対応力の向上を目的とした訓練を実施しました。



3.20

災害対応(宮城県沖を震源とする地震(震度5強)津波注意報発表)

令和3年3月20日(土)18時09分頃に宮城県沖の深さ59kmでマグニチュード6.9の地震が発生し、宮城県では最大震度5強(仙台市、石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、松島町、涌谷町、美里町)を観測しました。また、18時11分に宮城県に津波注意報が発表されましたが、19時30分に解除されました。

港湾課の記録

平成24年度の記録

4.28

高砂コンテナターミナルガントリークレーン3号機の供用再開
3号機の稼働により、ガントリークレーン4基全て復旧しました。



▲3号機(奥)

5.17

外貿定期コンテナ航路(中国/韓国航路)増便

外貿コンテナ航路はこれで4航路・週4便運航となりました(震災前は5航路・週5便)。



▲中国/韓国航路再開式典

6.1

宮城県港湾復興大会開催

本県港湾の早期復旧・復興を図るため、港湾関係団体等約400名が一堂に集い、大会決議を採択しました。



▲大会の様子

6.4

石巻港岸壁の災害復旧工事着工式開催

本格的な災害復旧工事の着手にあたり、大手埠頭において着工式を執り行いました。



▲石巻港着工式

6.21

石巻港の復旧方法・復旧予定をホームページで公表

7.13

松島港, 女川港, 荻浜港の復旧方法・復旧予定をホームページで公表



▲松島港

8.7

仙台塩釜港, 石巻港, 松島港の統合一体化について国土交通大臣への同意協議書を提出

運輸審議会へ諮問される見込みとなりました。

8.16

金華山港・雄勝港及び表浜港の復旧方法・復旧予定をホームページで公表



▲港湾施設復旧計画(防波堤)【金華山港】

8.28

仙台塩釜港の復旧方法・復旧予定ホームページで公表



▲港湾施設復旧計画(中央公園前護岸)【仙台塩釜港】

9.18

気仙沼港・御崎港の復旧方法・復旧予定をホームページで公表



▲港湾施設復旧計画(-4.5m岸壁外)【気仙沼港】

9.30

平成24年上半期の県内主要港湾取扱貨物量の集計結果(速報値)をホームページで公表

本県の港湾取扱貨物量は、昨年の東日本大震災による港湾機能の一時停止や利用企業の被災などにより、平成23年全体では、平成22年比70%弱まで減少しましたが、今回平成24年上半期の主要港湾の取扱貨物量を集計した結果、一部の港湾では平成22年の取扱貨物量の実績を超えました。

10.17

女川湾口防波堤災害復旧工事着工式開催

女川町の復興まちづくりに寄与する湾口防波堤の災害復旧工事に当たり、石浜地区において着工式を執り行いました。



▲湾口防波堤着工式

仙台塩釜港, 石巻港, 松島港の統合一体化

宮城県のみならず東北の早期復旧・復興と産業競争力を高め、産業・経済、雇用、暮らしを守り発展させるため、三港を統合し新たな国際拠点港湾「仙台塩釜港」がスタートしました。

11.6

仙台塩釜港・塩釜港区災害復旧工事推進式開催

塩釜港区は震災直後の懸命な啓開作業等により9日目には石油タンカーを受け入れ、燃料危機脱出に重要な役割を果たしました。本格的な災害復旧工事が順次着手される中、貞山ふ頭において推進式を執り行いました。



▲塩釜港区推進式

11.8

客船「飛鳥II」が震災後初めて仙台塩釜港・仙台港区に寄港

日本最大の客船が中野ふ頭1号岸壁に接岸、船内見学ツアーのほか、岸壁において県産品の販売や県内観光PR、出港セレモニー等が行われました。



▲飛鳥II寄港

11.14

気仙沼港災害復旧工事着工式開催

気仙沼港は震災直後の懸命な啓開作業等により、緊急物資を積載した船が3月下旬に入港、その後は被災地への資材の物資供給の拠点として、また、震災廃棄物の陸揚げ等に利用されています。本格的な災害復旧工事の着手にあたり、朝日ふ頭において着工式を執り行いました。



▲気仙沼港着工式

12.27

仙台塩釜港管理・運営協議会発足

新たな仙台塩釜港が、東北のゲートウェイとして地域の復旧、復興、発展を力強く支えていけるよう、港湾の管理・運営等に関する諸課題について地元市町と連携し、県と地域が一体となって仙台塩釜港の更なる発展に向け取り組んで行くため、仙台塩釜港管理・運営協議会を設置しました。



▲仙台塩釜港管理・運営協議会

H25.2.4

平成24年仙台港区・塩釜港区・石巻港区取扱貨物量(速報)をホームページで公表

平成24年の港湾取扱貨物量は、仙台港区は震災前の平成22年比8%増の3,587万トン、塩釜港区は同56%増の327万トン、石巻港区は同32%減の276万トンの実績となりました。

2.4

みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会開催

45フィートコンテナの利用促進を図るため、県と市の関係機関、港湾運送事業者、経済団体が参集した協議会を開催し、その中で、県の新たな施策として、45フィートコンテナ輸送車両購入支援事業を提示し、平成25年度の実施に向けた意見交換を行いました。

2.6

仙台国際貿易港首都圏セミナー開催

都内において荷主企業や船会社等約500名に対し仙台塩釜港の震災からの復旧・復興状況等をアピールし、県内港湾の利用促進を図りました。



▲首都圏セミナー

2.28

港湾災害復旧工事

平成25年2月末現在の着手率は63%(箇所ベース)。



▲石巻港区 雲雀野1号荷捌地

3.21

国際拠点港湾 新「仙台塩釜港」発足記念シンポジウム開催

三港統合により新たな段階を迎える国際拠点港湾仙台塩釜港について、行政、産業界、観光等様々な視点から講演いただき、宮城の港湾の将来展望について関係者の理解を深めました。

5.9

大型客船「ふじ丸」入港(石巻港区)

平成25年6月の引退が発表された大型客船「ふじ丸」が乗客約260人を乗せ、5年ぶりに入港しました。今回が石巻港区への最後の寄港となりました。



5.19

大型客船「コスタ ビクトリア」入港(仙台港区)

外航大型客船「コスタ・ビクトリア」が乗客約2,000人を乗せ、仙台港区に初入港しました。

5.22

女川港湾口防波堤復旧スタート

女川湾口防波堤災害復旧工事において、ケーソン据付が開始され本格復旧を開始しました。

5.24

第35回宮城県地方港湾審議会

仙台塩釜港及び石巻港の港湾計画を統合するとともに松島港の計画を新たに位置付けた、新たな「仙台塩釜港港湾計画(案)」について審議され了承されました。

6.11

宮城県港湾復興大会の開催

宮城県港湾協会による『港湾復興大会』が開催され、宮城県の港湾の復興に関する決議が採決されました。

6.18

外貿定期コンテナ航路韓国航路の中国延伸(寧波・上海・蔚山)

東日本大震災以降、韓国航路として再開されていた定期航路が中国まで延伸されました。

6.27

交通政策審議会第52回港湾分科会

三港を統合する「仙台塩釜港港湾計画」について、国の審議会において審議され了承されました。

7.5

45フィートコンテナ輸送車両購入支援助成金募集開始

45フィートコンテナの普及と利用拡大を図るため、「宮城県45フィートコンテナ輸送車両購入支援補助金」の助成対策事業の募集を開始しました。

7.29

仙台塩釜港管理・運営協議会仙台塩釜港利用促進連絡会議

県・地元自治体、港湾利用者など地域が一丸となって、新たな仙台塩釜港の利用促進に取り組んでいくため当協議会及び当連絡会議を開催しました。

8.21

仙台塩釜港仙台港区中央公園・湊浜緑地ネーミングライツ契約締結

住友スリーエム株式会社と仙台港区にある中央公園・湊浜緑地のネーミングライツの契約を締結しました。

8.31

第11回港湾感謝祭開催(石巻港区)砕氷艦「しらせ」

東日本大震災により中止されていた「港湾感謝祭」が3年ぶりに開催され、海上自衛隊の砕氷艦「しらせ」が一般公開されました。

9.10

大型客船「ぱしふいっくびいなす」入港(石巻港区)

石巻港区への「ぱしふいっくびいなす」の寄港は2年連続で、乗客は石巻市などを巡るオプションツアーに参加し、夕方に最終目的地の横浜港に向け出港しました。

9.19

大型客船「飛鳥II」入港(仙台港区)

仙台港区に大型客船「飛鳥II」が入港しました。

10.19

大型客船「オーシャンドリーム」入港(石巻港区)

「世界一周の船旅」に向けて7月18日に横浜港を出港した外航大型客船「オーシャンドリーム」が最終寄港地として石巻港区へ入港しました。



11.18

パナマックス級穀物船(石巻港区)「ZEN-NOH GRAIN MAGNOLIA」入港

東日本大震災で被災した日和埠頭7号岸壁復旧を記念し、パナマックス級の大型船が飼料用とうもろこしを積載し石巻港区に初入港しました。

12.4

新造船コンテナ専用船「さがみ」(仙台港区)就航・初入港

内航コンテナ船としては国内最大の積載量(404TEU積)を有する新造船コンテナ専用船「さがみ」が就航し、仙台港区に初入港しました。

H26.1.18

石巻ブロック火納め式(石巻港区)

東日本大震災により発生した「災害廃棄物」の焼却処理が終了し、石巻港区雲雀野地区に設置された焼却炉の「火納め式」が行われました。



2.14

仙台国際貿易港首都圏セミナー開催

仙台塩釜港の優位性や自動車関連産業等を中心とした集積状況など、企業向けのセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約400名のお客様にお越しいただきました。

3.3

横浜税関仙台塩釜税関支署コンテナ検査センター再稼働式

東日本大震災により発生した津波により甚大な被害を受けた、大型エックス線検査装置を備える東北唯一のコンテナ検査センターが復旧し、再稼働式が行われました。

3.25

第36回宮城県地方港湾審議会

仙台塩釜港(仙台港区)の港湾計画の軽易な変更を審議し了承されました。

港湾課

平成26年度の記録

4月

外貿定期コンテナ航路(韓国航路)増便(仙台港区)

仙台港区と韓国釜山港と釜山新港をダイレクトに結ぶ航路が増便され、韓国航路が強化されました。

5.22

外貿定期コンテナ航路(韓国航路)増便(仙台港区)

仙台港区と韓国釜山港と釜山新港をダイレクトに結ぶ航路が増便され、韓国航路が更に強化されました。

6.3

宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



6.10

みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会

45フィートコンテナの普及と利用拡大を図るため、地域協議会を開催しました。

6.12

大型客船「にっぽん丸」入港(石巻港区)

石巻港への「にっぽん丸」の寄港は、震災後2回目で船内見学会が開催されました。



8.9

スリーエム仙台港パーク(仙台港区中央公園)供用再開

東日本大震災により、閉鎖していたスリーエム仙台港パークの供用再開(一部除く)にあたり、地元少年野球チームと再開を祝しました。

9.19

大型客船「飛鳥II」入港(仙台港区)

仙台港区に大型客船「飛鳥II」が入港しました。

9.30

災害廃棄物処理施設を完全撤去(石巻港区)

東日本大震災で震災廃棄物処理場として活用していた雲雀野地区の焼却施設の撤去が終了しました。

10.18

第13回港湾感謝祭開催帆船「海王丸」入港(石巻港区)

慶長遣欧使節400年の記念の年にあたり、記念行事の一環で、海王丸が一般公開されました。



10.31

大型客船「ぱしふいっくびいなす」入港(石巻港区)

石巻港区への「ぱしふいっくびいなす」の寄港は、3年連続で、寄港後は函館に向けて出港しました。

11.4

新造船コンテナ専用船の就航・初入港(仙台港区)

新造コンテナ専用船「ヒュンガ ジャニース」が仙台港区に初入港し、中国／韓国定期航路に就航しました。



11.7

パナマックス級穀物船「パンテラローサ」入港(石巻港区)

日和ふ頭7号岸壁にパナマックス級の大型船が飼料用穀物を積載して入港しました。震災後4回目(今年度2回目)です。

12.24

新造船コンテナ専用船の就航・初入港(仙台港区)

新造コンテナ専用船「サニー デイジー」が仙台港区に初入港し、中国／韓国定期航路に就航しました。



H27.1.27

仙台塩釜港管理・運営協議会

県、地元自治体、港湾利用者など地域が一丸となって、仙台塩釜港の利用促進に取組んでいくため、協議会を開催しました。

2.2

松島湾の海域環境復興を考える検討会

松島湾の海域環境復興に向けて関係者と今後の取り組みについて意見交換しました。

2.4

仙台国際貿易港首都圏セミナーの開催

仙台塩釜港の優位性や自動車関連産業の集積状況など、企業向けセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約500名のお客様にお越しいただきました。

2.25

西防波堤完成(石巻港区)

石巻雲雀野地区の西防波堤災害復旧工事が完成しました。

3.5

東北物流セミナーの開催

45フィートコンテナの普及と利用拡大を図るため、東北物流セミナーを開催しました。

3.18

第8回使い勝手の良い仙台港づくり推進部会

東日本大震災により中止されていた仙台港づくり推進部会が約5年ぶりに開催され、荷主や港湾関係者と高砂コンテナターミナルの利用について協議しました。

3.20

仙台塩釜港港湾機能継続協議会

大規模な地震・津波時に港湾機能を継続されるために、港湾周辺企業、港湾関係者による協議会においてBCP計画策定に向け、取組を開始しました。

3.25

第37回宮城県地方港湾審議会

仙台塩釜港(塩釜港区、石巻港区)の港湾計画の軽易な変更を審議し承認されました。



5.15

大型客船「にっぽん丸」寄港(石巻港区)

石巻港区への「にっぽん丸」の寄港が震災後4回目となりました。

6.5

宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。

6.8

外貿コンテナ定期航路「北米西岸航路」の新規開設(仙台港区)

仙台港区と北米西岸にある米国タコマ港やカナダのバンクーバー港等をダイレクトに結ぶ航路が新設されました。



7.16

LNG船の第一船入港(仙台港区)

新仙台火力発電所(東北電力)にLNG第一船(液化天然ガス)が入港しました。

9.5,10.4

大型客船「飛鳥II」寄港(仙台港区)

仙台港区に大型客船「飛鳥II」が寄港しました。

9.14

震災後初のRO-RO船が入港(石巻港区)

石巻港で日本製紙による震災後初めてRO-RO船による海上輸送のトライアル輸送を開始しました。

10.26

外貿コンテナ定期航路「韓国航路」の新規開設(仙台港区)

仙台港区と韓国の釜山港をダイレクトに結ぶ新たな航路が開設されました。

11.5

地震・津波防災訓練(塩釜港区)
「津波防災の日」に塩釜港区で大規模な地震・津波防災訓練を実施しました。

11.7

外貿コンテナ定期航路「ロシア極東航路」の新規開設(仙台港区)

仙台港区で外貿コンテナ定期航路として初めて、ロシア連邦とダイレクトに結ばれました。



11.26

火力発電所の着工(石巻港区)

日本製紙石巻エネルギーセンター(株)による石炭・バイオマス混焼火力発電施設の着工式が雲雀野地区で開催されました。

12.31

コンテナ貨物取扱量が過去最高(仙台港区)

平成27年のコンテナ貨物取扱量が過去最高となる22万5千TEU(速報値)となりました。

H28.1.22

東北地区港湾安定協議会

東北地区で港湾関係者と各県等による港湾利用に関する意見交換を行いました。

2.10

仙台国際貿易港首都圏セミナーの開催

仙台塩釜港の魅力や優位性、港湾施設の整備状況など、企業向けセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約550名のお客様にお越しいただきました。

2.16

国際フィーダーコンテナ航路数が過去最高(仙台港区)

仙台港区と東京港間で、新たに国際フィーダー航路が増え、過去最高の9航路となりました。

2.19

雄勝港波板地区の防潮堤完成

平成27年3月に着手した浪板地区の防潮堤災害復旧工事が完成しました。



2.23

松島湾の海域環境復興を考える検討会

松島湾の海域環境復興に向けて、関係者と意見交換しました。

3.1

国際航路の新造船「HIBARINO」が初入港(石巻港区)

新造貨物船「HIBARINO」が初入港し、石巻港とマレーシア間の定期航路に就航しました。



3.18

東北広域港湾防災対策協議会

大規模な地震・津波時に港湾機能を継続させるため協議会を国・各県・港湾関係団体とで開催しました。

3.25

女川みなとびらき・湾口防波堤完成式

平成24年7月から着手した女川湾口防波堤が完成しました。



港湾課

平成28年度の記録

4.1

大型客船「ぱしふいっくびいなす」寄港(石巻港区)

石巻港区への「ぱしふいっくびいなす」の寄港が震災後4回目となりました。



4.12

外貨コンテナ定期航路「韓国航路」の新規開設(仙台港区)

仙台港区と釜山港をダイレクトに結ぶ航路が新設されました。

5.18

大型客船「飛鳥II」寄港(仙台港区)

仙台港区に大型客船「飛鳥II」の寄港が震災後7回目となりました。

6.3

宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



7.26

大型客船「にっぽん丸」寄港(仙台港区)

8.21

港湾感謝祭(石巻港区)

第15回港湾感謝祭が開催され、国立研究開発法人海洋研究開発機構の地球深部探査船「ちきゅう」が寄港しました。



8.29→30

台風10号による被災

台風10号により県内22箇所港湾施設等

が被害を受け、10月15日から災害査定に取組みました。



9.1

大型客船「ぱしふいっくびいなす」寄港(石巻港区)

9.9

大型客船「飛鳥II」寄港(仙台港区)

9.9

みやぎ洋上風力発電等導入研究会

洋上風力発電の導入に向けた可能性を研究するため、海域利用者、大学、行政による研究会を設置しました。



9.18

大型客船「にっぽん丸」寄港(仙台港区)

10.19

クルーズ船社による大型外航船寄港に関する現地調査(石巻港区)

石巻港区初の大型外航クルーズ船受入環境について、航行安全検討や関係者との現地確認をしました。

11.1

大型客船「飛鳥II」寄港(仙台港区)

12.21

大型旅客船航行安全委員会

12.31

貨物取扱量が過去最高(仙台塩釜港)

平成28年の貨物取扱量が過去最高となる4711万トン(速報値)となりました。



12.31

コンテナ貨物取扱量が過去最高(仙台港区)

平成28年のコンテナ貨物取扱量が過去最

高値を更新する24万6千TEU(速報値)となりました。

H29.1.19

東北地区港湾安定協議会

東北地区で港湾関係者と各県等による港湾利用に関する意見交換を行いました。

1.30

仙台国際貿易港首都圏セミナーの開催

仙台塩釜港の魅力や優位性、港湾施設の整備状況など、企業向けセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約490名のお客様にお越しいただきました。

2.13

大型旅客船航行安全委員会

3.17

防潮堤の一部が完成(石巻港区)

東水路等周辺の防潮堤が完成しました。



3.18

東北広域港湾防災対策協議会

大規模な地震・津波時に港湾機能を継続させるための協議会を国・各県・港湾関係団体とで開催しました。

3.22

地方港湾審議会幹事会

仙台塩釜港の港湾計画(軽易な変更)について、幹事会で審議され、計画変更されました。

3.28

東北クルーズ振興連携会義

クルーズ船寄港による東北地域の観光振興等を推進することを目的に、国や関係団体等による連携会議が設置されました。

4.17

旅客船「飛鳥II」が仙台港区に入港

4.29

旅客船「セレブリティ・ミレニウム」初入港

セレブリティクルーズが運航する旅客船「セレブリティ・ミレニウム」が、仙台塩釜港(仙台港区)に初入港しました。



5.23

旅客船「ぱしふいっくびいなす」が石巻港区に入港

6.1

宮城県港湾復興大会開催

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



6.11

旅客船「にっぽん丸」が石巻港区に入港

7.12

石巻港開港50周年記念式典開催

石巻市、東松島市、女川町、石巻港の関連企業が参加し、50年間の成長を振り返るとともに、さらなる石巻港の発展を祈念しました。



7.31

仙台塩釜港(仙台港区)臨港道路ふ頭8号線完成

港内交通の円滑化を図るために整備を進めていた臨港道路ふ頭8号線が完成し、供用を開始しました。



8.14

仙台塩釜港(塩釜港区)西ふ頭(港橋前)胸壁完成

仙台港区、塩釜港区の全防潮堤の完成は平成32年度予定です。



9.26

仙台塩釜港体験・視察セミナー開催

仙台塩釜港体験・視察セミナーを開催し、宮城県だけでなく東北各県から多数の方にご参加いただきました。



12.15

仙台塩釜港(仙台港区)高松2号ふ頭供用開始

東北地方整備局と宮城県で整備を進めていた高松2号ふ頭が完成し、供用を開始しました。



12.31

コンテナ貨物取扱量が過去最高(仙台港区)

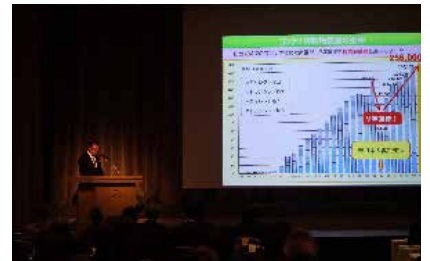
平成29年のコンテナ貨物取扱量が過去最高を更新する約25万8千TEU(速報値)となりました。



H30.2.8

仙台国際貿易港首都圏セミナー開催

仙台国際貿易港整備利用促進協議会主催の「仙台国際貿易港首都圏セミナー」が開催され、多くの方にご参加いただきました。



3.19

仙台塩釜港石巻港区西浜防潮堤完成

石巻港区の全防潮堤の完成は平成31年度予定です。



港湾課

5.14

土井復興副大臣が津波漂流物対策事業を視察

土井復興副大臣が、仙台塩釜港仙台港区で整備を進めている津波漂流物対策事業を視察されました。



6.6

平成30年度宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



6.9

仙台塩釜港向洋地区ふ頭再編改良事業着工式

高砂ふ頭の混雑解消と物流の効率化、更なる貨物の増加への対応を目的としたふ頭再編改良事業の着工式を開催しました。



7.5

内航RORO船「ふじき」初入港

新型自動車運搬船「ふじき」が仙台塩釜港仙台港区に初入港しました。



9.8

「みなとオアシス仙台港」登録

「みなとオアシス仙台港」の登録証授与式が行われ、東北で16番目、宮城県で2番目のみなとオアシスとして登録されました。



9.18

客船「ダイヤモンド・プリンセス」初寄港

客船「ダイヤモンド・プリンセス」が仙台塩釜港石巻港区に初寄港し、約2,700人の乗船客の皆様へ宮城県へお越しいただきました。当日は、歓迎イベントとして大漁旗によるお出迎えや地酒の鏡割りなどが行われました。



11.17

仙台塩釜港松島港区災害復旧工事竣工式

仙台塩釜港松島港区の災害復旧工事が完成したことから、松島町内で竣工式を開催しました。竣工式では、地元の「松島五大堂太鼓の会」による演奏や事業経過報告等が行われました。



12.4

外貿コンテナ定期航路(中国航路)新設

仙台塩釜港仙台港区と上海港など中国各港をダイレクトに結ぶ新たな航路が開設されました。これにより、外貿コンテナ定期航路は全10航路となり、平成2年のコンテナ定期航路開設以来、最高の航路数となりました。

平成30年度の記録



12.31

平成30年の仙台塩釜港コンテナ貨物取扱量が27万TEUを突破

平成30年のコンテナ貨物取扱量は、約27万8千TEUを記録し、平成29年と比較して約106%となり、4年連続で過去最高値を更新しました。



R1.1.24

新造船ニュー「きたかみ」就航

仙台港唯一の定期旅客航路である太平洋フェリーの苦小牧～仙台～名古屋便に新造船「ニューきたかみ」が就航しました。



2.6

仙台港首都圏セミナー開催

仙台国際貿易港整備利用促進協議会は、東京都内において「仙台港首都圏セミナー」を開催しました。当日は、荷主企業や物流業者、船会社など約460名に御参加いただきました。



4月

クルーズ船歓迎イベントの実施

「ダイヤモンド・プリンセス」や「セブンシーズ・マリナー」「飛鳥II」等の大型クルーズ船寄港に合わせ、歓迎イベントを実施しました。



6.5

令和元年度宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催されました。港湾復興のための防潮堤整備や長寿命化対策事業に係る確実な予算確保などの要望に関する決議が採択されました。



8.9

仙台塩釜港(塩釜港区)西ふ頭観光棧橋の完成

マリゲート塩釜前面の西ふ頭観光棧橋が完成しました。塩釜港区では、令和2年度に全ての災害復旧工事が完成する予定です。



9.10

仙台港視察・体験セミナー開催

東北地方に立地する企業等約80名に対し、高砂コンテナターミナル等の港湾物流の現場を視察するセミナーを開催しました。



10.30

コンテナ定期航路(中国・韓国航路)増便

大連・天津新港や釜山などに直接寄港するコンテナ定期航路が増便されました。令和元年度末時点で中国・韓国航路は週6便となっています。



12.31

コンテナ取扱貨物量が過去最高を更新

平成31年1月から令和元年12月までのコンテナ取扱貨物量が、5年連続で過去最高となる約28.9万TEUとなりました。



R2.1.22

気仙沼港災害復旧工事の完成

朝日地区の臨港道路工事が完成したことに伴い、気仙沼港の港湾施設および海岸保全施設の災害復旧工事が全て完成しました。



1.28

仙台港首都圏セミナー開催

首都圏に所在する荷主企業や船会社等約520名に対し、仙台港の貨物動向や就航航路、港湾施設の整備状況等を発信するセミナーを開催しました。



3.27

女川港災害復旧工事の完成

横浦地区海岸が完成したことに伴い、女川港の港湾施設および海岸保全施設の災害復旧工事が全て完成しました。



3月

陸閘水門遠隔自動化システムの一部完成

仙台塩釜港(塩釜港区)中の島貞山地区等において陸閘水門遠隔自動化システムが完成しました。



港湾課

令和2年度の記録

4.13

高砂コンテナターミナル新ト ラックゲートの供用開始

高砂コンテナターミナル拡張整備の一環として新たに整備した実入りコンテナ用ト
ラックゲートの供用を開始しました。



6.12

水門・陸閘自動閉鎖システムの 一部運用開始

平成30年より整備を進めていた水門・陸
閘自動閉鎖システムについて陸閘23基の
運用を開始しました。また、運用に先立ち、
気仙沼市、塩竈市、七ヶ浜町で操作訓練を
実施しました。



9.8

仙台港視察・体験セミナー開催

東北地方に立地する企業等約40名に対
し、高砂コンテナターミナル等の港湾物流
の現場を視察するセミナーを開催しまし
た。



9.23

仙台塩釜港（仙台港区）海岸 蒲 生地区蒲生地先の完成

向洋海浜公園の前面の蒲生地区蒲生地先
の一連の防潮堤が完成しました。仙台港区
では令和3年度内に全ての防潮堤工事が
完成する予定です。

11.30

女川港において水門・陸閘自動 閉鎖システムが完成

女川港の高白地区および横浦地区にお
いて陸閘3基、水門3基の運用を開始しまし
た。6月に供用した大石原地区を含め、女
川港では全箇所システムが運用が開始
されました。



12.21

高砂コンテナターミナル新多目 的置場等の供用開始

高砂コンテナターミナル拡張整備の一環と
して新たに整備した多目的置場等の供用
を開始しました。本施設は、コンテナへの
貨物の積み込み作業等を行うCFSや、税関
検査場として利用されます。



12.31

コンテナ取扱量は約27万TEUを 記録

令和2年のコンテナ取扱貨物量が約27万
TEUとなり、コロナウイルス感染拡大の影
響を受けて前年からは減少したものの震災
前の平成22年比で約125%となりました。



R3.1.8

第4回インフラメンテナンス大賞 において国土交通大臣賞を受賞

仙台塩釜港（塩釜港区）のさん橋災害復旧
工事において、上部工を撤去せずに杭基礎
の剛性を高めるために採用した「Re-Pier
工法」が国土交通大臣賞を受賞しました。
本工法は大幅なコスト縮減および利用制
限期間の短縮が図られたことが高く評価
されました。



1.25

仙台塩釜港（塩釜港区）桂島（石 浜）地区海岸の完成

桂島（石浜）地区海岸において一連の防潮
堤工事が完成しました。これをもって、港
湾課所管の離島の防潮堤工事は全て完成と
なりました。



3月

仙台塩釜港（石巻港区）雲雀野地 区海岸の完成

石巻港区雲雀野地区海岸において高さ
T.P+7.2m、延長約3.8kmの一連の防潮
堤工事が完成しました。



空港臨空地域課の記録

平成24年度の記録

4.29

仙台空港臨空公園の開園

震災の影響により1年遅れでの開園となりました。約1ヘクタールの園内に遊具広場や芝生広場を配置し、また展望スペースからは迫力ある飛行機の離着陸が間近に観察できます。



▲仙台空港臨空公園

5.2

仙台－バンコク線のチャーター便が4年ぶりに運航

タイからの観光客34人に対して伊達武将隊らと歓迎の出迎えを実施しました。

5.21

仙台－ソウル線のデイリー運航再開

平成23年9月に週3往復で再開されたソウル線がデイリー化(震災前の状況に復活)され、運航再開記念セレモニーが盛大に開催されました。

5.29

「第2回仙台空港等活性化検討会」開催

- 1 民間研究会からの報告(①仙台空港活性化研究会 ②国際物流拠点化研究会 ③仙台空港周辺開発研究会)
- 2 「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化構想(案)」の報告(県)他

6.7

台湾産マンゴーが震災後、初空輸

約2トンの輸入マンゴーは、仙台エアカーゴターミナル内で通関及び植物防疫検査を受けた後、県内外のスーパーに輸送され翌日から販売されました。



6.9

ひまわりプロジェクト開催

「なとりりんくうタウン」内の美田園第2仮設住宅地に、首都圏の一般家庭や学校などから届いたひまわりの苗が植えられました。

6.14

「名取市地域公共交通連携協議会総会」開催

仙台空港アクセス鉄道の利用促進に向けた年間活動計画が承認されました。

7.6→9

仙台空港就航地キャンペーン実施

仙台七夕祭り開催を前に、仙台空港との就航地(大阪、名古屋)を訪問して、仙台空港を利用した観光をPRしました。

7.10→14

韓国人モニターツアー開始(仙台・宮城東アジア観光情報発信事業)

参加者:6人
ツアー先:青葉城,秋保,松島,栗駒山,平泉

7.28→29

仙台空港・アクセス鉄道復興イベント「ソラヘサツとりんくう復興フェスタ」開催

仙台空港アクセス鉄道沿線(仙台空港駅,美田園駅前広場,イオンモール名取)を会場に、沿岸市町復興市,就航地グルメ屋台,観光パネル展などの復興支援イベントを開催しました。
来場者数:延べ17,042人

7.30

「仙台－長春線」再開

「仙台－長春線」(週2便)の再開により、定期便は震災前の国内8路線,国外6路線全て復活。記念式典の後,長春からの搭乗者119人に対して歓迎の出迎えを実施しました。

8.5→8

中国プレスツアー実施(仙台・宮城東アジア観光情報発信事業)

参加者:8人

ツアー先:蔵王,松島,平泉,日本酒醸造工場,アウトレットモール等

8.7

長春龍嘉(りゅうか)国際空港と仙台空港との友好協定締結

長春市内のホテルで、吉林省民航機場集团公司社長と仙台空港ビル(株)伊藤社長との間で友好協定が締結。合わせて村井知事が同支社長に対し就航再開御礼と長春線の増便を要望しました。

中国南方航空吉林支社に対するトップセールス

宮城県・吉林省友好交流25周年記念行事出席に合わせ、村井知事が同支社長に対し就航再開御礼と長春線の増便を要望しました。

8.9→12

台湾一般モニターツアー実施(仙台・宮城東アジア観光情報発信事業)

参加者:17人
ツアー先:蔵王,平泉,小原,鳴子,鬼首,ウイスキー工場

8.19

ラッピング電車

お絵かきトレインの運行

「トレインお絵かきコンクール」が開催され、受賞作品の図柄によるラッピング電車が運行されました。

8.24

「なとりりんくうタウン土地区画整理事業」完了

「名取市下増田臨空土地区画整理組合」に対し、決算報告の承認書を交付。これをもって名取市関下・下増田地区の2つの区画整理事業が完了しました。なとりりんくうタウンは、平成16年1月の事業認可からわずか8年半で185ヘクタール、人口約5千9百人(H24.8末現在)へと成長し更なる成熟化が期待されています。

9.3

「第3回仙台空港等活性化検討会」開催

- 1 (仮称)仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針(案)について(県)
- 2 空港経営改革の動向について(国)
- 3 仙台空港及び周辺地域の将来像(素案)について(県)
- 4 民間研究会からの報告(仙台空港周辺開発研究会, 国際物流拠点化研究会)

9.10

仙台空港ビル(株)

防災功労者内閣総理大臣表彰

仙台空港ビル株式会社の東日本大震災における防災活動の功績に対して、平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰状が授与されました。

9.23

パラカップSENDAI in SENDAI AIRPORTの開催

名取、宮城の復興を伝え、観光振興につなげることを目的として、市民ランナーによるチャリティーランニングイベントが開催され、生憎の雨の中、千人を超えるランナーが貞山堀周辺を中心とした周回コースを駆け抜けました。

10.5

エアアジアCEOの知事表敬

東アジアで最大のLCCであるエアアジアCEOトニーフェルナンデス氏が知事を表敬しました。

10.13→14

「ソラ行け旅フェスタ」開催

仙台市一番町商店街を会場に、仙台空港からの各就航地の観光ブース出展や民族芸能ショー等の航空旅客需要喚起のイベントを開催しました。

来場者数:延べ42,000人

10.15

「仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針」策定

仙台空港の民間運営委託並びに空港及び空港関連事業の経営一体化に当たり、空港運営権者への期待、国への要望及び県の取組等、県の基本的な考え方をまとめた基本方針を策定しました。

10.24

「仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針」提出

知事より羽田国土交通大臣に手交しました。

10.26

エバー航空へのトップセールス

台北で開催された北海道・東北観光物産展出席に合わせ、若生副知事がエバー航空本社を訪問し、葉副社長に対し就航再開御礼と増便を要望しました。

11.19

グアム国際空港と仙台空港との姉妹空港友好協定締結

グアム国際空港内で、グアム国際空港長と仙台空港ビル(株)伊藤社長との間で友好協定が締結されました。

グアム準州政府知事訪問

三浦副知事がグアム準州政府のカルボ知事を訪問し、震災時の支援に対する御礼を述べました。



11.28

杉ヶ袋南地区緩衝緑地災害復旧工事に着工

東日本大震災により流出した杉ヶ袋南地区緩衝緑地の施設復旧に着工しました。

12.25

仙台エアカーゴターミナル新貨物棟起工式

東日本大震災で被災した国際貨物棟、燻蒸設備の再建工事の起工式が開催されました。

H25.1.16

ハワイアン航空へのトップセールス

仙台商工会議所において、三浦副知事が仙台空港国際化利用促進協議会の鎌田会長とともに、同社のGタニグチ副社長に対し「仙台～ホノルル線」の就航実現を要望しました。

1.25

アジアナ航空へのトップセールス

宮城県ソウル事務所20周年記念懇談会出席に合わせ、若生副知事がアジアナ航空本社を訪問し、金常務に対しデイリー運航再開の御礼と増便を要望しました。

2.12

「第4回仙台空港等活性化検討会」開催

- 1 仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針について(県)
- 2 仙台空港及び周辺地域の将来像(案)について(榊野村総合研究所)
- 3 ロンドン近郊空港視察について(県)
- 4 空港経営改革の動向について(国土交通省)
- 5 仙台空港旅客数・貨物取扱量倍増実現宣言
- 6 (仮称)仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議について

「素敵☆マダムのソラ旅フェスタ」「ソラ旅ガールズフェスタ」開催

空の旅に関心が高く、口コミによる広がり期待できる女性を対象に、旅トークショーやファッションショー、就航地の観光ブース出展など航空旅客需要喚起のイベントを開催しました。

参加者数(マダム) :202人
(ガールズ):293人



2.18

ピーチアビエーションCEOの知事表敬

仙台空港初のLCCであるピーチアビエーション井上CEOが4月12日から新規就航する「大阪(関西)線」の報告のため知事を表敬しました。

2.21

「杜の都 伊達なCafe」開催

機材の大型化が望まれる仙台～福岡線の利用促進のため、福岡市内で、仙台空港を利用した観光PR及び同路線便数が増えることで利便性が向上することをPRしました。参加者数:157人

3.1→6.30

仙台・宮城DCのラッピング電車の運行開始

仙台・宮城DCのキャッチコピーや宮城県観光PRキャラクター「むすび丸」の図柄をラッピングした仙台空港アクセス鉄道車輛の運行が開始されました。

4.12

LCCピーチが新規就航

東北初のLCCであるピーチ・アビエーションが仙台空港に新規就航しました。初便の出発に合わせて記念セレモニーが開催されました。関西線は4年ぶりの再開となります。



4.20

スカイマークが新規就航

スカイマークが仙台空港に新規就航しました。札幌線が1日3往復、福岡線は1日2往復の運航となります。



6.15

仙台エアカーゴターミナル国際貨物棟が再建

津波で焼失した仙台エアカーゴターミナル国際貨物棟が再建され、全ての国際貨物の取扱が再開されました。



6.24

仙台空港国際線免税店がリニューアルオープン

仙台空港国際線の免税店が店舗面積を拡大し、地場製品の取扱を充実させて、リニューアルオープンしました。

6.26

ハワイアン航空ホノルル線が新規就航

ハワイアン航空によるホノルル線が新規就航し、初便の出発に合わせて記念セレモニーが開催されました。

8.2

仙台空港アクセス鉄道利用者数が1500万人を達成

仙台空港アクセス鉄道の利用者数が開業以来1500万人を達成しました。



8.27

村井知事がハワイを訪問し観光物産をPR

ハワイアン航空によるホノルル線の就航に合わせて知事がホノルル市内で宮城の観光物産をPRしました。



10.13

仙台空港アクセス鉄道ラッピング電車が運行

仙台空港を利用した航空旅行の需要を喚起するため、仙台空港からの就航都市をイメージしたラッピング電車を1月まで運行しました。



10.19→20

「ソラ行け旅フェスタ」を開催

仙台空港からの航空旅行の需要を喚起するため、仙台市内商店街で「ソラ行け旅フェスタ」を開催しました。



12.4

タイ国際航空バンコク線新規就航

タイ国際航空によるバンコク線が新規就航しました。初便の出発に合わせて記念セレモニーが開催されました。

12月

年間の仙台空港アクセス鉄道利用者数が過去最高を記録し、仙台空港乗降客数が300万人に回復

平成25年の仙台空港アクセス鉄道の年間利用者数と仙台空港の年間乗降客数とともに300万人を突破しました。



H26.2.12

「ソラ旅ガールズフェスタ」開催

仙台空港からの航空旅行の需要を喚起するため、仙台市内のホテルにおいて、女性を対象とした「ソラ旅ガールズフェスタ」を開催しました。



空港臨空地域課

平成26年度の記録

4.1～

スカイマーク「仙台-神戸線」新規就航

スカイマーク株式会社が「仙台-神戸線」を1日2往復で就航、出発初便の搭乗客に対して歓迎のお見送りを実施しました。今回の就航により西日本への利便性が向上されました。



4.25

仙台空港民営化実施決定

国が「仙台空港特定運営事業等実施方針」を公表し、仙台空港での民営空港運営法に基づく国管理空港初の民間運営委託実施を決定しました。

6.25

ハワイアン航空「仙台-ホノルル線」就航1周年

就航1周年を記念し、仙台空港において記念イベントが開催されました。出発便の搭乗者全員にオリジナルグッズのプレゼントなどが行われました。



6.27

仙台空港民営化関係公募開始

国が「仙台空港特定運営事業等募集要項」を公表。また、県が「仙台空港特定運営事業等の公募に係る参加資格確認要領」を公表し、運営権者の公募手続を開始しました。

7.29

キャセイパシフィック航空 香港チャーター便運航

キャセイパシフィック航空による香港チャーター便が仙台空港に到着しました。

当日は、仙台・宮城観光PR担当課長「むすび丸」や仙台空港鉄道キャラクター「サツとくん」、奥州・仙台おもてなし集団伊達武将隊らにより、搭乗客の皆様へ歓迎のお出迎え行事を実施しました。



10.18→19

「ソラ行け旅フェスタ2014」を開催

仙台市内中心部商店街を会場に、仙台空港から出発する「旅」を紹介するトラベルフェスティバルを開催しました。世界各国や航空会社のブースや民族舞踊や民族音楽などステージイベントで大変な賑わいとなりました。



11.19→22

香港便就航に向けたエアポートセールスを実施

「仙台-香港」間の定期便就航要請のため、香港の航空会社及び旅行会社を訪問するとともに、宮城・東北への観光需要に関する情報収集を行いました。



12月

仙台空港民営化関係公募開始

県確認手続が完了し、6者を国審査への候補者と認定。うち、4グループが国審査に応募し、選定手続が本格化しました。

H27.1月～12月

年間仙台空港乗降客・年間アクセス鉄道利用者

仙台空港乗降客(速報値)は、昨年を4.3%上回る約320万人を突破し、仙台空港アクセス鉄道利用者は、同様に6.8%上回る約330万人と過去最高を記録しました。

2.9

「ソラ旅ガールズフェスタ2015」を開催

ホテルメトロポリタン仙台を会場に、仙台空港からの旅の魅力をぎゅっと凝縮してお届けするイベント「ソラ旅ガールズフェスタ」が開催されました。参加者らは各国の政府観光局や航空会社による旅のプレゼンテーションやトークショーなどで、ソラ旅の魅力を堪能していました。

3.1→29

空港を活用した周辺地域活性化事業開催

仙台空港で、周辺自治体の「地域製品の消費拡大」と「観光地などの情報発信」を行い空港周辺地域の活性化に向けたイベントを開催しました。



3月

Peach Aviation(株)が仙台空港に拠点を開設へ

2017年夏までに、仙台空港に夜間駐機し、起点となる国内線、国際路線の複数路線の運航を行うことを発表しました。

3月

中坪・荷揚場地区の都市計画変更告示

仙台空港に隣接する当該地区の用途が、工業専用地域になりました。今後において空港周辺地域の活性化に向けて、造成工事を実施し、平成28年度分譲開始を目指してまいります。



4月

アジアナ航空「仙台-ソウル線」就航25周年

就航25周年を記念して、仙台空港でセレモニーを開催、関係者によるテープカットや韓国民族舞踊の披露などを行いました。



7月

ユナイテッド航空「仙台-グアム線」就航25周年

「ミスグアム」の皆様が来県し、県民にテレビ番組等でグアムへの旅行をPRしました。



9月

仙台空港民営化 優先交渉権者の選定

国の審査を経て、東急電鉄・豊田通商・前田建設工業等のコンソーシアムが運営権を担う優先交渉権者に選定されました。

10月

エアアジア・ジャパンが仙台便の定期便就航を発表

エアアジア・ジャパンが「仙台-名古屋(中部)」線の定期便就航を発表しました。

10月

「ソラ行け旅フェスタ2015」を開催

仙台市内中心部商店街を会場に、仙台空港から出発する「旅」を紹介するイベントを開催しました。世界各国や航空会社のブースや民族舞踊や民族音楽などステージイベントで大変な賑わいとなりました。



10月

「空の日 仙台空港祭 2015」で就航地PRを実施

仙台空港にて開催された仙台空港祭において、定期路線が就航する各都市の観光情報を発信し、仙台空港からの空の旅をPRしました。



12月

仙台空港民営化 運営権者と契約締結

東急電鉄・豊田通商・前田建設工業等のコンセッショングループが設立した仙台国際空港(株)と国が運営権の実施契約を締結しました。

12月

平成27年仙台空港乗降客数・アクセス鉄道利用者数

仙台空港乗降客数は約315万人で3年連続で300万人を超え、アクセス鉄道利用者数は約336万円で昨年に引き続き過去最高の利用者数となりました。

H28.2月

グアム国際空港との姉妹空港提携の覚書更新

宮城とグアムの交流をさらに深めるべく、平成24年11月に交わした姉妹空港提携の覚書の更新を行いました。



2月～3月

「Wake Up, 宮城! 触れ愛プロジェクト in 台湾」

宮城県を舞台にしたアニメ「Wake Up, Girls!」を台湾でPRし、宮城県への観光客誘致につながるプロジェクトを行いました。



3月

仙台空港フロンティアパーク造成工事完了

仙台空港に隣接する中坪・荷揚場地区において空港周辺地域の活性化に向けて、造成工事が完了しました。



空港臨空地域課

平成28年度の記録

4.1

仙台空港フロンティアパーク分譲開始

仙台空港に隣接する中坪・荷揚場地区において空港周辺地域の活性化に向けた産業用地の造成工事が完了し、分譲が開始されました。

4.16

仙台空港臨空公園再開

公園に隣接する仙台空港フロンティアパークの工事施工により、休園していた仙台空港臨空公園が造成工事の完了に伴い再開しました。

6.29

仙台空港初の国際線LCCタイガーエア台湾新規就航

仙台空港で初となる国際線LCCタイガーエア台湾「仙台-台北線」が新規就航しました。また、前日の6月28日から、「仙台-ソウル線」がデイリー化されました。



7.1

仙台空港民間運営開始

全国初となる、国管理空港の民営化として、仙台国際空港(株)による空港運営がスタートしました。



7.1→9.30

「仙台空港民営化応援キャンペーン！」

仙台空港民営化を契機として、仙台空港発着の海外直行便の更なる利用促進を図るため、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)東北支部と共同で「仙台空港民営化応援キャンペーン！」を実施しました。



8.22→25

東北各県知事等海外トップセールス

東北7県知事及び仙台市長による初めての海外トップセールスが台湾において開催されました。台湾の航空各社に対するエアポートセールスもあわせて実施し、その後、台北便の増便が実現しました。

10.9

「空の日 仙台空港祭 2016」で就航地PRを実施

仙台空港にて開催された仙台空港祭において、定期路線が就航する各都市の観光情報を発信し、仙台空港からの空の旅をPRしました。



11.14

仙台空港—会津若松・福島線高速バス運行開始

仙台空港に乗り入れる定期高速バスとして、民営化後第一号となる仙台空港—福島・会津若松間での高速バスの運行が開始されました。

H28.1月～12月

仙台空港乗降客数・アクセス鉄道利用者数

仙台空港乗降客数は約311万人で4年連続で300万人を超え、アクセス鉄道利用者数は約342万人で昨年に引き続き過去最高の利用者数となりました。

H29.1.20

スカイマーク(株)が仙台便の定期便就航を発表

スカイマーク(株)が平成29年7月1日からの「仙台-神戸線」の定期便就航を発表しました。

2.2→6

「Wake Up, 宮城!触れ愛プロジェクト in 台湾」

宮城県を舞台にしたアニメ「Wake Up, Girls!」とタイアップして、台湾から宮城県への観光客誘致促進プロジェクトを行いました。



3.18

仙台空港アクセス線開業10周年

平成19年3月18日のアクセス線開業から10周年を迎え、記念式典及びラッピング列車の出発式が行われました。



4.1,4.21

仙台空港高速バス2路線運行開始

仙台空港直行バス路線として、4月1日に「鶴岡・酒田線」、4月21日に「山形駅線」の運行が開始され、二次交通が拡充されました。

4.16→19

大連ミッション

連休中の大連便再開に向けて、仙台国際空港(株)とともに、大連市政府・航空会社との交渉を実施しました。

4.20

ビル施設リニューアルオープン

旅客ターミナルビル内に、アライバルカフェ、観光案内所、インフォメーション、ランナースポーツが設置されました。

5.20

神戸プロモーション(神戸まつり)

スカイマークによる「仙台-神戸線」の再開に向けて、誘客プロモーションを実施しました(その他、MRO旅フェスタ(6/30金沢市)やハーバーランドの日(8/10神戸市)などでも誘客と二次交通利用促進のプロモーションを実施)。

5.22→23

ソウルミッション

村井知事によるトップセールスとして、アジア航空に対するソウル便デAILY継続の要望及び韓国旅行業協会に対する空港直行バスのプレゼンテーションを実施しました。

7.1→9.30

「仙台空港国際線利用促進キャンペーン!第1弾」

若年層の出国率向上に向けた「パスポート取得キャンペーン」を、仙台空港からの直行便の更なる利用促進を図る「仙台空港国際線利用促進キャンペーン!」として実施しました。

7.1

スカイマーク「仙台-神戸線」就航

スカイマークによる「仙台-神戸線」が、平成27年10月の運休以来初めて、1日2便で再開されました。国内線では民営化後初の就航路線となります。

7.17→22

中国・香港ミッション 東北各県知事等海外トップセールス

昨年に引き続き、東北7県知事及び仙台市長による海外トップセールスを香港で開催し、村井知事と香港航空各社との意見交換を実施しました。行程に合わせて長春市・大連市を訪問し、路線再開に向け、知事と政府の意見交換会を開催しました。

9.6

海外教育旅行セミナー

高等学校等を対象とした海外教育旅行セミナーを開催しました(岩手県の学校からも参加あり)。

9.20

高速バス「秋保温泉線」運行開始

仙台空港直行バス路線として(5番目)、「秋保温泉・みちのく公園線」の運行が開始されました。

9.24

ピーチ・アビエーション

仙台空港拠点化

ピーチ・アビエーションが仙台空港を第3の拠点とし、関西便に加え、札幌便、台北便を開設しました。



12.1→2.28

「仙台空港国際化利用促進キャンペーン!第2弾」

平成29年度は「パスポート取得キャンペーン」を冬期にも拡充して実施しました。卒業旅行での活用等、年間累計で約580名の申込がありました。

12.23

アクセス鉄道利用者3000万人達成

仙台空港鉄道は、平成19年3月18日の開業以来、仙台空港駅と仙台駅を結ぶ重要な交通機関としてご利用いただき、平成29年12月23日に利用者数3,000万人を達成することができました。



H30.1月

平成29年 仙台空港利用客数 過去最高の337万人達成!

仙台空港利用客数が暦年で過去最高の337万人を記録しました(過去最高: H11年の335万人)。

1.15

フジドリームエアラインズ 「仙台-出雲線」就航記者発表

フジドリームエアラインズ(FDA)が、平成30年4月20日から「仙台-出雲線」を、1日1便で運航開始します。東北と山陰が初めて、直行便で結ばれます。



1.25

アイベックスエアラインズとの「包括連携協定」締結!

仙台空港を拠点とするアイベックスエアラインズと宮城県が、仙台空港の利用促進と地域活性化を目的とする「包括連携協定」を締結しました。県と空港会社の連携協定は本件が初めてとなります。

2.21→3.25

LCCと連携した「仙台空港利用促進キャンペーン」

Peachと連携して台湾から宮城・東北への誘客を図るため、同社「仙台-台北線」を活用した「仙台空港利用促進キャンペーン」を実施しました。



空港臨空地域課

平成30年度の記録

4.20

フジドリームエアラインズ 「仙台-出雲線」就航

フジドリームエアラインズが「仙台-出雲線」を開設し、1日1往復で運航を開始しました。



5.16

アイベックスエアラインズ 「むすび丸ジェット」就航

仙台空港を拠点とするアイベックスエアラインズが、仙台・宮城観光PRキャラクターである「むすび丸」を機体に描いた「むすび丸ジェット」の運航を開始しました。



7.1→9.30

「仙台空港国際線利用促進キャンペーン 第1期」

仙台空港の認知度向上と国際線の利用促進を図るため、新規にパスポートを取得し、仙台空港から海外に渡航する若者を対象にパスポート取得費用の一部を助成するキャンペーンを実施しました。

7.11

ANAとの「包括連携協定」締結

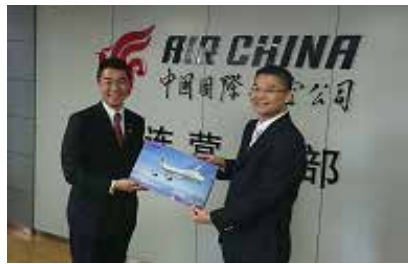
ANAと宮城県が、地域社会の活性化に資することを目的とする「包括連携協定」を締結しました。



8.23→25

大連ミッション 東北各県知事等海外トップセールス

東北6県、新潟県の知事・副知事及び仙台市の副市長による中国・大連でのトップセールスに参加し、大連財界トップに東北の魅力のPRしました。また、仙台国際空港(株)とともに、大連市政府や航空会社を訪問し、「仙台-大連線」の早期再開に向けた働きかけを行いました。



8.27

仙台空港運用時間延長に係る地元説明開始

仙台空港の運用時間延長に向けて、地元住民への説明を開始しました。

9.25→2.28

メディアを活用した仙台空港PR

仙台空港就航路線の周知及び航空旅行意欲の喚起を図るため、タウン誌やWEB、動画などのメディアを活用し、空港関連情報を発信しました。



10.28

ピア棟供用開始

新たな旅客搭乗施設である「ピア棟」の供用が開始されました。これにより、国内線搭乗ゲートが6カ所から10カ所へ増設されました。



11月～3月

LCCと連携した「仙台空港利用促進キャンペーン」

「仙台-札幌線」を利用した航空旅行の需要喚起を図るため、Peachと連携し「仙台空港利用促進キャンペーン」を実施しました。



12.1→2.28

「仙台空港国際線利用促進キャンペーン 第2期」

「パスポート取得キャンペーン」の第2期を実施しました。卒業旅行での活用等、年間累計で約580名の申込がありました。



R1.1月

平成30年 仙台空港利用客数 過去最高の358万人達成！

仙台空港利用客数が暦年で過去最高の358万人を記録しました(過去最高:平成29年の337万人)。

1.10

ピーチ夜間駐機開始

平成29年9月に仙台空港を拠点化したピーチ・アビエーションが、仙台空港への夜間駐機を開始しました。



©Peach

7.1

アイベックスエアラインズ 「仙台-成田線」就航

仙台空港を拠点とするアイベックスエアラインズが、「仙台-成田線」の運航を約6年半ぶりに再開しました。



7.1→2.29

「仙台空港国際線利用促進キャンペーン」

仙台空港の認知度向上と国際線の利用促進を図るため、新規にパスポートを取得し、仙台空港から海外に渡航する若者を対象にパスポート取得費用の一部を助成するキャンペーンを実施し、622名の申込がありました。



7.25→1.8

メディアを活用した仙台空港PR

仙台空港就航路線の周知及び航空旅行意欲の喚起を図るため、タウン誌やWEB、動画などのメディアを活用し、空港関連情報を発信しました。



8.8

エアアジア・ジャパン 「仙台-名古屋(中部)線」就航

エアアジア・ジャパンによる「仙台-名古屋(中部)線」が1日2便で運航を開始しました。



8.26→27

タイミッション 東北各県知事等 海外トップセールス

東北6県、新潟県及び仙台市の知事等によるタイ・バンコクでのトップセールスを開催し、タイ政財界及び観光産業のトップに東北の魅力を紹介しました。また、タイ国際航空を訪問し、「仙台-バンコク線」の運航再開に対する御礼と今後の取組について意見交換を行いました。



9.3

第一回仙台空港四者会議

仙台空港の運用時間延長をテーマに、知事、名取市長、岩沼市長、仙台国際空港(株)代表取締役による意見交換を行いました。

10.30

タイ国際航空 「仙台-バンコク線」就航

タイ国際航空による「仙台-バンコク線」が週3往復で約5年半ぶりに運航を再開しました。



11.2

中国国際航空「仙台-大連/北京線」就航

中国国際航空による「仙台-大連/北京線」が週2往復で約7年ぶりに運航を再開しました。



R2.1.27

第二回仙台空港四者会議

第一回に引き続き、仙台空港の運用時間延長をテーマに意見交換を行いました。

1月~2月

LCCのトライアルバリア払拭に向けたPR

LCCに対する疑問やマイナスイメージを払拭するため、LCCを使った空の旅をテーマにした旅番組を、宮城県、山形県、福島県の3県で放送しました。



令和元年

仙台空港乗降客数

過去最高の371万人達成!

新型コロナウイルスの感染拡大により、2~3月の旅客が大きく減少したものの、仙台空港乗降客数が過去最高の371万人を記録しました。

空港臨空地域課

令和2年度の記録

10月～3月

仙台空港国内線リカバリープロモーション

新型コロナウイルス感染症の影響で多くの便が運休した仙台空港国内線の需要回復を図るため、テレビCMや交通広告、フリーペーパー等を活用し、路線再開の周知を図るとともに、就航地の魅力等をPRしました。



10.25

ピーチ・アビエーション

「仙台-沖縄(那覇)線」就航

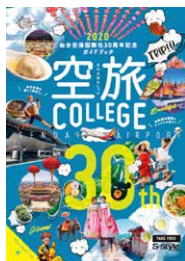
ピーチ・アビエーションによる「仙台-沖縄(那覇)線」が1日1往復で運航を開始しました。



10月～2月

メディアを活用した仙台空港PR

仙台空港国際線の需要喚起を図るため、タウン誌やWEB等を活用し、仙台空港国際化30周年の歴史を紹介するとともに、空港関連情報を発信しました。



11月～3月

LCCの需要回復及び旅客増に向けたPR

低コスト航空会社と連携し、ダイレクトメールやFacebookを活用して、就航路線の周知等を図るとともに、宮城県の観光デジタルマップを制作・公開し、新規旅客の獲得や本県への誘客を促進しました。



12.24

ピーチ・アビエーション

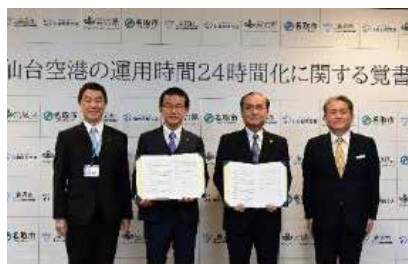
「仙台-名古屋(中部)線」就航

ピーチ・アビエーションによる「仙台-名古屋(中部)線」が1日1往復で運航を開始しました。

R3.2.10

「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」締結

宮城県と名取市・岩沼市との間で、仙台空港の運用時間を24時間まで延長できる旨の覚書を締結しました。



年次ごとの復旧・復興トピックス

復旧・復興進捗状況

土木部各所属の活動記録

復旧・復興事業完成事例

復興フォーラム開催記録

資料編